

# 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(素案)

---

平成 27 (2015) 年 12 月





多摩市長からのあいさつ文を掲載する予定です。

この素案に掲載されている事業については、  
現時点で事業を実施するための予算が確定していません。  
予算は、毎年度議会の議決を経て、確定します。

**第1章 多摩市人口ビジョン**

第1節 多摩市人口ビジョンの概要	2
(1) 位置づけ	2
(2) 対象期間	2
第2節 多摩市の人口の現状分析	3
1. 人口の推移	3
(1) 人口の推移	3
(2) 年齢3区分別人口割合の推移	4
(3) 人口構造の推移（人口ピラミッド）	5
2. 人口動態	6
(1) 人口増減の推移	6
(2) 出生数・死亡数の推移	7
(3) 合計特殊出生率の推移	8
(4) 転入数・転出数の推移	9
(5) 転入・転出の状況（年齢5歳階級別）	10
(6) 転入・転出の状況（地域別）	11
(7) 転入の状況（地域別詳細）	12
(8) 転出の状況（地域別詳細）	13
(9) 昼間・夜間人口の推移	14
(10) 流入・流出（就業・通学）の状況（地域別）	15
(11) 流入（就業・通学）の状況（地域別詳細）	16
(12) 流出（就業・通学）の状況（地域別詳細）	17
(13) 多摩市在住の就業者の状況	18
第3節 多摩市の将来人口の推計	19
1. 人口の将来推計（総人口・年齢3区分別）	19
2. 年齢3区分別人口割合の将来推計	20
3. 人口構造の将来推計（人口ピラミッド）	21
第4節 多摩市が目指すべき将来の方向・人口の将来展望	22
1. 人口動態から見た目指すべき将来の方向	22
2. 将来展望人口	23
(1) 目指すべき将来人口	23
(2) 将来展望人口（目指すべき将来人口）	24
① 総人口の推移	24
② 年齢3区分人口割合の推移	25
③ 人口構造（人口ピラミッド）	26

## 第2章 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1節 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	32
(1) 位置づけ	32
(2) 対象期間	32
(3) 構成	33
(4) 評価の仕組み	35
第2節 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略	36
◆基本目標1：安定した雇用を創出する ～多様な就業を支える環境づくり～	36
◆基本目標2：新しい人の流れをつくる ～新たな交流と若い世代の呼び込み～	39
◆基本目標3：子育て・子育てをみんなで支える ～仕事と子育てを両立できる地域づくり～	44
◆基本目標4：いつまでも安心して暮らし続けられるまちをつくる ～“健幸”に暮らせるまちづくり～	49
資料編	
I 多摩市人口ビジョン 関連	54
1. 多摩市の人口の現状分析 <参考>	54
(1) 多摩市の地区別の人口推移	54
(2) 出生数と20・30歳代女性人口の関係	55
(3) 転入・転出（年齢5歳階級別の純移動数）の推移	56
(4) 産業別従業者数の推移	57
(5) 産業別男女別従業者数と特化係数	58
(6) 年齢階級別従業者数	59
2. 多摩市の人口の将来推計 <参考>	60
(1) 人口減少段階の分析	60
(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	61
① 財政への影響	61
② 住宅等への影響	61
③ 都市基盤・公共施設の維持管理・更新等への影響	62
④ 小売店など民間利便施設の立地への影響	63
3. 多摩市が目指すべき将来の方向・人口の将来展望 <参考>	64
(1) 将来人口シミュレーションによる将来展望人口の導出	64
① 将来人口シミュレーション（A：人口移動ゼロ）	65
② 将来人口シミュレーション（B：社人研推計準拠の人口移動）	67
③ 将来人口シミュレーション（C：社人研推計準拠の人口移動+人口流入）	69
④ 将来人口シミュレーションのまとめ	71
(2) 将来展望人口	72
① 年少人口推移の比較	72
② 生産年齢人口推移の比較	73
③ 老年人口推移の比較	74
II 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略 関連	75
用語の説明	75



# 第1章 多摩市人口ビジョン

---





## 第1節 多摩市人口ビジョンの概要

### (1) 位置づけ

平成20（2008）年に始まった我が国の人口減少は、今後、加速度的に進むことが想定され、人口減少による消費・経済力の低下は日本の経済社会に対して大きな重荷となることが懸念されています。こうした中、国は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指し、平成26（2014）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定・施行し、同年12月には同法に基づき、日本の人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5年間の具体的な施策を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

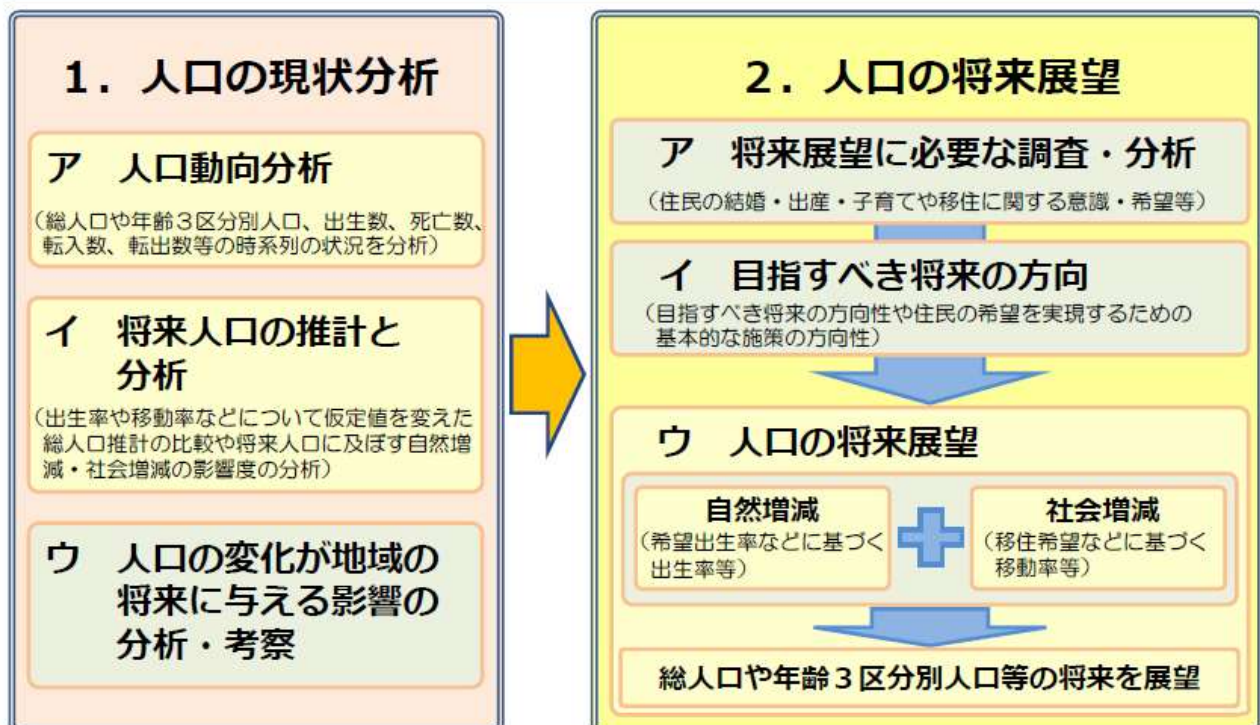
多摩市においても、国の長期ビジョンにおける課題等を踏まえながら、人口の現状分析や将来推計から今後目指すべき将来の方向を導出し、人口の将来展望を提示する「多摩市人口ビジョン」を策定します。

### (2) 対象期間

対象期間は、国の長期ビジョンと同様に、平成72（2060）年までとします。

### 地方人口ビジョンの策定イメージ

- ・国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示。
- ・対象期間は長期ビジョンの期間（2060年）を基本。（地域の実情に応じた期間の設定も可）



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料

## 第2節 多摩市の人口の現状分析

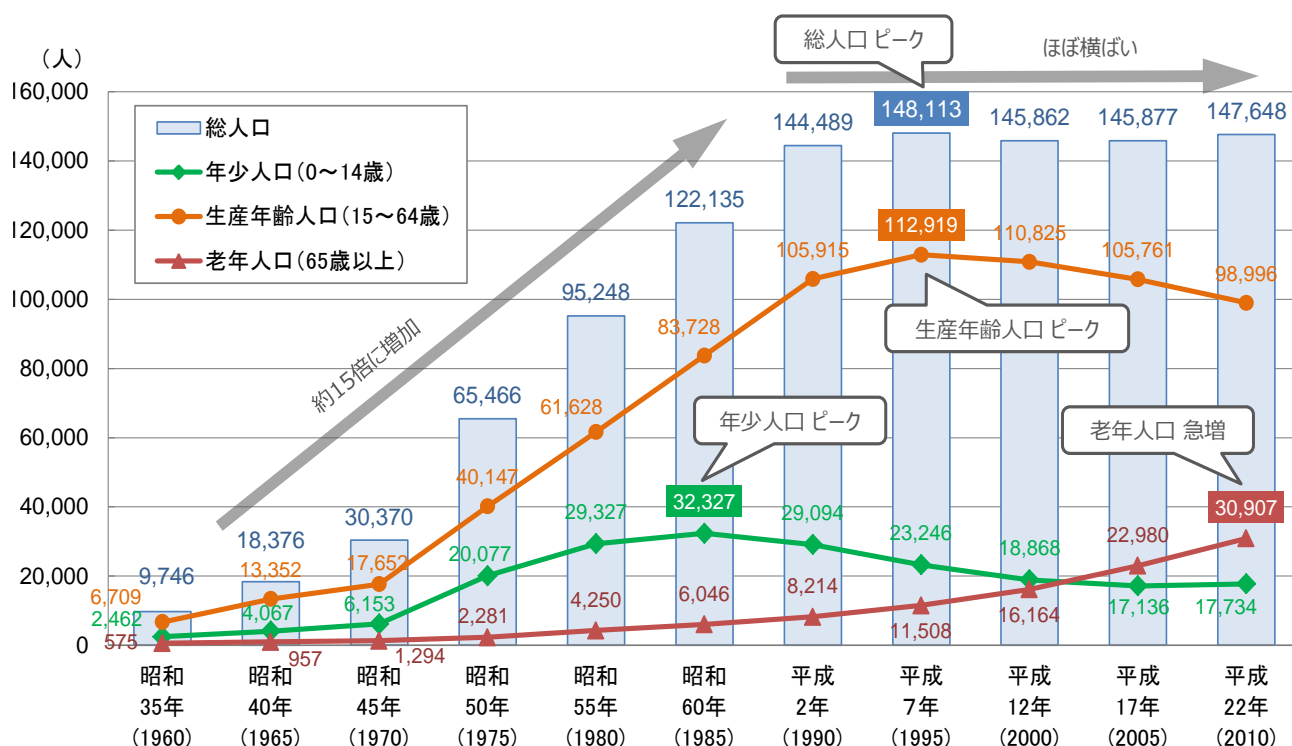
### 1. 人口の推移

#### (1) 人口の推移

##### 近年は人口横ばい・高齢者が急増

- ・昭和35（1960）年には1万人に満たなかった総人口は多摩ニュータウン開発に伴い大幅に増加し、平成2（1990）年までの30年間に約15倍の14万人台まで増加しました。以降はほぼ横ばい傾向で、平成22（2010）年では147,648人となっています。
- ・生産年齢人口（15歳～64歳）は平成7（1995）年をピークに減少傾向となっており、平成22（2010）年では10万人を割り込んでいます。
- ・老年人口（65歳以上）は近年増加傾向であり、平成17（2005）年には年少人口（0～14歳）を上回り、平成22（2010）年には3万人を超え、高齢化が進行しています。

図 人口の推移



出典：国勢調査（年齢3区分人口は年齢不詳は含まない）

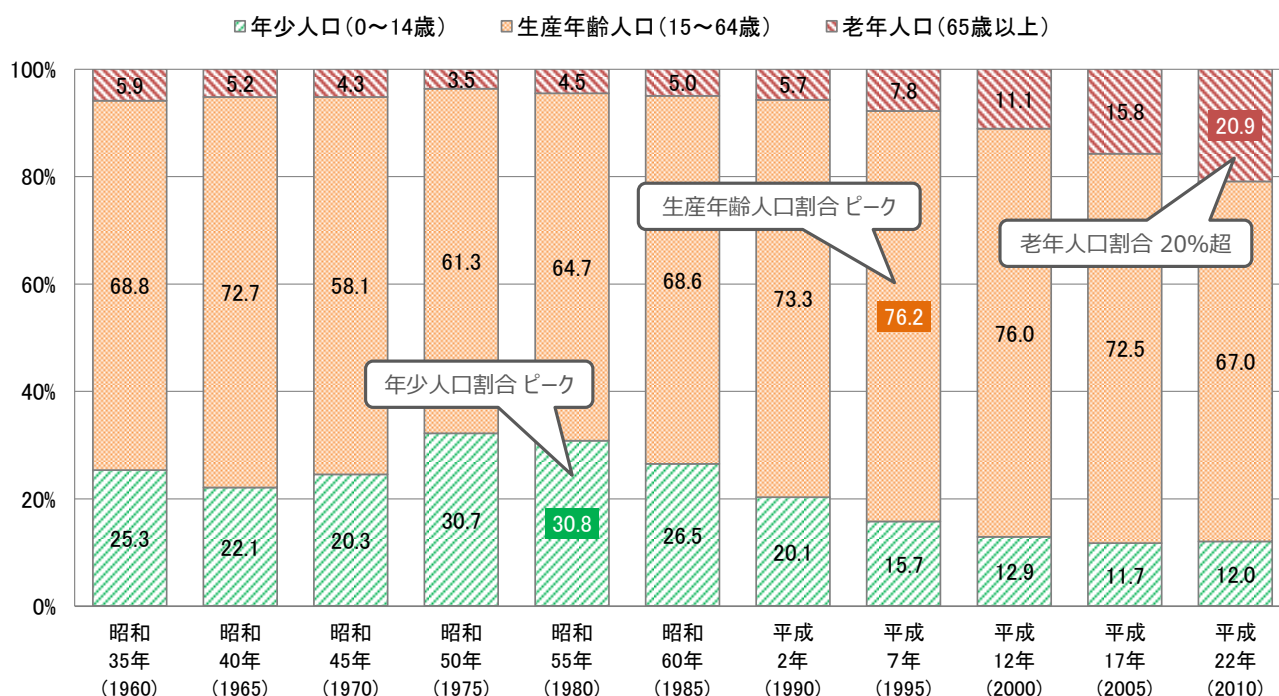
<参考> 平成27（2015）年1月1日現在 住民基本台帳人口（総人口）：147,486人

## (2) 年齢3区分別人口割合の推移

### 近年は高齢化が急速に進行

- ・年少人口（0～14歳）の割合は昭和55（1980）年をピークに減少傾向となっており、平成22（2010）年では12.0%となっています。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は平成7（1995）年をピークに減少傾向となっており、平成22（2010）年では67.0%となっています。
- ・老年人口（65歳以上）は平成17（2005）年から年少人口（0～14歳）を上回り、平成22（2010）年では20.9%となっており、高齢化が急速に進行しています。

図 年齢3区分別人口の割合の推移



出典：国勢調査（年齢不詳は含まない）

<参考> 平成27（2015）年1月1日現在 住民基本台帳人口

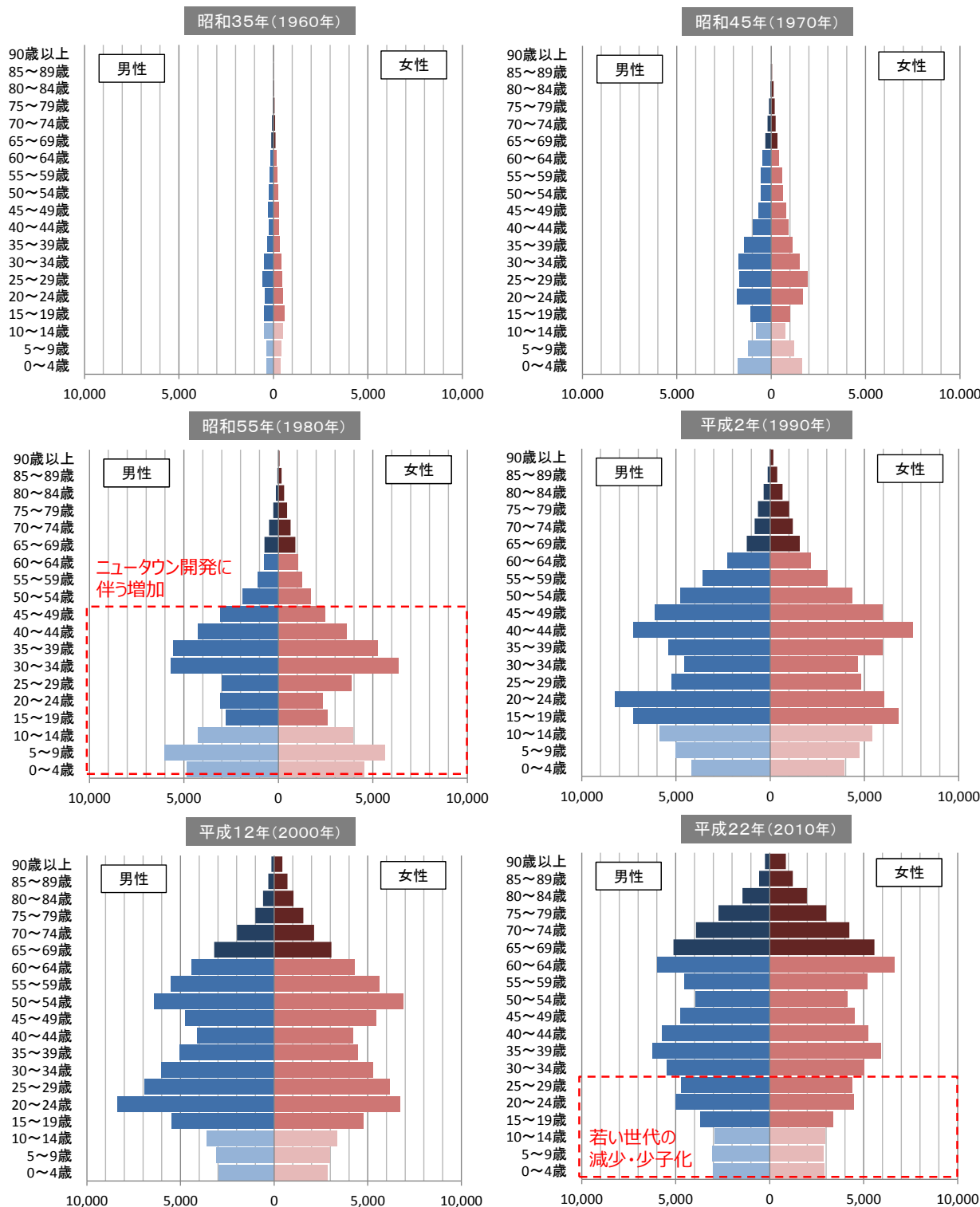
年少人口：12.2%、生産年齢人口：62.4%、老年人口：25.4%

### (3) 人口構造の推移 (人口ピラミッド)

#### 50年間で大きく変化、重心が高年齢層へ

・人口構造はこの50年間で大きく変化しており、特に多摩ニュータウン開発期に増加した世代（当時20～40歳代が中心）の高齢化が進む一方で若年層が減少する傾向となっています。

図 人口構造の推移 (人口ピラミッド)



出典：国勢調査（年齢・性別不詳は含まない）

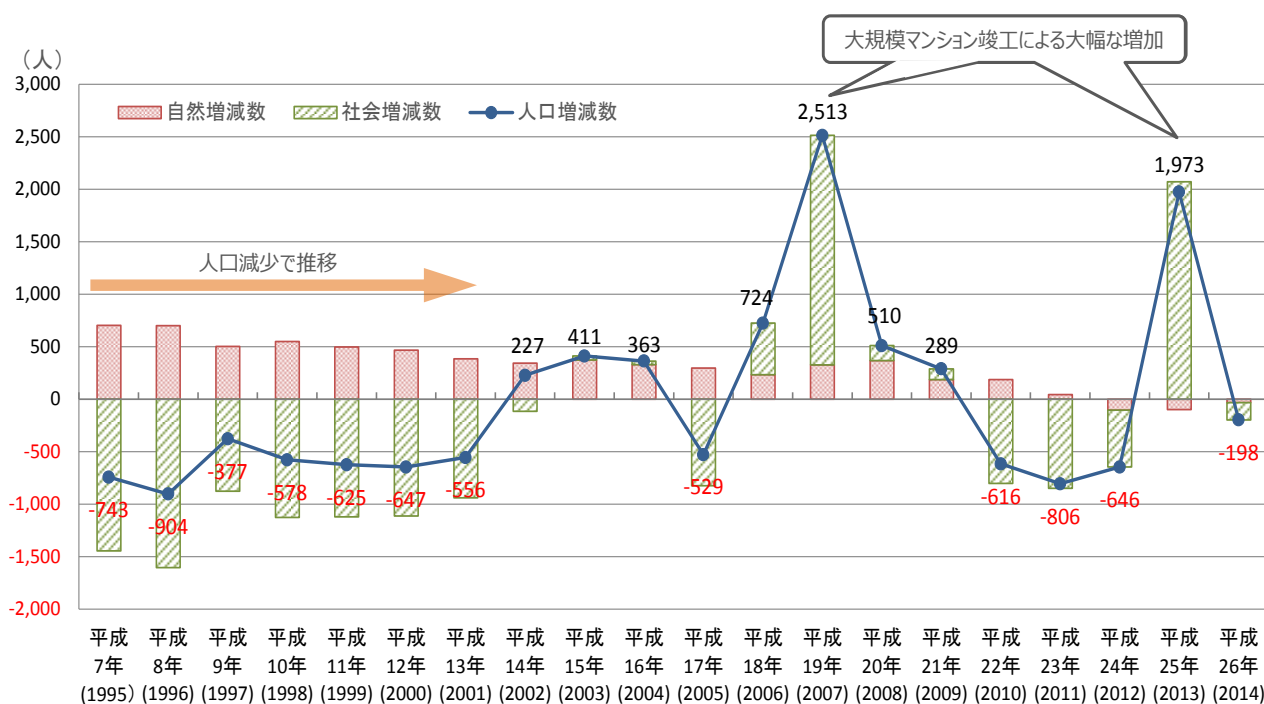
## 2. 人口動態

### (1) 人口増減の推移

#### 人口動態には社会増減が大きく影響

- ・平成 13（2001）年までは社会減（転出超過）の影響により人口減で推移し、その後は増減を繰り返しています。
- ・特に平成 19（2007）年・平成 25（2013）年は大規模マンション竣工による社会増（転入超過）による人口増が顕著であり、社会増減が人口動態に大きく影響していることがわかります。
- ・平成 23（2011）年までは自然増でしたが、近年は自然減に転じています。

図 人口増減の推移



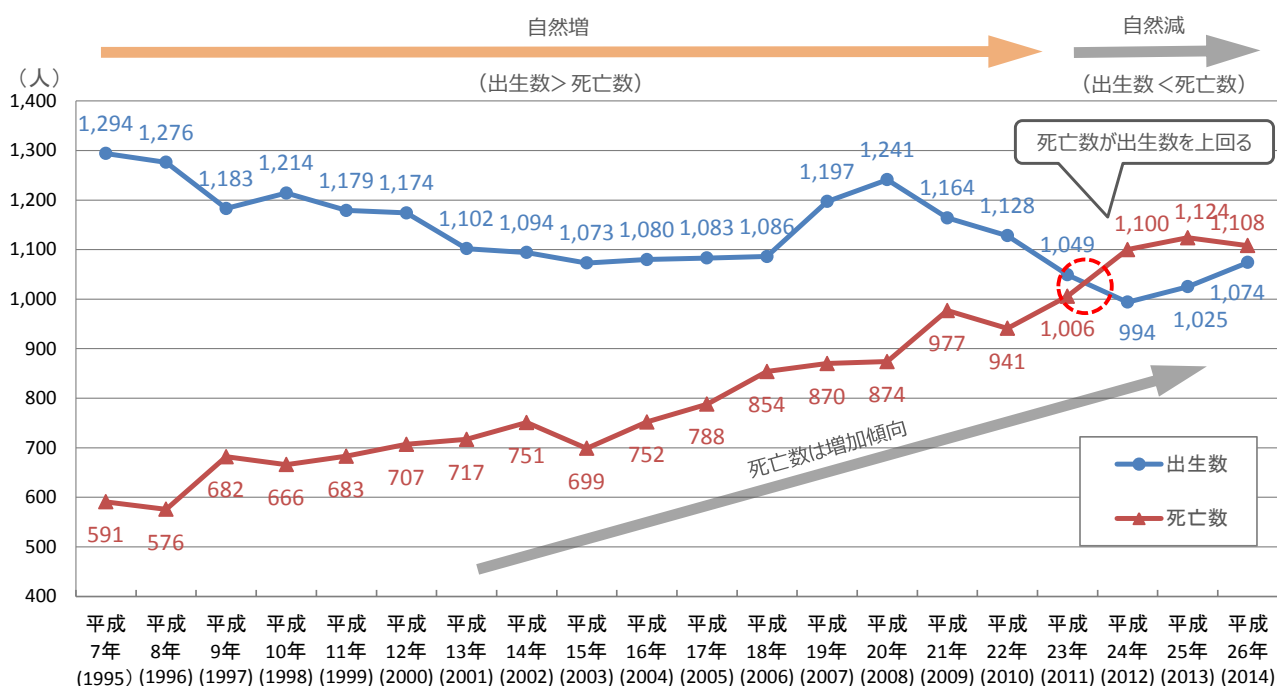
出典：住民基本台帳人口

## (2) 出生数・死亡数の推移

### 近年は死亡数が出生数を上回る

- ・出生数は平成 18（2006）年までは減少傾向、その後は 1,000 人前後で増減を繰り返しています。
- ・一方、死亡数は増加傾向となっており、平成 23（2011）年で 1,000 人を超える水準となっています。
- ・平成 23（2011）年までは自然増、平成 24（2012）年以降は死亡数が出生数を上回り、自然増から自然減に転じています。

図 出生数・死亡数の推移



出典：住民基本台帳人口

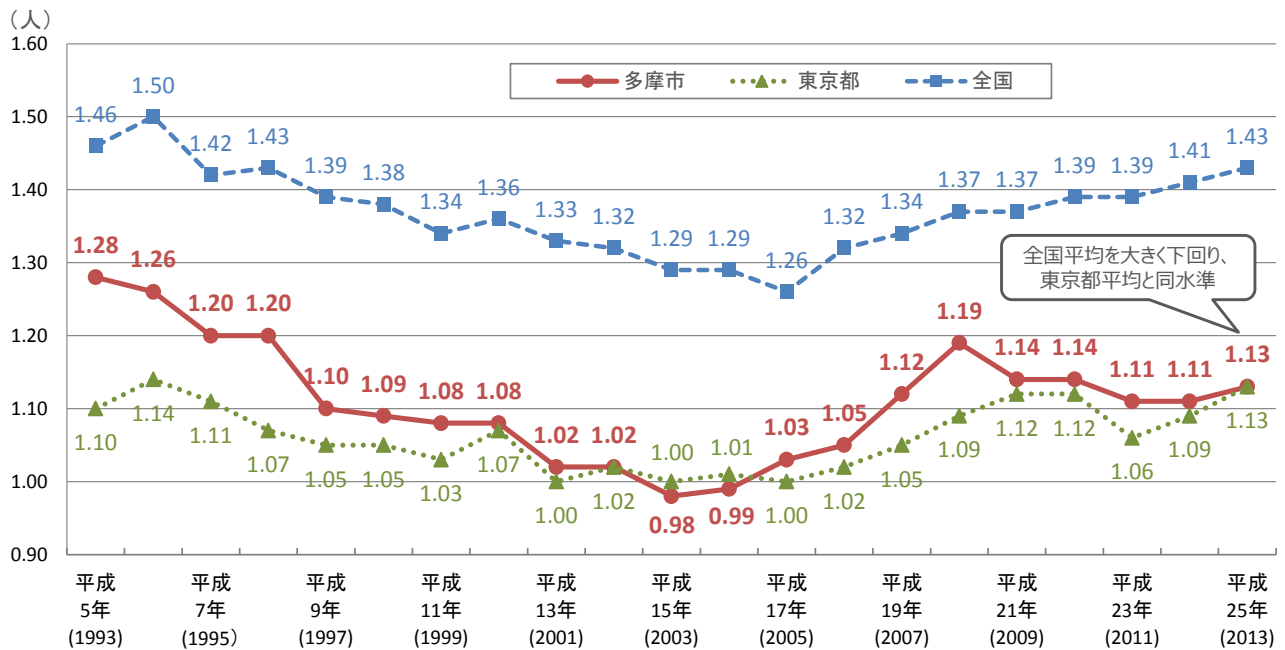
### (3) 合計特殊出生率の推移

直近では東京都平均と同水準

- ・多摩市の合計特殊出生率※の推移を見ると、平成5（1993）年の1.28から低下し、平成15（2003）年では0.98と1.00を割り込む水準になりましたが、その後は上昇傾向も見られ、平成25（2013）年では1.13となっています。
- ・多摩市の合計特殊出生率は全国平均を大きく下回り、総じて東京都平均を上回る水準で推移していましたが、平成25（2013）年では東京都平均と同水準となっています。
- ・東京26市で比較すると、直近3カ年では低い水準となっています。

※ 合計特殊出生率…1人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数で出産期と想定した15～49歳までの女性の年齢別出生率を合算したものの。

図 合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査」

図 東京26市合計特殊出生率比較（平成25年の出生率が高い順）

	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)
東京26市平均	1.22	1.24	1.27
稲城市	1.33	1.38	1.50
羽村市	1.43	1.35	1.50
あきる野市	1.43	1.42	1.44
武蔵村山市	1.40	1.37	1.42
小平市	1.28	1.32	1.41
昭島市	1.40	1.38	1.40
東大和市	1.36	1.54	1.40
福生市	1.34	1.28	1.39
日野市	1.29	1.35	1.38
府中市	1.35	1.35	1.37
国立市	1.09	1.16	1.31
東久留米市	1.21	1.28	1.31
小金井市	1.18	1.20	1.29
立川市	1.25	1.26	1.28
調布市	1.17	1.22	1.27
東村山市	1.31	1.27	1.27
清瀬市	1.18	1.23	1.26
西東京市	1.29	1.24	1.24
八王子市	1.20	1.22	1.22
国分寺市	1.11	1.12	1.21
町田市	1.20	1.19	1.20
青梅市	1.18	1.26	1.20
三鷹市	1.10	1.09	1.15
狛江市	0.99	1.14	1.14
武蔵野市	1.04	1.03	1.14
多摩市	1.11	1.11	1.13

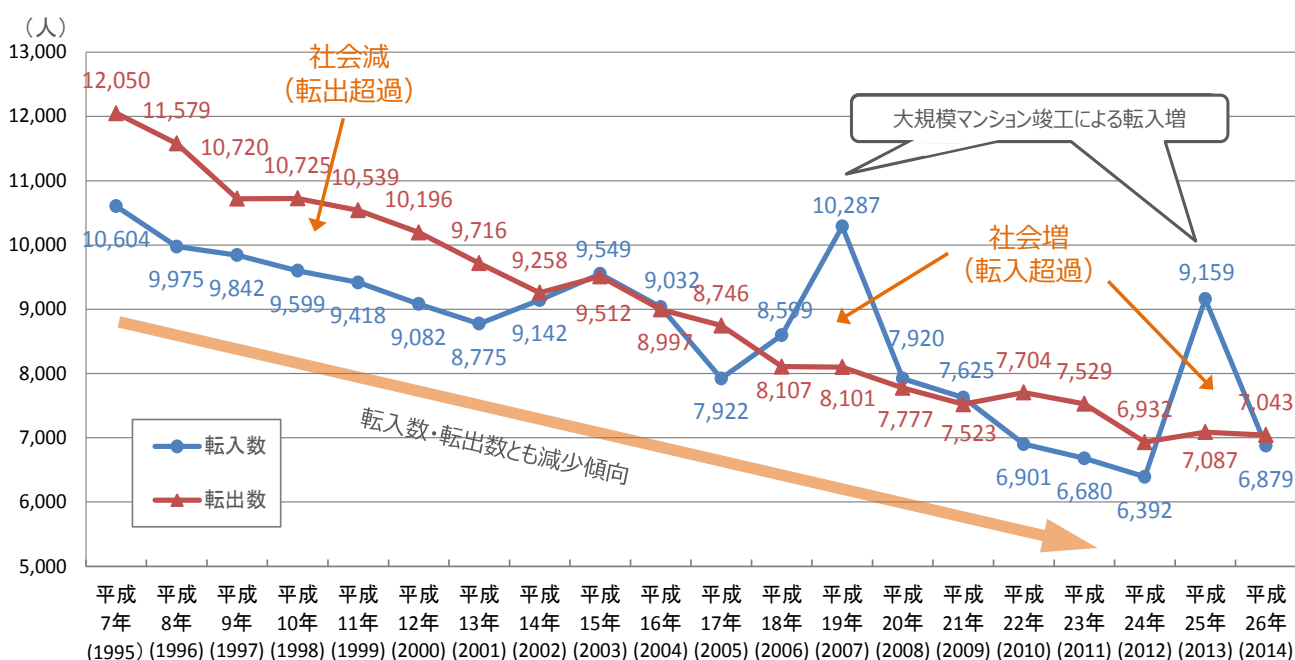
出典：東京都福祉保健局資料

## (4) 転入数・転出数の推移

### 20年間のうち13の年が転出超過

- ・転入数・転出数ともに減少傾向が続いており、平成7（1995）年では転入が約1万2千人、転出が約1万1千人であったものが、平成26（2014）年では転入・転出ともに約7千人程度と人口移動の規模が減少しています。
- ・この20年間では13の年（約7割）が転出超過となっています。
- ・平成19（2007）年、平成25（2013）年は大規模マンションの竣工により大幅な転入数の増加が見られます。

図 転入数・転出数の推移



出典：住民基本台帳人口

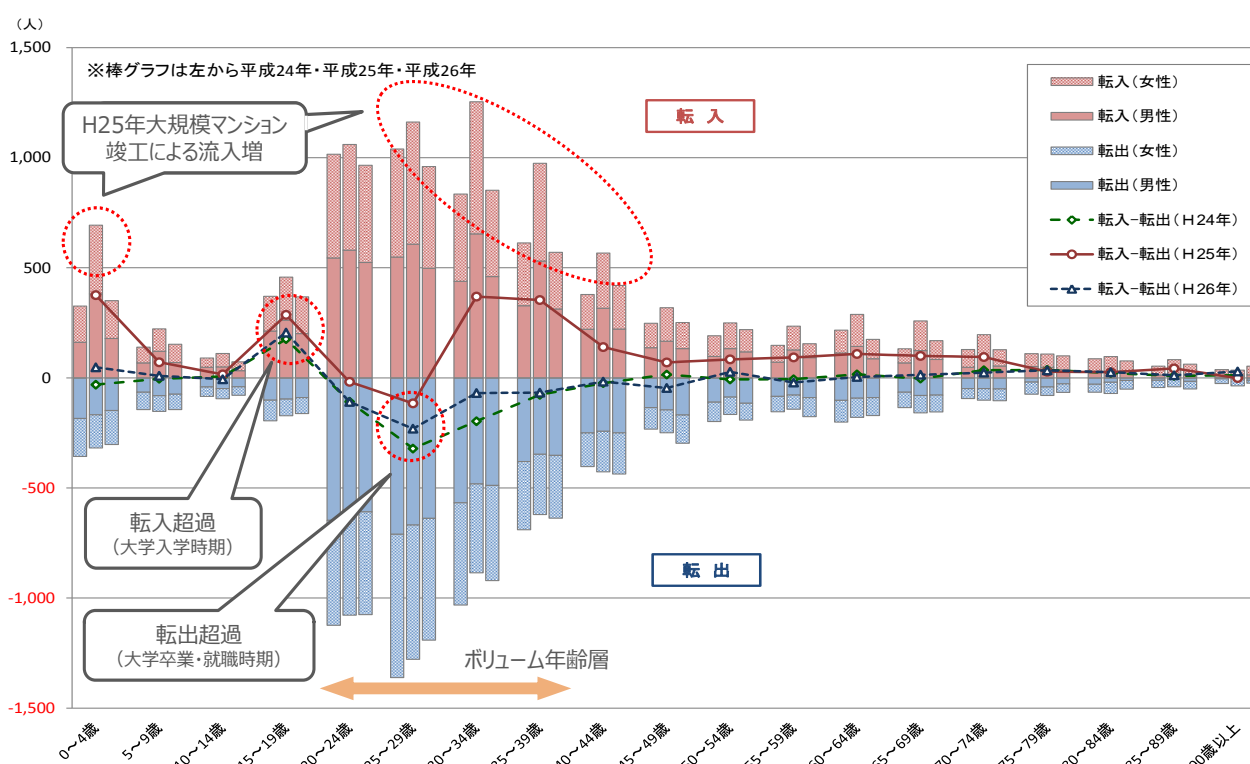


## (5) 転入・転出の状況 (年齢5歳階級別)

### 20・30歳代の転入・転出が多い

- ・人口移動（転入・転出）は20歳代・30歳代がボリューム層で、男女のバランスは大きな差は見られません。
- ・平成25（2013）年は大規模マンション竣工（多摩ニュータウンにおける団地建替）により、特に子育て中の世帯と見られる年齢層（25～44歳と0～4歳）で大幅な流入が見られます。
- ・その他の特徴として、大学入学時期にあたる15～19歳は転入超過、20・30歳代（特に大学卒業・就職時期の25～29歳）で転出超過の傾向となっています。

図 転入・転出の状況 (年齢5歳階級別)



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告（平成24・25・26年）

## (6) 転入・転出の状況 (地域別)

### 東京都内での移動が半数を占める

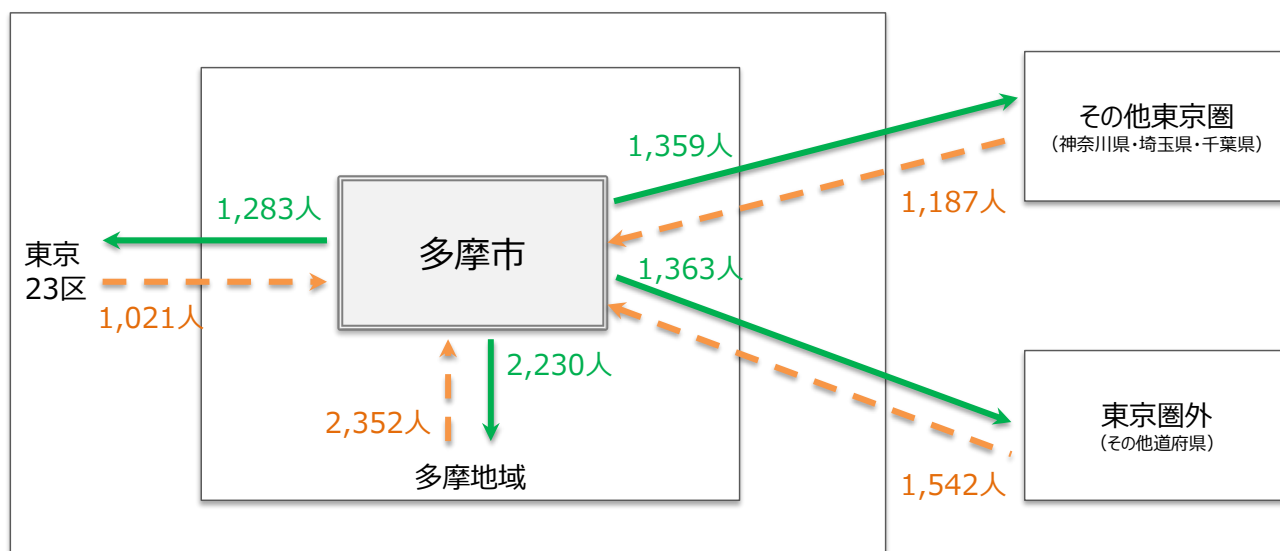
- ・平成 26 (2014) 年の実績では、多摩市への転入総数は 6,102 人、転出総数は 6,235 人で、133 人の転出超過となっています。
- ・転入・転出ともに近隣の多摩地域が多く、東京都全体で半数を占めています。
- ・東京 23 区と、東京都を除く東京圏 (神奈川県・埼玉県・千葉県) は転出超過となっています。

図 人口移動の地域別状況

#### ◆人口移動の地域別状況 (平成26年)

**IN** 多摩市への転入総数 : 6,102人

**OUT** 多摩市からの転出総数 : 6,235人



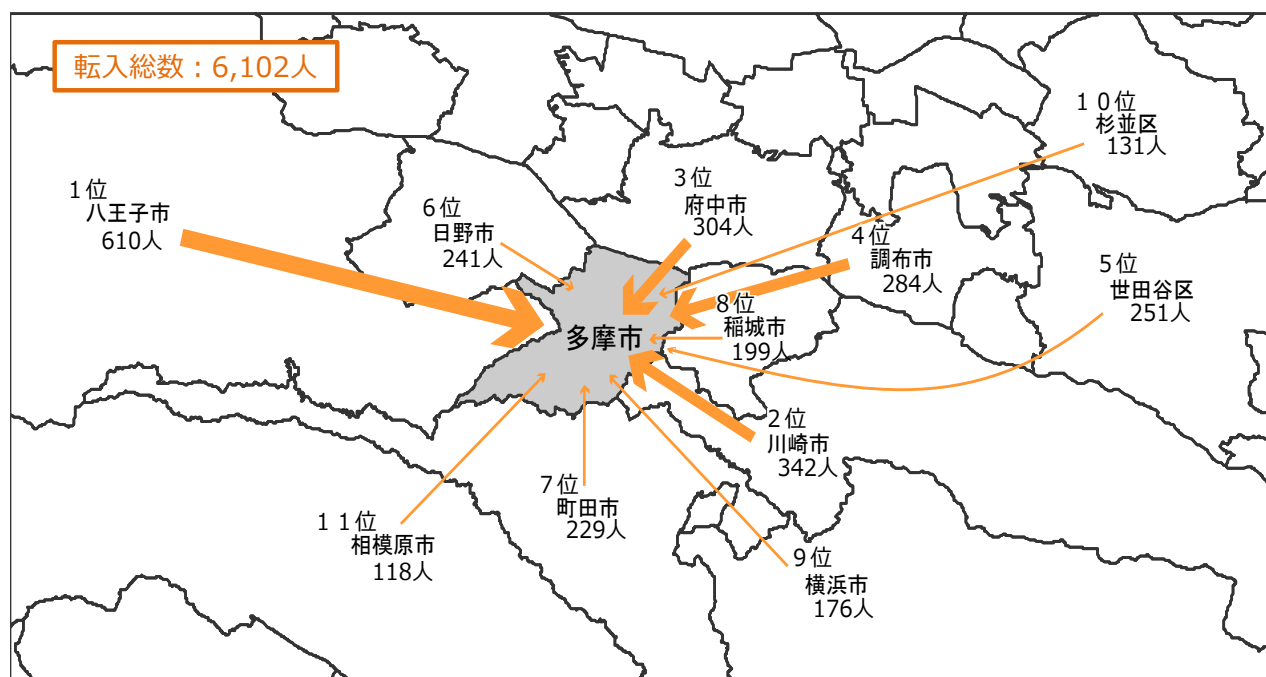
出典 : 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (7) 転入の状況 (地域別詳細)

### 近隣自治体からの転入が多い

- 平成 26 (2014) 年の実績では、多摩市への転入元は八王子市 (610 人) が最も多く、次いで、川崎市 (342 人)、府中市 (304 人)、調布市 (284 人)、世田谷区 (251 人) など、近隣自治体や多摩地域に隣接する区部からの転入が多くなっています。

図 多摩市への転入の状況 (平成 26 年)



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告 (平成 26 年)

表 多摩市への転入 (上位 10 自治体)

順位	平成 24 (2012) 年 〈総数：6,163 人〉		平成 25 (2013) 年 〈総数：8,374 人〉		平成 26 (2014) 年 〈総数：6,102 人〉	
	自治体	人数 (人)	自治体	人数 (人)	自治体	人数 (人)
1	八王子市	600	八王子市	930	八王子市	610
2	府中市	330	川崎市	655	川崎市	342
3	川崎市	306	調布市	455	府中市	304
4	調布市	257	府中市	364	調布市	284
5	日野市	248	世田谷区	351	世田谷区	251
6	世田谷区	220	日野市	340	日野市	241
7	町田市	188	町田市	304	町田市	229
8	横浜市	182	稲城市	280	稲城市	199
9	稲城市	178	横浜市	280	横浜市	176
10	相模原市	167	相模原市	248	杉並区	131

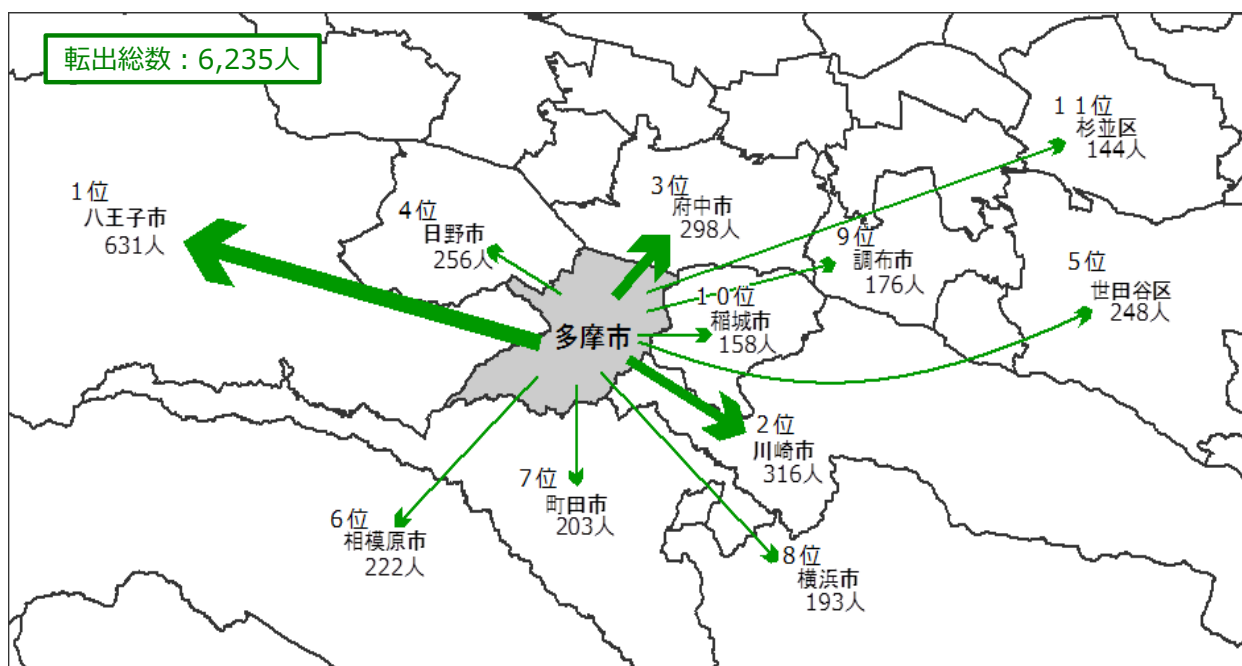
出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

## (8) 転出の状況 (地域別詳細)

### 近隣自治体への転出が多い

- 平成 26 (2014) 年の実績では、転出先は八王子市 (631 人) が最も多く、次いで川崎市 (316 人)、府中市 (298 人)、日野市 (256 人)、世田谷区 (248 人) など、転入と同様に、近隣自治体や多摩地域に隣接する区部への転出が多くなっています。

図 多摩市からの転出の状況 (平成 26 年)



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告 (平成 26 年)

表 多摩市からの転出 (上位 10 自治体)

順位	平成 24 (2012) 年 〈総数：6,615 人〉		平成 25 (2013) 年 〈総数：6,249 人〉		平成 26 (2014) 年 〈総数：6,235 人〉	
	自治体	人数 (人)	自治体	人数 (人)	自治体	人数 (人)
1	八王子市	709	八王子市	636	八王子市	631
2	川崎市	323	川崎市	363	川崎市	316
3	日野市	320	府中市	303	府中市	298
4	府中市	291	日野市	283	日野市	256
5	世田谷区	269	町田市	253	世田谷区	248
6	町田市	259	世田谷区	245	相模原市	222
7	調布市	251	相模原市	232	町田市	203
8	横浜市	201	調布市	202	横浜市	193
9	相模原市	200	横浜市	197	調布市	176
10	稲城市	134	稲城市・杉並区	127	稲城市	158

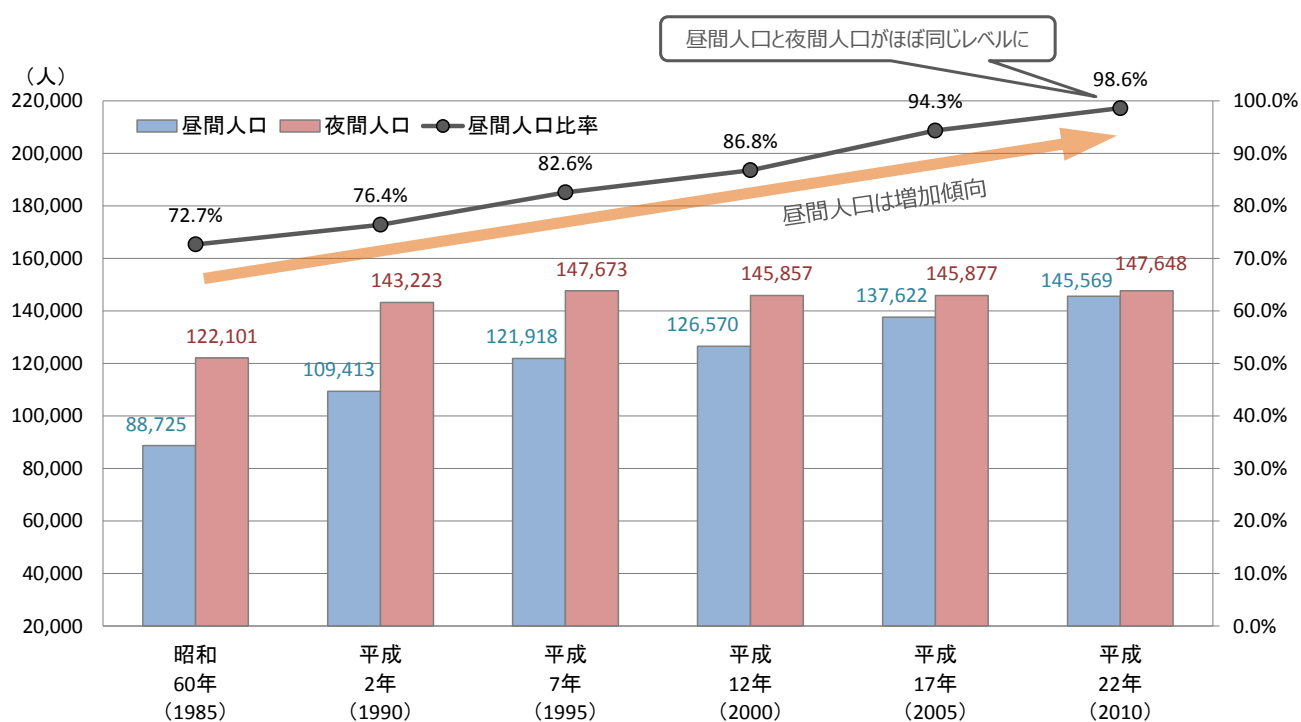
出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

## (9) 昼間・夜間人口の推移

### 昼間人口は一貫して増加

- ・昼間人口は一貫して増加傾向にあります。
- ・昼間・夜間比率（夜間人口に対する昼間人口の割合）は夜間人口の横ばい傾向も影響して増加傾向にあり、平成 22（2010）年では 98.6%とほぼ同数となっています。

図 昼間・夜間人口の推移



出典：国勢調査

## (10) 流入・流出（就業・通学）の状況（地域別）

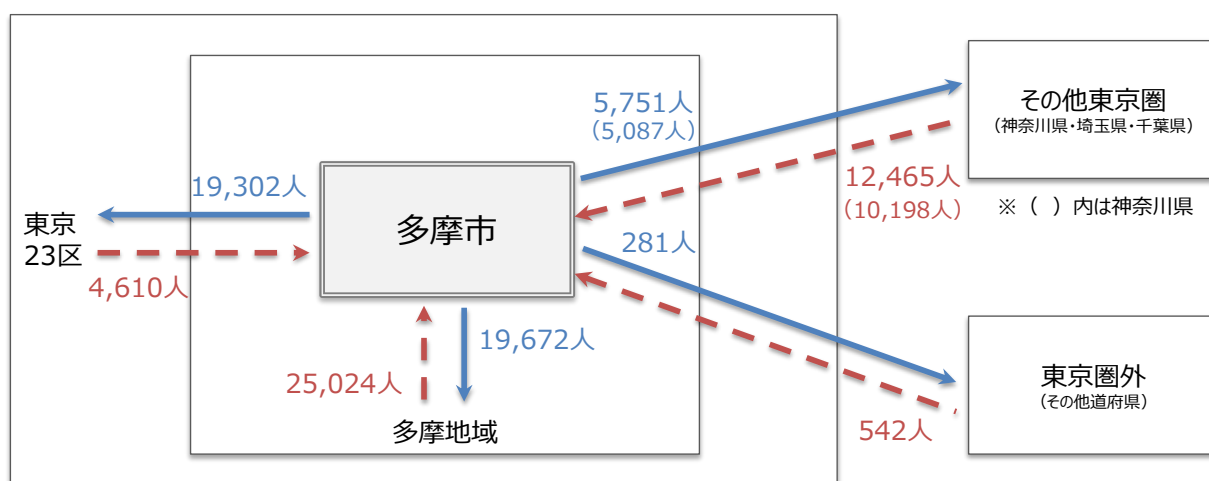
### 就業・通学は多摩地域との結びつきが強い

- ・平成 22（2010）年の多摩市在住の就業・通学者のうち、3 割が市内で就業・通学、7 割が市外に就業・通学していることがわかります。
- ・流出は、東京 23 区と近隣の多摩地域が大多数の 8 割を占め、流入は、多摩地域と都を除く東京圏（特に神奈川県）が多くなっています。
- ・東京 23 区へは流出超過、その他地域からは流入超過となっています。

図 流入・流出の状況（地域別）

◆流入・流出（15歳以上）の状況 ※ 就業地・通学地（平成22年）

- ▶ 流出（多摩市在住で市外へ就業・通学）：48,458人
- ◀ 流入（市外から多摩市へ就業・通学）：42,641人
- 🌀 市内（多摩市在住で市内で就業・通学）：21,939人



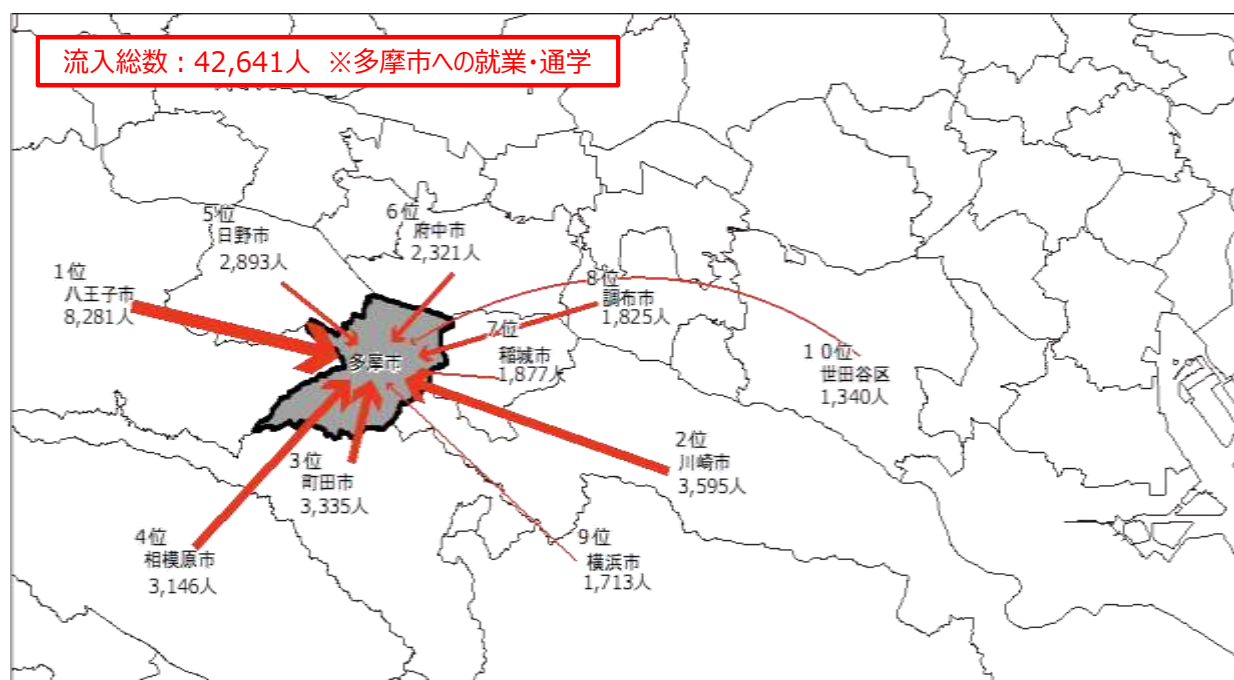
出典：国勢調査（平成 22 年）※就業地・通学地不詳は含まない

## (11) 流入（就業・通学）の状況（地域別詳細）

### 近隣自治体からの就業・通学が多い

- ・多摩市への流入（就業・通学）は、八王子市（8,281人）が最も多く、次いで、川崎市（3,595人）、町田市（3,335人）、相模原市（3,146人）、日野市（2,893人）など、近隣自治体が多くなっています。
- ・流入総数のうち、上位10自治体で7割超を占めています。

図 多摩市への流入の状況



出典：国勢調査（平成22年）

表 多摩市への流入（就業・通学）

順位	平成12(2000)年 ＜総数：39,668人＞		平成17(2005) ＜総数：42,427人＞		平成22年(2010) ＜総数：42,641人＞		
	自治体	人数(人)	自治体	人数(人)	自治体	人数(人)	増減(人) H12年比
1	八王子市	7,804	八王子市	8,399	八王子市	8,281	+477
2	町田市	3,198	町田市	3,328	川崎市	3,595	+821
3	日野市	2,880	川崎市	3,272	町田市	3,335	+137
4	川崎市	2,774	相模原市	3,116	相模原市	3,146	+433
5	相模原市	2,713	日野市	2,976	日野市	2,893	+13
6	府中市	2,320	府中市	2,345	府中市	2,321	+1
7	横浜市	1,650	稲城市	1,858	稲城市	1,877	+309
8	調布市	1,648	横浜市	1,723	調布市	1,825	+177
9	稲城市	1,548	調布市	1,672	横浜市	1,713	+63
10	世田谷区	1,343	世田谷区	1,336	世田谷区	1,340	-3

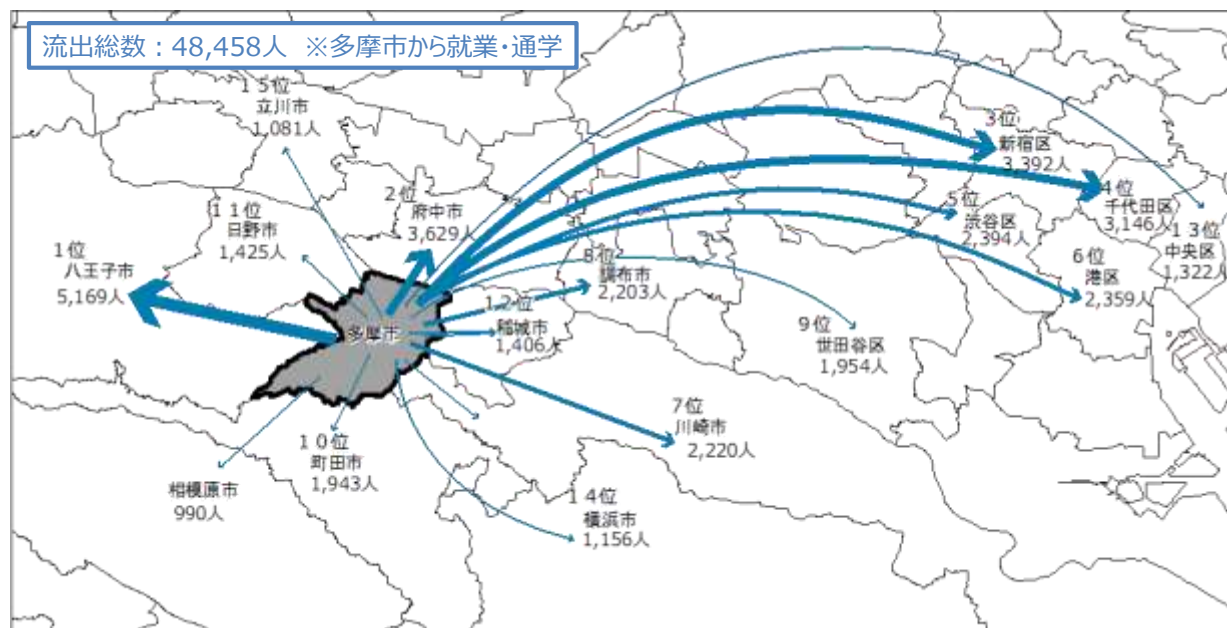
出典：国勢調査 ※ 平成12、17年の相模原市には合併前の津久井町、城山町、相模湖町、藤野町の人数を含む

## (12) 流出（就業・通学）の状況（地域別詳細）

### 近隣自治体と都区内への就業・通学が多い

- ・多摩市からの流出（就業・通学）は、八王子市（5,169人）が最も多く、次いで府中市（3,629人）、新宿区（3,392人）、千代田区（3,146人）、渋谷区（2,394人）など、近隣自治体および都心区部が多くなっています。
- ・流出総数のうち、上位 10 自治体で約 6 割を占めています。

図 多摩市からの流出の状況



出典：国勢調査（平成 22 年）

表 多摩市からの流出（就業・通学）

順位	平成 12 (2000) 年 ＜総数：58,912 人＞		平成 17 (2005) 年 ＜総数：50,835 人＞		平成 22 (2010) 年 ＜総数：48,458 人＞		
	自治体	人数(人)	自治体	人数(人)	自治体	人数(人)	増減(人) H12 年比
1	八王子市	7,196	八王子市	5,421	八王子市	5,169	-2,027
2	新宿区	5,359	府中市	4,279	府中市	3,629	-1,720
3	府中市	5,349	新宿区	4,420	新宿区	3,392	-1,967
4	渋谷区	3,450	千代田区	2,985	千代田区	2,652	-606
5	調布市	3,422	渋谷区	2,965	渋谷区	2,394	-1,056
6	千代田区	3,258	港区	2,753	港区	2,359	-533
7	港区	2,892	調布市	2,585	川崎市	2,220	+43
8	世田谷区	2,689	世田谷区	2,277	調布市	2,203	-1,219
9	川崎市	2,177	町田市	2,156	世田谷区	1,954	-735
10	町田市	2,049	川崎市	2,044	町田市	1,943	-106

出典：国勢調査



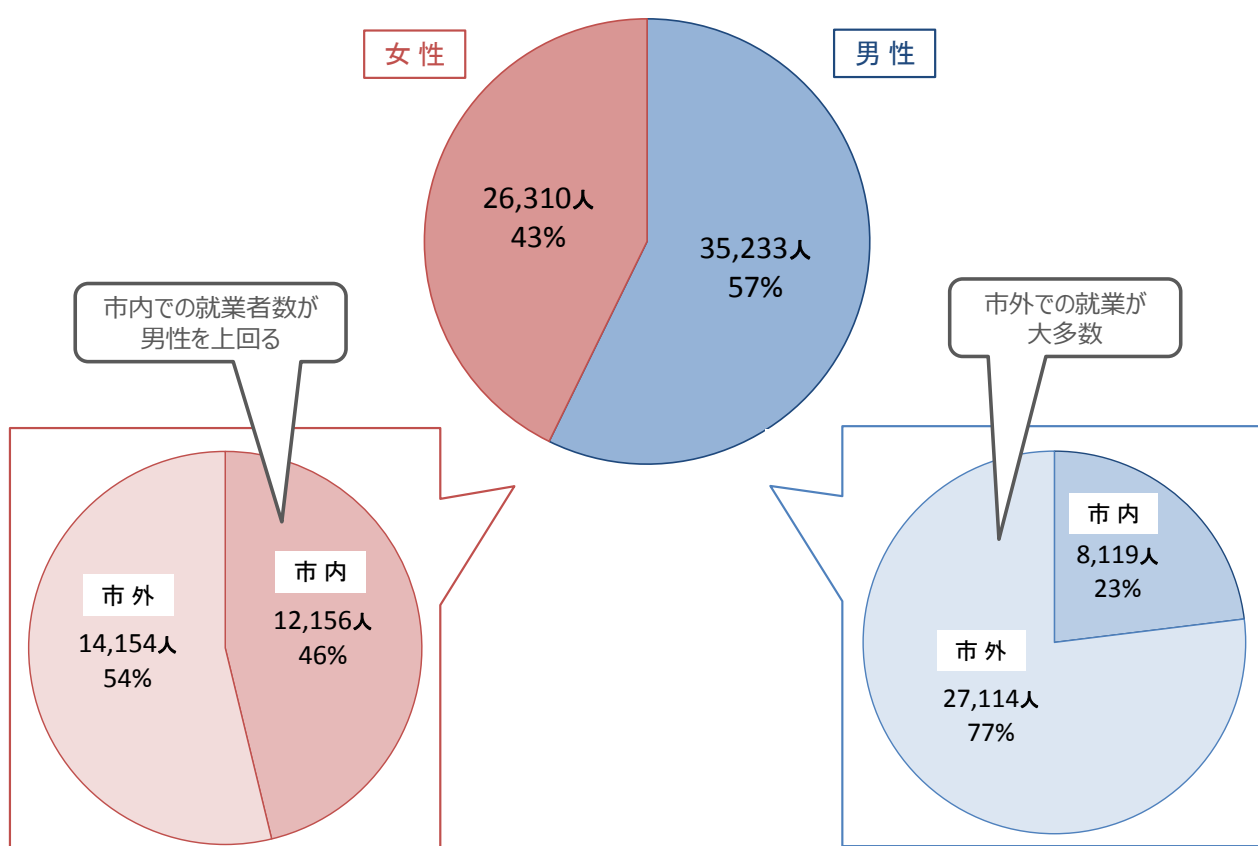
### (13) 多摩市在住の就業者の状況

#### 女性の就業地は市内比率が高い

- ・男女比は、男性が約 6 割、女性が 4 割となっています。
- ・就業地について、男性は約 8 割が市外で市内は 2 割程度であるのに対し、女性は市内が約 5 割と高い比率であり、実数で見ても男性を大きく上回っています。

図 多摩市在住の就業者の状況

◆多摩市在住の就業者数 66,741 人のうち、就業地不詳を除く 61,543 人の分析



出典：国勢調査（平成 22 年）

### 第3節 多摩市の将来人口の推計

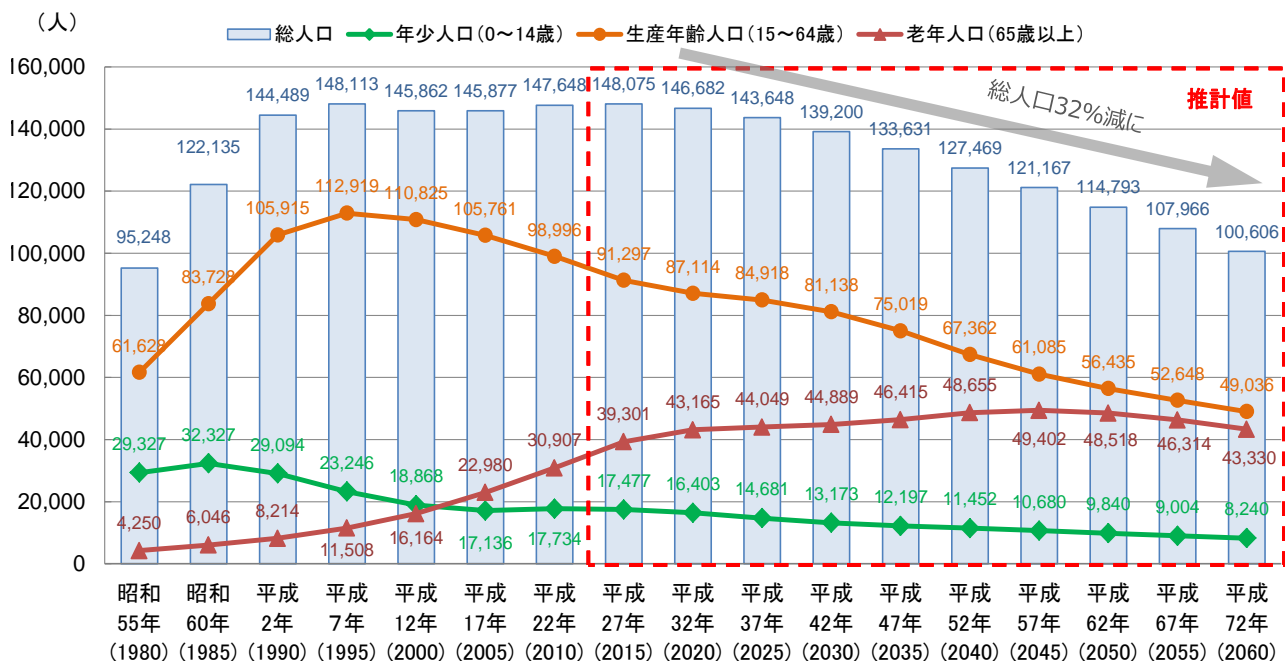
#### 1. 人口の将来推計（総人口・年齢3区分別）

##### 50年後には人口は32%減少

・国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計および内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の推計によると、多摩市の人口は平成42（2030）年には139,200人、平成72（2060）年には100,606人（平成22年比でマイナス32%）まで減少すると見込まれています。

・平成72（2060）年の生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）は平成22（2010）年比で半減、老年人口（65歳以上）は4割増と大幅に増加することが見込まれています。

図 人口の将来推計（総人口・年齢3区分別）



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年）」

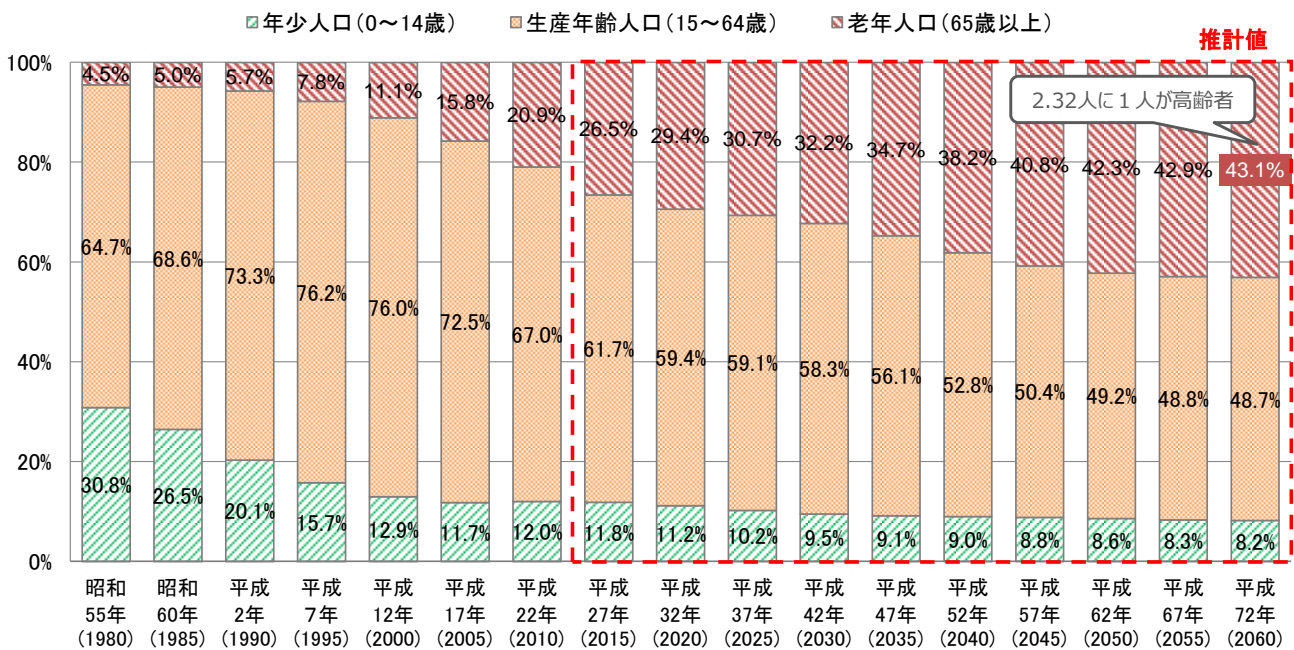
※平成57（2045）年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部による推計

## 2. 年齢3区分別人口割合の将来推計

### 50年後の高齢化率は43.1%に

- ・平成 72（2060）年には年少人口（0～14歳）は8.2%まで低下すると見込まれています。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は48.7%まで低下すると見込まれています。
- ・老年人口（65歳以上）は43.1%まで上昇すると見込まれており、平成 22（2010）年の20.9%と比べて大幅な上昇となっています。

図 年齢3区分別人口割合の将来推計



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年）」

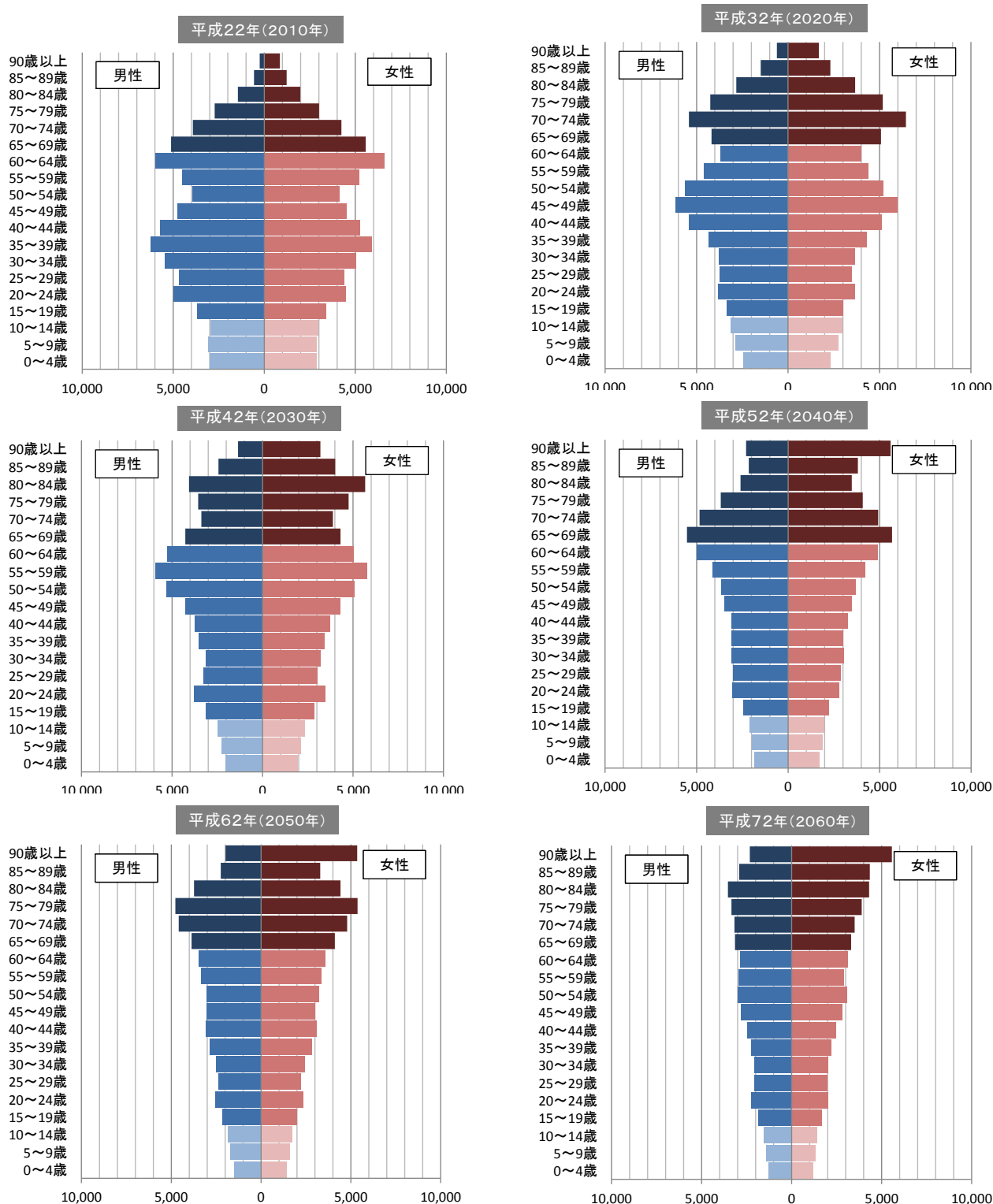
※平成 57（2045）年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部による推計

### 3. 人口構造の将来推計（人口ピラミッド）

#### 50年後の高齢化率は43.1%に

- ・徐々に年少人口・生産年齢人口が減少し、老年人口のボリュームが増大すると見込まれます。
- ・人口構造の重心が高齢者層へと移ることによるバランスの悪化が想定されます。

図 人口構造の将来推計（人口ピラミッド）



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年）」

※平成57（2045）年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部による推計

## 第4節 多摩市が目指すべき将来の方向・人口の将来展望

### 1. 人口動態から見た目指すべき将来の方向

・人口動態（人口の現状と将来推計）における課題を踏まえ、多摩市が目指すべき将来の方向を以下のとおり整理します。

#### ■ 人口動態における課題

##### ● 将来的には人口が大幅に減少

～50年後の総人口は32%減～

- ・平成22（2010）年の14.7万人から平成72（2060）年には10万人まで減少し、人口維持は難しい状況

##### ● 高齢化の急速な進行

～50年後の高齢化率は43%に～

- ・平成72（2060）年の老年人口は4割増、高齢化率43%まで上昇

##### ● 生産年齢人口の減少と少子化

～出生率は全国平均を大きく下回る～

- ・平成72（2060）年には年少・生産年齢人口は半減
- ・平成25（2013）年の多摩市の合計特殊出生率は1.13と全国平均の1.43を大きく下回る水準



#### ■ 目指すべき将来の方向

##### ● 若い世代の流入と出生数の増加

- ・今後見込まれる人口減少と人口構造のバランス悪化を緩和するためには、若い世代の流入促進とともに出生数を上げることが必要

⇒ ・若い世代の呼び込み・定住促進  
・出産・子育てしやすい地域づくり  
・多様な就業を支える環境づくり など

##### ● いつまでも安心して暮らせるまちづくり

- ・まちの魅力の更なる向上や高齢化への対応、基盤強化による持続可能なまちの実現により、居住の安定化を図る
- ・人口減少の中での豊かなまちづくり

⇒ ・“健幸”に暮らせるまちづくり  
・コミュニティ・ネットワーク\*  
・持続可能な財政運営 など

## 2. 将来展望人口

### (1) 目指すべき将来人口

・「目指すべき将来の方向」、「将来人口シミュレーション（資料編参照）」を踏まえ、「将来展望人口（目指すべき将来人口）」は以下の通りとします。

#### 多摩市の将来展望人口（目指すべき将来人口）

全国的な人口減少が見込まれる中、多摩市においても将来的に現状の人口を維持することは難しい

⇒ 将来的な人口減少を前提としながら、若い世代の流入と出生の増加を目指す

#### **【将来展望人口】 50年後の平成 72（2060）年の人口：11.7 万人**

- ※ 総人口：平成 22（2010）年人口比でマイナス 20.7%減、社人研推計準拠人口（平成 72（2060）年）比でプラス 16.4%  
高齢化率：39.5%（平成 22（2010）年の 20.9%よりは高まるものの、社人研推計よりも低い水準にとどまります）

#### <将来展望人口の前提条件>

##### ① 出生に関する条件

- ※ 結婚や出産に関する希望が実現した場合の想定の出産率は 1.80（国の目標）とされていますが、多摩市の現在の出生率は 1.13 と全国平均の 1.43 を大きく下回っている状況であるため、国の現状 1.43 → 目標 1.80 と同程度の上昇を想定し、多摩市の現状 1.13 → 目標 1.43（全国平均水準）とします。

##### ② 人口移動の条件

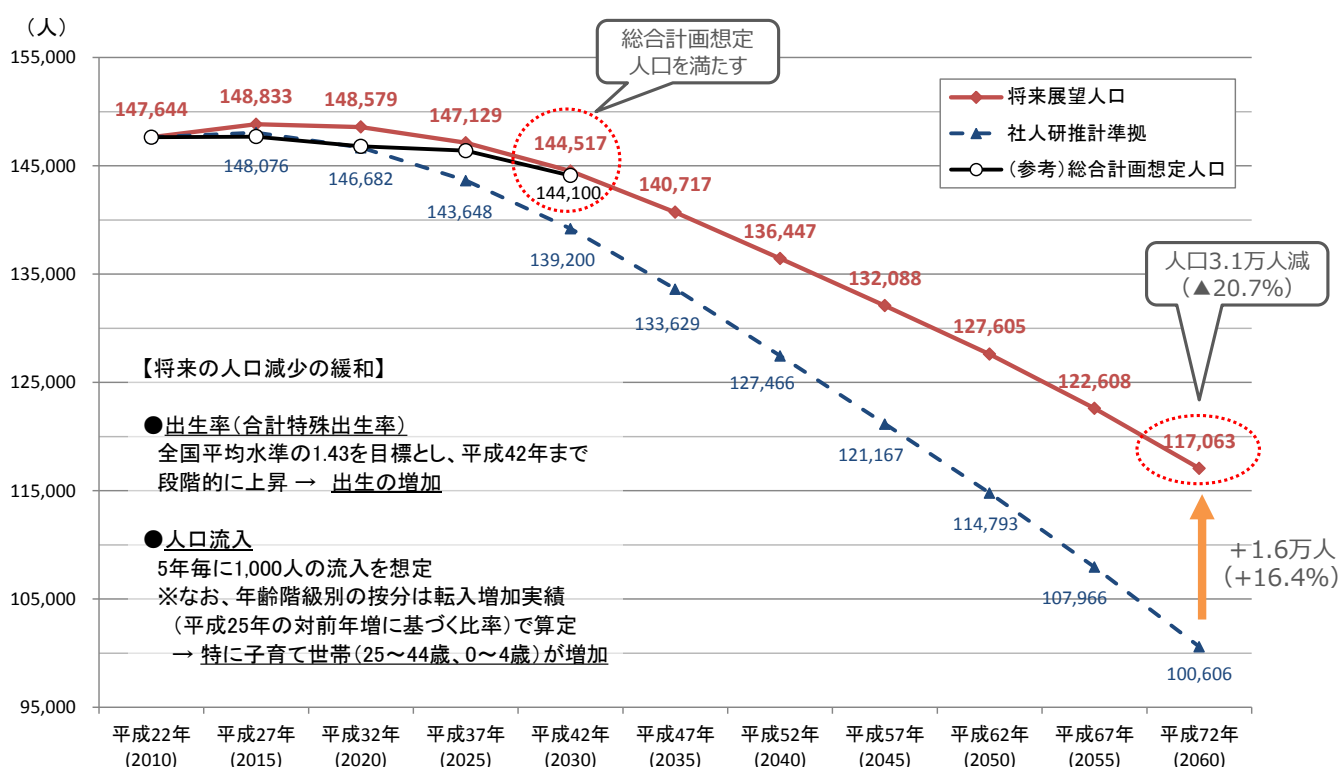
- ※ 一定程度の人口流入を見込み、新たな人口流入の規模としては 5 年間で 1,000 人（年間 200 人）程度を見込み、特に子育て中の世帯（25～44 歳、0～4 歳）で増加割合が高い想定とします。

## (2) 将来展望人口（目指すべき将来人口）

### ① 総人口の推移

- ・平成 72（2060）年の総人口で 117,063 人を見込み、国立社会保障・人口問題研究所および内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の推計と比較し、1.6 万人多い水準となります。
- ・平成 22（2010）年の人口との比較では、3.1 万人（2 割程度）のマイナスにとどまります。
- ・また、第五次多摩市総合計画第 2 期基本計画の想定人口（※平成 43 年 4 月を平成 42 年として表記）ともほぼ整合する水準となります。

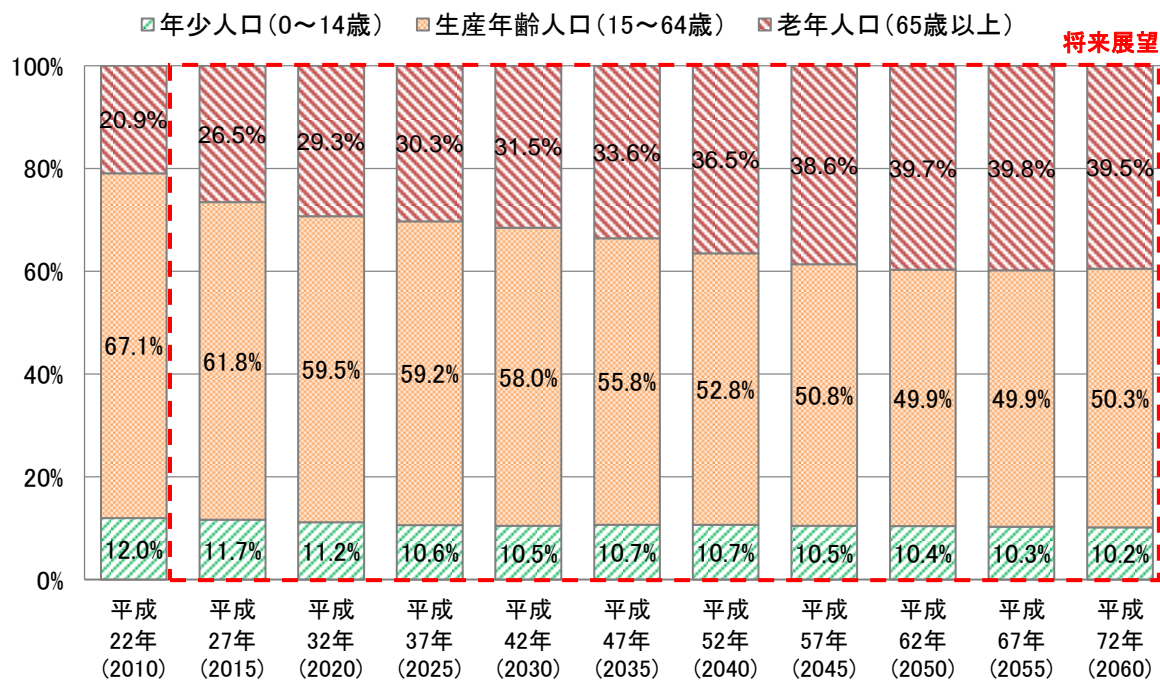
図 将来展望人口（目指すべき将来人口）



## ② 年齢3区分人口割合の推移

- ・平成 72（2060）年では、年少人口（0～14 歳）は 10.2%と、若干の低下はありますが、概ね現在の水準となります。
- ・生産年齢人口（15～64 歳）は 50.3%と現在の水準と比較すると大きく落ち込みますが、社人研推計と比較して緩和される結果となります。
- ・老年人口（65 歳以上）は 39.5%まで上昇すると見込まれますが、年少人口、生産年齢人口の増加により、高齢化率は緩和されます。

図 将来展望人口の年齢3区分別人口割合

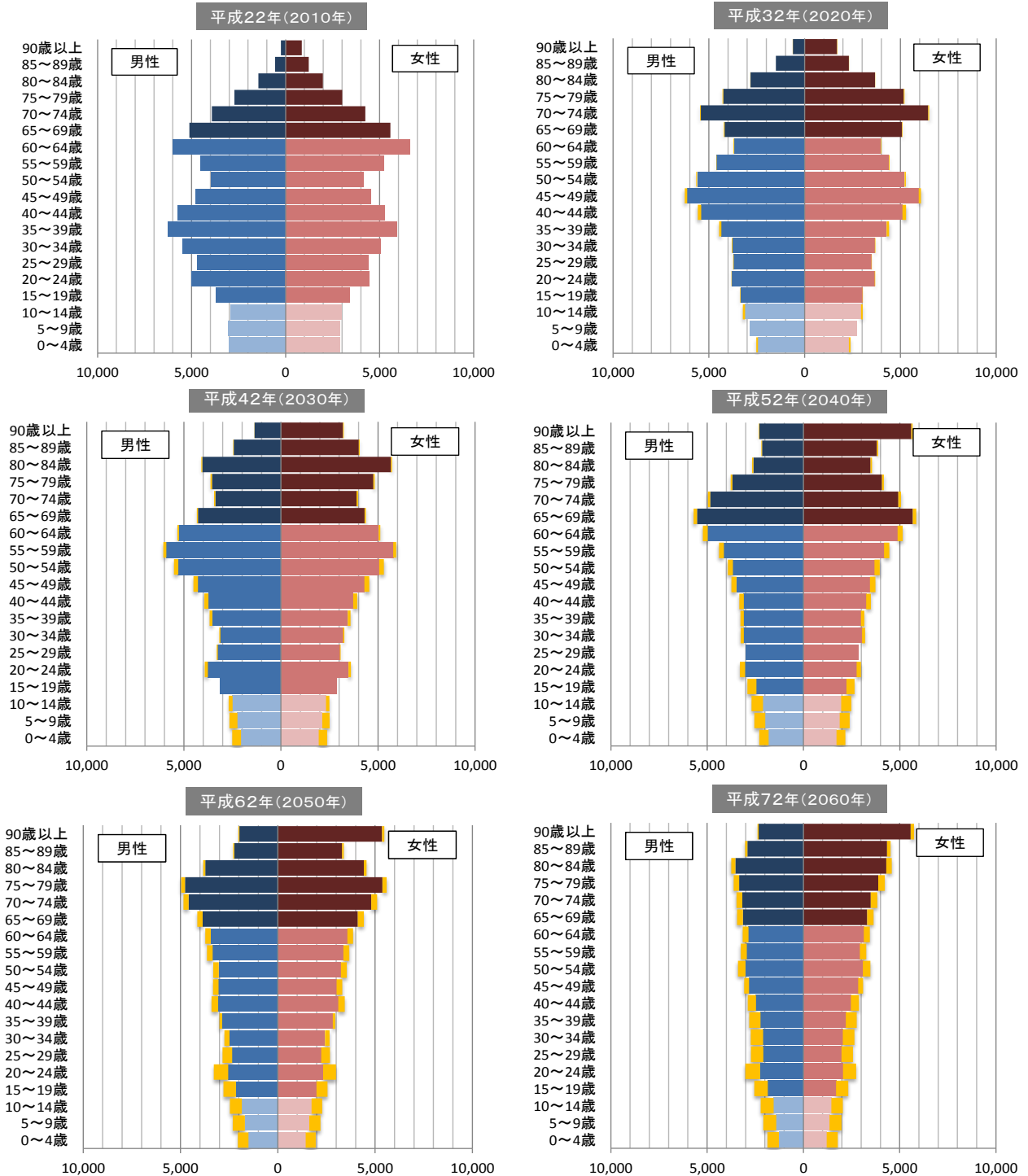




### ③人口構造（人口ピラミッド）

・年少人口・生産年齢人口が徐々に減少し、老年人口のボリュームも増大していくものの、出生数の増加と子育て世代の人口流入により、人口構造のバランス悪化の緩和が図られます。

図 将来展望人口の人口構造（人口ピラミッド）



※  は国勢調査結果及び社人研推計と比較での増加分

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年）」及びシミュレーション結果

表 将来展望人口（年齢5歳階級別人口の推移）

	推計→										(単位:人)	
	実績	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年		平成67年 2055年
総数	147,644	148,833	147,129	148,579	147,129	144,517	140,717	136,447	132,088	127,605	122,608	117,063
0～4歳	5,907	5,251	4,914	4,914	4,879	4,898	4,670	4,466	4,238	4,000	3,806	3,650
5～9歳	5,936	6,268	5,190	5,528	5,190	5,156	5,178	4,947	4,738	4,505	4,261	4,062
10～14歳	5,891	5,917	5,521	6,249	5,521	5,186	5,154	5,176	4,946	4,739	4,507	4,265
15～19歳	7,078	6,649	6,730	6,419	6,730	5,955	5,601	5,569	5,592	5,345	5,121	4,871
20～24歳	9,468	8,221	7,238	7,504	7,238	7,531	6,674	6,283	6,247	6,273	5,997	5,748
25～29歳	9,122	7,734	6,621	7,246	6,621	6,387	6,649	5,891	5,547	5,515	5,538	5,296
30～34歳	10,487	8,651	7,039	7,497	7,039	6,439	6,208	6,461	5,731	5,399	5,369	5,391
35～39歳	12,159	10,730	7,720	8,867	7,720	7,262	6,664	6,430	6,684	5,950	5,617	5,586
40～44歳	10,982	12,315	9,016	10,861	9,016	7,873	7,417	6,825	6,589	6,844	6,110	5,776
45～49歳	9,285	11,021	10,887	12,329	10,887	9,058	7,923	7,471	6,882	6,647	6,901	6,170
50～54歳	8,093	9,240	12,241	10,939	12,241	10,815	9,011	7,890	7,442	6,858	6,625	6,877
55～59歳	9,736	7,910	10,709	9,043	10,709	11,989	10,601	8,845	7,747	7,309	6,738	6,509
60～64歳	12,593	9,486	8,826	7,719	8,826	10,453	11,710	10,366	8,658	7,589	7,161	6,607
65～69歳	10,692	12,403	7,621	9,334	7,621	8,706	10,307	11,558	10,234	8,556	7,503	7,081
70～74歳	8,163	10,299	9,045	11,957	9,045	7,416	8,465	10,019	11,233	9,951	8,333	7,314
75～79歳	5,732	7,531	11,128	9,510	11,128	8,458	6,968	7,959	9,411	10,554	9,352	7,841
80～84歳	3,424	4,972	8,288	6,519	8,288	9,824	7,510	6,227	7,098	8,387	9,416	8,340
85～89歳	1,792	2,643	5,062	3,818	5,062	6,510	7,874	6,069	5,012	5,688	6,712	7,549
90歳以上	1,104	1,592	3,367	2,326	3,367	4,602	6,133	7,995	8,058	7,496	7,542	8,129

<人口比率>

0～14歳	12.0%	11.7%	11.2%	11.2%	10.6%	10.5%	10.7%	10.7%	10.5%	10.4%	10.3%	10.2%
15～64歳	67.1%	61.8%	59.5%	59.5%	59.2%	58.0%	55.8%	52.8%	50.8%	49.9%	49.9%	50.3%
65歳以上	20.9%	26.5%	29.3%	29.3%	30.3%	31.5%	33.6%	36.5%	38.6%	39.7%	39.8%	39.5%
75歳以上	8.2%	11.2%	14.9%	14.9%	18.9%	20.3%	20.2%	20.7%	22.4%	25.2%	26.9%	27.2%





## 第2章 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略

---



## 第1節 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

### (1) 位置づけ

「まち・ひと・しごと創生法」では、国と地方が一体となって人口減少に立ち向かうため、市町村も国や都道府県の総合戦略を勘案し、総合戦略を策定するよう努めなければならないと規定されています。

「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、こうした背景を踏まえ、多摩市における地方創生の取り組みの推進のために策定するものです。

策定にあたっては、平成 27（2015）年 4 月に策定したまちづくりの最上位計画である「第五次多摩市総合計画・第 2 期基本計画」の施策を基本としつつ、「多摩市人口ビジョン」等を踏まえ、定住促進や雇用の創出、子育て支援等の施策を戦略的に展開することで、人口減少及び急速な高齢化に伴う諸問題を克服し、まちに活力を与え、市民\*一人ひとりが幸せを実感できるまちの実現を目指します。

### (2) 対象期間

本戦略の対象期間は、原則として、国の総合戦略と同様の平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度までの 5 年間とします。

また、本戦略は、毎年度達成状況を評価・検証した上で、総合計画との整合を図りながら見直します。

図 第五次多摩市総合計画と本戦略の位置づけ

		平成23年度 (2011)	...	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	...	平成42年度 (2030)
第五次 多摩市 総合計画	基本構想 (平成23年度からの概ね20年間)	●								→
	第2期基本計画 (平成27年度から4年ごとに改定)			●			→			
多摩市総合戦略 (平成27年度から5年間)				●				→		

### (3) 構成

「多摩市人口ビジョン」における課題と目指すべき将来の方向、国の総合戦略における基本目標等を踏まえ、「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標を定めます。

## 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つの基本目標

### ◆基本目標1 安定した雇用を創出する ～多様な就業を支える環境づくり～

多摩市は都心へのアクセスの良さと多摩丘陵の豊かな自然が特長の子育てにもやさしい住みやすいまちです。また、女性やシニア、若者がとても元気に活躍するまちです。そうした強みを活かして、雇用促進、就労支援、創業支援など、多様な雇用機会の創出を更に促進するとともに、様々な世代が安心して働き、活躍できる環境を整備することで、定住促進と地域経済の更なる活性化を目指します。

### ◆基本目標2 新しい人の流れをつくる ～新たな交流と若い世代の呼び込み～

多摩市の強みや地域資源を最大限活かし、主に若い世代や子育て世代（20～40歳代）に向けて、市の魅力を発信することで、新たな交流の促進を図ります。若い世代や子育て世代に魅力的な住宅の整備促進、若い世代の視点を活かした街の活性化、イベントや多摩市の強みである公園の活用などを通じた魅力発信と新たな交流づくり、多摩市の魅力を的確かつ効果的に伝える「シティセールス」の推進など、多様な取り組みで“選ばれるまち”を目指します。

### ◆基本目標3 子育て・子育てをみんなで支える ～仕事と子育てを両立できる地域づくり～

多摩市は、中学校区ごとに「子育てひろば」が整備され、専任の子育てマネージャー\*に相談できるなど、子育てにやさしいまちです。こうした取り組みを更に進め、子どもを産みやすい環境、子育てと仕事の両立しやすい環境を、行政・地域の両面からサポートすることで子育て・子育てを支援します。また、多摩市は全国に先駆けて、持続発展教育・ESD（Education for Sustainable Development）\*を推進し、特色ある教育を実施しています。こうした強みを活かし、妊娠・子育て・教育まで切れ目のない支援を推進します。

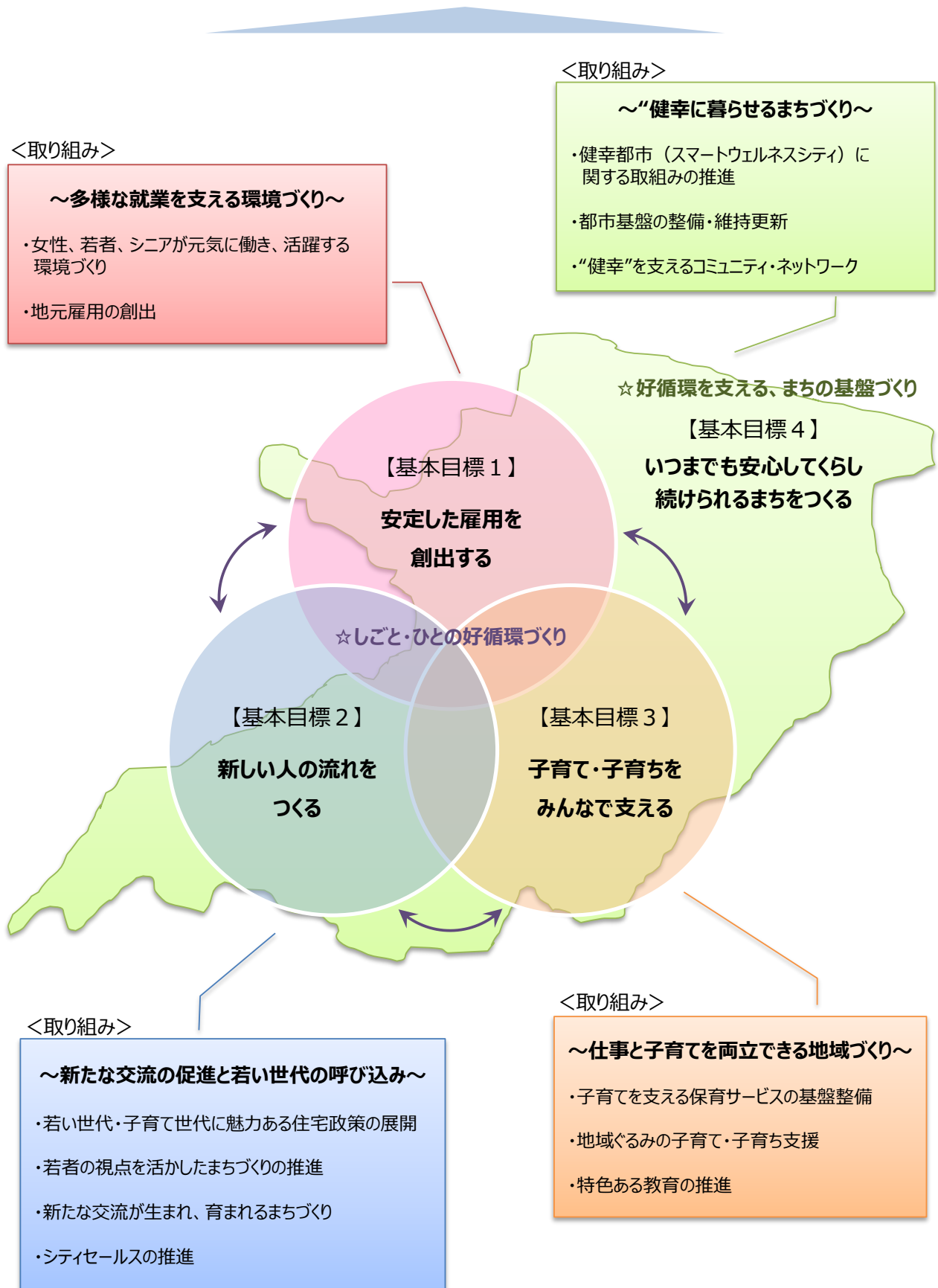
### ◆基本目標4 いつまでも安心して暮らし続けられるまちをつくる ～“健幸”に暮らせるまちづくり～

基本目標1～3に掲げた、「雇用」、「交流」、「子育て」の好循環を支えるには、そのベースとなる「まち」の基盤や地域のコミュニティが必要不可欠です。「健幸」「コミュニティ」「ネットワーク」の観点から、これらを実現するための仕組みづくりを計画的かつ持続可能なかたちで推進します。



◆ 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概念図 ◆

しごと・子育て・健幸で選ばれるまち・多摩！

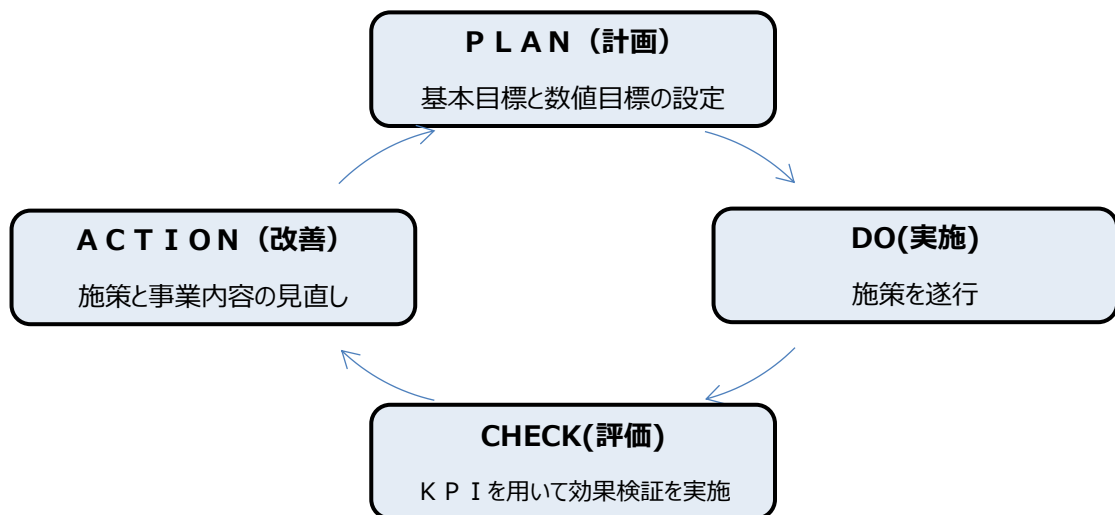


#### (4)評価の仕組み

各施策の効果を客観的に検証するため、基本目標の数値目標や取り組みごとの重要業績評価指標（K P I）\*を設定し、継続的な達成状況等の成果の検証とともに改善を行う仕組み（P D C Aサイクル\*）を導入し、総合的な検証・見直しを行います。

なお、指標の設定にあたっては、「事業を実施したかどうか」、「どの程度実施したか」等、事業実施による直接的な成果を示す「活動指標（アウトプット）」ではなく、事業実施により「どのような効果があったのか」、「結果として何を住民にもたらしたのか」等、短期・中期の成果を示す「成果指標（アウトカム）」を可能な限り設定しています。

図 総合戦略におけるP D C Aサイクル



## 第2節 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【しごと・ひとの好循環づくり】

### ◆基本目標1：安定した雇用を創出する ～多様な就業を支える環境づくり～

#### キーワード 雇用促進・就労支援・創業支援・活躍の場

若い世代・子育て世代が多様なライフスタイルにあわせて働けるまちにしたい。ビジネスチャンスが広がるまちにしたい。そして、働く環境を整えることで、人が集まり新たな交流が生まれ、まちが元気になる。「しごと」と「ひと」の好循環を生み出し、「多摩市に住みたい、住み続けたい」と思う人をもっと増やすことを目指して、「雇用促進」、「就労支援」、「創業支援」、「活躍の場」の4つをキーワードに以下の取り組みを実施します。

#### I. 数値目標 → 職住近接\*！働く人を増やす！

項目	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
①事業所数	3,520事業所	
②従業員数	57,564人	

#### II. 基本的な方向性

多摩市は都心へのアクセスの良さと多摩丘陵の豊かな自然が特長の子育てにもやさしい住みやすいまちです。また、女性やシニア、若者がとても元気に活躍するまちです。そうした強みを活かして、雇用促進、就労支援、創業支援など、多様な雇用機会の創出を更に促進するとともに、様々な世代が安心して働き、活躍できる環境を整備することで、定住促進と地域経済の更なる活性化を目指します。

#### III. 主な取り組みと重要業績評価指標（KPI）

##### 1 女性、若者、シニアが元気に働き、活躍する環境づくり

多摩市在住の働く女性のうち、市内で働く女性が約半数（男性は約2割）※です。特に子育て世代の女性に向け、仕事と子育てが両立できる「職住近接」の雇用環境整備を進めます。こうした雇用環境整備は、若者の定住促進にも好循環をもたらすと考えられます。あわせて、知識や経験を持つシニア世代が会社をリタイアして地域に戻ってきていることを踏まえ、シニア世代が元気に活躍できる環境整備を進めます。

※詳細は、18ページ「多摩市在住の就業者の状況」をご参照ください。

## (1) 女性が就労しやすい環境の整備

民間企業や大学等と連携して、職住近接を意識した就労支援を行うことで子育て中の女性でも働きやすい環境を整えます。

### ① 女性のための就職支援施設の設置支援 新規事業 H27 地方創生交付金活用事業

子育て中で仕事を離れている女性が、住まいの近くで子どもを見守りながら安心して働ける環境づくりとして、就職支援施設の設置を支援し、雇用の促進を図ります。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
就職支援施設での市民雇用契約者数	－	

### ② 女性の就労相談等の充実

TAMA 女性センターにおいて、女性のためのキャリアデザイン\*相談や、永山ワークプラザ\*での仕事探しに関する相談や求人企業への紹介などの身近な場所で就労相談ができる場を充実し、女性の就労の促進を図ります。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
女性の就労に関するセミナー開催数 <small>※主催・共催・後援も含む</small>	4 回	

## (2) 起業・創業の支援

社会に新たな価値を創出する、自分らしい仕事スタイルを追求するなど、「しごと」と「ひと」が結びついた新しい仕事の可能性を提起する起業・創業を支援し、多摩市らしい「職住近接」を推進します。

### ① 「ビジネススクエア多摩」などを通じた起業・創業の支援

産学官連携で運営している創業支援施設「ビジネススクエア多摩」を活用し、多様な世代への事務スペースの貸出や創業セミナーの実施等を行うとともに、さまざまなワークスタイルに合わせた支援を検討していきます。また、効果的な運営手法への見直しを図ります。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
「志創業塾」の受講者数	75 人	

## (3) シニア世代の活躍支援

高齢化が進んでいく一方で、元気なシニア世代が多い多摩市の長所を活かして、シニア世代の知識や経験を活かす場づくりなど、いきいきと活躍できる環境を整備します。

### ① シニア世代の知識や経験を活かす場づくり 新規事業

シニア世代が、豊富な知識や経験を活かして新たに就業できるよう、シルバー人材センターを活用した民間事業者とのマッチング\*などを進めます。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
シルバー人材センターの派遣会員数（延べ人数）	－	

## 2 地元雇用の創出

「職住近接」の雇用環境を実現するためには、まず、市内での雇用を増やしていく必要があります。将来にわたってまちの活力を維持するためにも、優良企業の誘致や市内中小企業への支援、商店街支援を引き続き進めます。また、多摩市事業所基礎調査の結果から、市内中小企業が直面している課題に対し、改善策が図られ事業継続につながる支援策の検討を行います。

### (1) 多様な雇用の場の確保

多摩市独自の企業誘致奨励制度や中小企業支援制度、商店街振興や事業継承支援などを通じて、多様な雇用の場を引き続き市内に確保していきます。

#### ① 企業誘致の推進

多摩ニュータウンの未利用地等に新たに立地する企業に対し、奨励措置を講じ立地促進を図ることで安定した税収の確保と雇用機会の拡大を図ります。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
企業誘致条例による指定企業数	7 企業	

#### ② 中小企業への支援

市内中小企業の経営基盤の安定化を図るうえで必要となる、人材確保、定着支援、事業継承、地域内外の多様な組織との連携等、さまざまな課題が多摩市事業所基礎調査でも挙げられており、その課題解決に向けた支援策を進めます。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
指導・相談件数	2,721 件	

#### ③ 商店街振興の推進

多摩商工会議所などと連携し、経営改善につながる取り組みの推進や新たな商店街振興策に取り組みことで、地域経済の活性化を促進します。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
商店街におけるイベントへの来場者数	50,600 人	

## ◆基本目標 2 : 新しい人の流れをつくる ～新たな交流と若い世代の呼び込み～

## キーワード 魅力発信・来街促進・定住促進

多摩市のことを多くの人に知ってもらい、より多くの人がまちを訪れて、まちに愛着を持ってほしい。そして、若い世代・子育て世代が市に定住し、子育てしながら幸せに暮らしてほしい。そのための交流人口創出の取り組みを推進・発信するとともに、地域の人が集い活気にあふれた地域づくりを目指して、「魅力発信」、「来街促進」、「定住促進」の3つをキーワードに以下の取り組みを実施します。

## I. 数値目標 → 多摩市の魅力を発信して新たな交流を育み、若い世代を呼び込む！

項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①滞在人口（休日）	280,600 人	
②若い世代・子育て世代（20～40 歳代）の転入数	4,019 人	

## II. 基本的な方向性

多摩市の強みや地域資源を最大限活かし、主に若い世代や子育て世代（20～40 歳代）に向けて、市の魅力を発信することで、新たな交流の促進を図ります。若い世代や子育て世代に魅力的な住宅の整備促進、若い世代の視点を活かした街の活性化、イベントや多摩市の強みである公園の活用などを通じた魅力発信と新たな交流づくり、多摩市の魅力を的確かつ効果的に伝えるシティセールスの推進など、多様な取り組みで“選ばれるまち”を目指します。

## III. 主な取り組みと重要業績評価指標（KPI）

## 1 若い世代・子育て世代に魅力ある住宅政策の展開

子育て世代が住む場所を決めるポイントの一つに「親世帯と近い場所」があります。こうしたニーズをとらえて子育て世代の転入を促進する「近居・隣居」の支援や多様な住宅ニーズに応える住替え支援など、若い世代や子育て世代の志向に合った住宅政策を展開します。

## (1) 若い世代・子育て世代の転入・定住促進

子世代が親世代に子育てをサポートしてもらったり、親世代にとっても何かの時に安心など、「近居・隣居\*」が注目されています。近居・隣居への支援等の検討を進め、若い世代や子育て世代の転入・定住を促進します。

### ① 近居・隣居の支援 新規事業

市外から転入し、市内在住の親世帯の近くに住居を構える世帯を対象に、家賃補助を行うなど、近居・隣居の促進につながる支援を行います。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
近居者支援補助金の利用件数	—	

## (2) 多様なニーズに応える、空き家活用・住替え支援

住宅所有者の高齢化等に伴い、市内に空き家（空き室）が増えることが想定されます。空き家の増加を抑制する観点からも、住替え支援を通じて、住宅ストック\*の活用と多様な住宅ニーズへのマッチングを行い、転入の促進につなげます。

### ① 空き家対策の推進 新規事業

市内の空き家（空き室）の実態調査を行い、今後の中古住宅の流通促進への利活用等、空き家対策を推進します。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
空き家実態調査の実施	—	

### ② 住替え支援の推進

高齢者が低層階や駅周辺等へ住替えを希望した際に、円滑に住替えができるように支援するとともに、住宅確保要配慮者に対し民間賃貸住宅との間の架け橋を担う主体組織の構築を図ります。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
（仮称）住替え・居住支援協議会の設置	—	

## 2 若者の視点を活かしたまちづくりの推進

未来志向で魅力と活気のある多摩市を継承していくためには、次世代を担う当事者である若者の声をまちづくりに活かしていくことが大切です。近隣大学や学生と連携して、若者の視点からまちの魅力を高め、若者が参画する、活力あるまちづくりを進めます。

### (1) 学生のまちづくりへの参画促進

多摩市は学生の流入が多いという状況も踏まえ、学生のまちづくりへの参画を促進し、まちへの愛着を醸成するとともに、学生を中心とした若い世代の視点でまちの活性化を図ります。

### ① 学生の声をまちづくりに活かす体制整備 新規事業

近隣大学と連携し、学生とのまちづくり協議会を設置するなど、学生がまちづくりに参画できるような体制整備を進め、まちへの関心喚起や愛着の醸成を図るとともに、若い世代の視点からまちの活性化を図ります。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
（仮称）学生とのまちづくり協議会の設置	-	

### ② 地域における学生との交流促進 新規事業

青少協活動などを通じて、小・中・高校生など年齢の異なる学生同士や地域との交流ができる機会を提供し、まちづくりの主体者としての意識を育むとともに、地域への愛着の醸成を図ります。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
青少協地区委員会*活動への青少年参加者数	20,821 人	

## 3 新たな交流が生まれ、育まれるまちづくり

緑豊かな多摩市の自然や風景、「多摩よこやまの道\*」などの歴史的資源をはじめ、「ハローキティ」や映画「耳をすませば」など、多摩市には、魅力的な地域資源がたくさんあります。こうした多摩市の魅力を更に高め、積極的に発信し、新たな交流の促進を図ることで、市民に愛される多摩市、他の地域からも「訪れてみたい、住んでみたい多摩市」を目指した取り組みを進めます。

### (1) 「訪れてみたい、住んでみたい多摩市」に向けた PR

地域の様々なイベント、市民一人あたり面積が 26 市トップクラスの緑豊かな公園など、多摩市の魅力を発揮して、来街者を更に増やし、「訪れてみたい、住んでみたい多摩市」をアピールします。

#### ① 聖蹟桜ヶ丘駅周辺地区・多摩センター地区の活性化

市内の二大拠点である聖蹟桜ヶ丘駅周辺地区・多摩センター地区の活性化を進めるため、市民・事業者と協働したイベント等を実施することにより、市内外からの誘客を図り、にぎわいの創出につなげます。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
聖蹟桜ヶ丘駅・多摩センター駅周辺での主なイベントの集客数	83.7 万人	

#### ② 市内回遊型スポーツイベントの実施 新規事業

2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として、市内各所で開催するスポーツ大会を巡るイベントの実施などにより、スポーツを楽しむ機会づくりとともに交流促進を図ります。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
市内回遊型スポーツイベントの参加者数	-	



### ③ 特色ある公園\*づくり 新規事業

公園活用の自由度を高めることで特色ある公園（体験農園のある公園、プレーパーク\*、バーベキューができる公園、パークサイドカフェ、フリーコート\*（球技やダンスなど、多様な利用が可能なコート）など、市民のライフスタイルやニーズ、地域の特性に対応した公園）づくりを進め、市内外から多くの人が集い交流する場をつくれます。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
特色ある公園の数	4 公園	

### ④ 寄附金（ふるさと納税\*）を通じた来街促進 新規事業 H27 地方創生交付金活用事業

多摩市への寄附（ふるさと納税）に対し、多摩市への訪問に直結するお礼の品を贈呈することで、多摩市の魅力を発信するとともに愛着の醸成、来街促進を図ります。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 ※	目標値 ※
寄附件数	16 件	

※ 現状値：平成 22～26 年度の平均、目標値：平成 27～31 年度の平均

## (2) 地域間交流の促進

地域間交流や広域の視点での交流促進を図り、市内や近隣だけでなく、広がりのある連携と魅力発信を図ります。

### ① 地域間の連携事業の推進

近隣自治体、友好都市である長野県富士見町等と連携し、交流促進と魅力発信を図ります。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
他自治体との交流・共同事業数	7 事業	

## 4 シティセールスの推進

多摩市の様ざまな魅力を効果的に広く発信する総合的なシティセールスがますます重要となっています。多摩市の強みを検証し、新たな手法でのまちの魅力発信を推進することにより、多摩市の知名度向上や来街促進、定住促進につなげていきます。

### (1) シティセールス戦略の構築

多摩市には、様ざまな地域資源や充実したサービス、活発な市民活動など、多くの魅力があります。それらを総合的に組み立てて効果的に発信するシティセールス戦略を検討・構築します。

#### ① シティセールス戦略の構築 新規事業

多摩市の魅力について再認識し、多摩市のシティセールス戦略を構築することで、統一イメージを持ったシティセールスや魅力発信につなげます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
（仮称）多摩市シティーセールス戦略の策定	－	

## ② 観光に関する担い手づくりの推進

日本版 DMO\*を視野に入れた（仮称）多摩市観光関係有識者懇談会の設置など、地域にある資源を活かすとともに、観光の視点から、まちの魅力を高める組織づくりを検討します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
検討組織の設置	－	

## ③ 市内産品を使った新たな特産品の開発

**新規事業**

H27 地方創生交付金活用事業

多摩市内産の地場野菜や関連商品を使った新たな商品・特産品開発を行い、市内農業の活性化とともに多摩市ならではの特産品として定着を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
市特産品等の開発数	－	

## (2) まちの PR・魅力発信

多様な手法でまちの魅力を PR・発信する取り組みを引き続き進めるとともに、必要な情報を必要な人にタイムリーに知らせる「プッシュ型」など新たな情報発信手段にチャレンジします。また、若い世代や子育て世代などに対象を絞った効果的 PR を強化します。

### ① 地域資源を活用した魅力発信による知名度向上

**新規事業**

H27 地方創生交付金活用事業を含む

必要な情報を必要な人にタイムリーに知らせる「プッシュ型\*」の情報発信、映像を通じてまちの魅力を発信するフィルムコミッション\*事業、市を紹介する冊子や PR ビデオの制作などさまざまな手法により、地域資源を活用した発信を行うことで、知名度向上につなげます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値※ （平成 31 年度）
ハローキティに会える街 PR ビデオの閲覧回数 （Youtube）	－	

※ 目標値：平成 26～31 年度の総閲覧回数

### ② 定住促進のためのまちの PR の推進

主に市外の若い世代や子育て世代の多摩市への定住促進のために開設した、まちの魅力発信サイト「丘のまち ～東京・多摩ニュータウンに暮らす～」などを活用し、更なる PR の強化に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
魅力発信サイト「丘のまち」のアクセス数	－	

## ◆基本目標3：子育て・子育てをみんなで支える

～仕事と子育てを両立できる地域づくり～

## キーワード 仕事と子育ての両立支援・コミュニティ・教育

若い世代・子育て世代の皆さんに、多摩市で安心して子育てしてほしい。また、妊娠期から切れ目なく、まち全体で子育て・子育てを支えたい。そして、子どもたちのにぎやかな声がいたるところで聞こえるまちにしたい。「子育てにやさしいまち多摩市」をますます充実させるため、「仕事と子育ての両立支援」、「コミュニティ」、「教育」の3つをキーワードに以下の取り組みを実施します。

## I. 数値目標 → 「子育てにやさしいまち多摩市」をますます充実させる！

項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
多摩市は「子育てがしやすい」と答える子育て期の市民の割合	67.7%	

## II. 基本的な方向性

多摩市は、おおむね中学校区ごとに「子育てひろば」が整備され、専任の子育てマネージャー\*に相談できるなど、子育てにやさしいまちです。こうした取り組みを更に進め、子どもを産みやすい環境、子育てと仕事の両立がしやすい環境を、行政・地域の両面からサポートすることで子育て・子育てを支援します。また、多摩市は全国に先駆けて、持続発展教育・ESD (Education for Sustainable Development) \*を推進し、特色ある教育を実施しています。こうした強みを活かし、妊娠期から切れ目のない支援を推進します。

## III. 主な取り組みと重要業績評価指標 (KPI)

## 1 子育てを支える保育サービスの基盤整備

多摩市には、認可・認証保育所だけでなく、小規模保育所や家庭的保育事業、病児・病後児保育\*など、手厚い子育てサービスが整備され、自然が豊かで住環境も整った、のびのびと安心して子育てができる環境があります。こうした多摩市の魅力を活かしながら、「子育てにやさしいまち多摩市」を引き続き推進・発信し、転入促進や地域経済の活性化にもつなげていきます。

## (1) 保育所の待機児童対策

増大する多様な保育ニーズに応えるため、認可・認証保育所の定員拡大や、地域型保育事業、保育園と幼稚園の良さを併せ持った認定こども園\*の普及の促進など、多様なニーズに対応できる保育サービスの充実を図ります。

### ① 3歳未満児の保育量の拡大

特に3歳未満児に集中している待機児童対策のため、保育の質を確保した上で認可・認証保育所の定員拡大や小規模保育所等、地域型保育の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成26年度）	目標値 （平成31年度）
3歳未満児の保育所待機児童数の待機率	5.9%	

### ② 認定こども園への移行支援

認可保育所及び幼稚園の認定こども園への移行を支援し、質の高い教育・保育サービスの基盤整備を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成26年度）	目標値 （平成31年度）
認定こども園への移行数	1園	

## (2) 就労と子育ての両立支援

子育てしながら安心して仕事を続けることができる環境整備を通じて、就労と子育ての両立を支援し、地域経済の活性化にもつなげていきます。

### ① 事業所内保育所\*の整備支援 新規事業

事業所内保育所の整備を支援することにより、仕事と子育ての両立環境を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成26年度）	目標値 （平成31年度）
事業所内保育所の整備支援数	—	

### ② 病児・病後児保育事業の充実

保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病児・病後児保育を充実します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成26年度）	目標値 （平成31年度）
病児・病後児保育実施施設数	1施設	

### ③ 幼稚園の一時預かりの充実

子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園において一時預かりを充実し、就労する保護者を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成26年度）	目標値 （平成31年度）
幼稚園における一時預かりの実施園数	1園	

#### ④ 保育園の一時保育の充実

パート就労による利用者に対し、多様なサービス（定期利用保育事業等）を提供します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
定期利用保育事業利用件数	—	

### (3) 放課後の子どもの居場所づくり

学校に通う子どもたちが、安全・安心に楽しく放課後を過ごすことができ、子ども健やかな成長と子育ての安心に寄与するよう、放課後子ども教室事業や学童クラブの充実を図ります。

#### ① 放課後子ども教室事業

地域住民等の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として、学習や体験・交流等を行う事業を計画的に進めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
放課後子ども教室の活動回数	583 回	

#### ② 学童クラブの充実

就労等により保護者が昼間不在の児童を対象に、遊びや生活の場を提供する学童クラブの定員増を行い、待機児童の解消を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
学童クラブの施設定員数	1,482 人	

## 2 地域ぐるみの子育て・子育て支援

子育てを支え合う地域コミュニティの存在は、子育て世代にとって大きな安心につながります。「地域子育て支援拠点施設」を核にした地域のネットワークの構築、相談もできる「子育てひろば事業」、会員同士が子育てを支え合う「ファミリー・サポート・センター\*」などを通じて、地域ぐるみの子育て・子育てを支援し、「子育てにやさしいまち多摩市」を推進します。

### (1) 地域コミュニティによる子育て支援の充実

子育てしやすい環境づくり、仕事と子育ての両立の実現に向け、子育てを通じた地域のつながりの増進、サポート体制の整備を図ります。

#### ① 地域子育て支援拠点施設\*への再編

「児童館」を「地域子育て支援拠点施設」に再編し、「地域子育て支援拠点施設」を核にした地域のネットワークを構築します。再編後の施設では、常設の子育てひろばの開設、専任の子育てマネージャーの配置、小・中学生対象の各種活動の推進、青少年のサークル活動の支援等を行い、妊娠から子育て、教育まで切れ目なく、まち全体で子育て・子育てを支援する環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
地域子育て支援拠点施設の整備数	0	

## ② 子育てひろばでの親子の交流促進の充実

地域子育て支援拠点施設において、子育て中の親子の交流の場として、常設の子育てひろばを開設します。さらに、専任の子育てマネージャーを配置し、子育てに関する相談、援助や地域の子育て関連情報の提供、講習の実施等により、一人ひとりに寄り添った支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
子育てひろばの利用者数	43,475 人	

## ③ ファミリー・サポート・センター事業の充実

地域で子育てを支え合えるように、「子育てのお手伝いをしてほしい方（利用会員）」と、「子育てのお手伝いをしたい方（提供会員）」をマッチングする、ファミリー・サポート・センター事業を充実します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
ファミリー・サポート・センターの会員数	1,143 人	

## 3 特色ある教育の推進

多摩市は、持続可能な社会の担い手を育成するための教育（持続発展教育・ESD）を積極的に推進しています。こうした強みを発揮し、地域や大学、企業、市民活動団体等と連携しながら、地域や学校の特色を活かした取組を進め、子育て世代の転入促進にもつながる魅力ある教育を推進・発信します。

### (1) 持続発展教育・ESD の推進

地域、大学、NPO、企業等との連携を強めながら、国際理解教育、環境教育、食育、キャリア教育（中学校の職場体験等）などに関連付け、持続可能な社会の担い手を育てる教育を全小・中学校で総合的に展開します。

#### ① 国内外の学校等との交流

Web 会議システム等を利用した国内外の学校等との交流を充実させます。また、アジア・ユネスコ文化センター事業を活用した中国、韓国、イギリスなどとの交流を継続します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
Web 会議システム等を利用し、国内外の学校等との交流を行っている学校数	5 校	

#### ② 持続発展教育・ESD に関わる取組成果の発信

多摩市教育委員会が平成 31 年度まで毎年開催する「子どもみらい会議」において、自校の特色ある持続発展教育・ESD の取組みについて、成果等を発信します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
「子ども未来会議」において、持続発展教育・ESD に関わる取組成果を発信した学校の累積数	—	

### ③ 食育の推進

市内農業者等と連携を図りながら、食を通じた豊かな人間性の育成と子ども一人ひとりの「食べる力」を豊かに育むための支援づくり・理解づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
地場野菜を使った給食の提供回数	131 回	

## 4 他の基本目標と関連する取り組み【※再掲】

### 基本目標① 安定した雇用を創出する ～多様な就業を支える環境づくり～

#### 1 女性、若者、シニアが元気に働き、活躍する環境づくり

##### (1) 女性が就労しやすい環境の整備

民間企業や大学等と連携して、職住近接を意識した就労支援を行うことで子育て中の女性でも働きやすい環境を創っていきます。

##### ① 女性のための就職支援施設の設置 新規事業 H27 地方創生交付金活用事業

子育て中で仕事を離れている女性が、住まいの近くで子どもを見守りながら安心して働ける環境づくりとして、就職支援施設の設置を支援します。

### 基本目標 2 新しい人の流れをつくる ～新たな交流と若い世代の呼び込み～

#### 1 若い世代・子育て世代に魅力ある住宅政策の展開

##### (1) 若い世代・子育て世代の転入・定住促進

子世代が親世代に子育てをサポートしてもらったり、親世代にとっても何かの時に安心など、「近居・隣居」が注目されています。近居・隣居への支援や住宅取得に対する支援等の検討により、若い世代や子育て世代の転入・定住を促進します。

##### ② 近居・隣居の支援 新規事業

市外から転入し、市内在住の親世帯の近くに住居を構える世帯を対象に、住宅関連費用の補助を行うなど、近居・隣居の促進につながる支援を行います。

## ◆基本目標 4：いつまでも安心して暮らし続けられるまちをつくる

～“健幸”に暮らせるまちづくり～

## キーワード 健幸・コミュニティ・ネットワーク\*

地域の人々が互いに支え合い、いつまでも健康で、幸せに安心して暮らし続けることができるまち、「このまちに住んで本当に良かった」と実感できるまちづくりを進めたい。そのために、健幸都市（スマートウェルネスシティ\*）の取り組みやニュータウン再生の取り組み等を多摩市に仕事と人を呼び込むための原動力として、まちの価値と魅力を高めていきます。一人ひとりが元気になる魅力的な地域づくりを目指して、「健幸」、「コミュニティ」、「ネットワーク」の3つをキーワードに以下の取り組みを実施します。

## I. 数値目標 → このまちに住んで良かったと実感できるまち！

項目	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
多摩市は「住みやすい」、「どちらかという住みやすい」と答えた市民の割合	91.3%	

## II. 基本的な方向性

基本目標 1～3 に掲げた、「雇用」、「交流」、「子育て」の好循環を支えるには、そのベースとなる「まち」の基盤や地域のコミュニティが必要不可欠です。「健幸」「コミュニティ」「ネットワーク」の観点から、これらを実現するための仕組みづくりを計画的かつ持続可能なかたちで推進していきます。

## III. 主な取り組みと重要業績評価指標（KPI）

## 1 健幸都市（スマートウェルネスシティ）に関する取り組みの推進

起伏に富み、景色の変化が楽しめる多摩市の魅力を活かし、「歩くこと」、「外出すること」が楽しくなるような都市環境整備と、人と人との交流やつながりを重視した取り組みを進めます。また、高齢になっても、障害があっても地域で暮らし続けることができる仕組みづくりを進めます。

## (1) 健康寿命を延伸する取り組み

いくつになっても健康でいきいきと暮らしていくことは、市民共通の願いです。介護・医療データ等の活用に基づく健康予防や、地域でのきめ細かい健康づくり活動等を通じて健康寿命の延伸に取り組めます。



① **健幸まちづくり推進事業** 新規事業

誰もが“健幸”に暮らせるまちを目指して、介護・医療データ等のビッグデータ\*を活用し、“健幸”に関する課題を可視化して科学的根拠に基づく施策立案につなげます。また、学識経験者や市民で構成される「健康まちづくり推進協議会」を設置し、健幸まちづくりの方向性について検討します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
市民の健康寿命 ※東京保健所長会方式・要支援 1 以上	男性:81.67 歳 女性:83.53 歳 （平成 25 年度）	

② **健康づくり地域活動推進事業**

市民が主体的に行う健康づくりの支援や、健康セミナー、講座の開催等を通じて、市民一人ひとりのライフステージに合った健康づくりを支援します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
健康のために実践していることがある市民の割合	59.8%	

(2) **多摩市版地域包括ケアシステム\*の構築**

いつまでも健康で、いざ介護や支援が必要となっても、安心して地域で暮らし続けることができる仕組みづくりとして、「多摩市版地域包括ケアシステム」を構築し、市民の皆さんの安心をしっかりとサポートします。

① **多摩市版地域包括ケアシステムの構築**

高齢者や障がい者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する「多摩市版地域包括ケアシステム」を構築します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
多摩市は住みやすいと答える高齢者の割合	—	

(3) **身近な相談拠点の整備**

高齢化の進展等に伴い、身近な地域でさまざまなサポートが提供され、多世代間のコミュニティづくりにもつながる、身近な相談拠点を整備・推進します。

① **身近な相談拠点の整備** 新規事業

地域コミュニティの拠点施設であるコミュニティセンター等日常生活における身近な施設を、医療・福祉を中心とした相談機能を身近な地域に展開し、多摩市版地域包括ケアシステムの基盤を形成します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
地域包括支援センター*のボランチ*の数	0	

## 2 都市基盤の整備・維持更新

市域の約6割を占める多摩ニュータウンは、初期入居から40年余が経過し、再構築の時期を迎えています。これを新たなまちづくりのチャンスととらえ、未来につながる多摩ニュータウン再生に取り組みます。あわせて、聖蹟桜ヶ丘駅周辺の面的整備など既成市街地についても、未来を見据えた都市基盤整備を促進します。

### (1) 多摩ニュータウン再生の推進

未来につながる多摩ニュータウンの再生に向け、基本方針を策定し、計画的に様ざまな取り組みを進めていきます。

#### ① 多摩ニュータウン再生に係る方針の策定

新規事業

多摩ニュータウン再生検討会議の提言を踏まえ、市民意見を取り入れながら、多摩ニュータウンの再生に係る方針を策定し実施するとともに、広く情報発信することにより、多摩ニュータウンの魅力向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （平成26年度）	目標値 （平成31年度）
多摩ニュータウン再生に係る方針の策定	—	

#### ② 駅拠点の再構築、分譲団地の再生

新規事業

永山駅を中心とした分譲団地を含むエリアについて、目指すべきまちづくりの将来像を実現していくための計画づくりを行い、駅周辺施設の機能更新や都市機能のさらなる集積、利便性に優れた多様な住宅の供給など、駅拠点の再構築と団地再生事業を推進していきます。

#### ③ 都営住宅の建替えによるミクスト・コミュニティの形成

新規事業

都営住宅の建替えに際し、地域に必要な施設との合築等により、多様な世帯がいきいきと暮らし続けられる「ミクスト・コミュニティ\*」形成に資する取り組みを推進していきます。また、建替えに伴う創出用地については、その土地を活用して多様な居住環境の形成を図っていきます。

#### ④ 尾根幹線整備と沿道土地利用

新規事業

南多摩尾根幹線道路の整備と併せて、沿道土地利用の方策について検討を行います。次世代を見据えた産業・業務、周辺地域とのバランスの取れた商業機能の誘致・育成を図り、多摩ニュータウンにおける新たな付加価値を創造する空間としていきます。

#### ⑤ 多摩ニュータウン版住替え循環システムの構築

新規事業

地域における住替え循環を促すため、多摩ニュータウン版の住替えバンクと運用システムの構築について検討を行います。また、関係者で「（仮称）住替え・居住支援協議会」を組織し、住替え支援の窓口業務、システム構築、普及・改善等についての検討を行います。

## (2) 既成市街地の都市基盤整備の促進

複合的で合理的な土地利用及び都市基盤の整備を検討するために必要な調査を行い、低未利用地\*の有効活用を促進します。

### ① 聖蹟桜ヶ丘駅周辺の面的整備 新規事業

面的整備により防災性・快適性の向上を図りつつ、低未利用地の有効利用を促進します。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
区画整理事業の事業認可	-	

## 3 “健幸”を支えるコミュニティ・ネットワークの構築

社会や地域における人々の信頼関係や結びつき（いわゆる「ソーシャル・キャピタル」）が、多摩市が目指す“健幸”まちづくりにも大きなカギとなります。誰もが生きがいを感じ、“健幸”で安全・安心に暮らすことができるまちを目指し、市民の多様な活動を支える環境整備、学びやスポーツ活動の充実、自主防災活動の支援など、ソーシャル・キャピタルを強めるための活動を支援します。

### (1) 市民の多様な活動を支える環境整備

多摩市では多様な市民活動が活発に行われています。学びやスポーツなど、多様な市民活動の促進に向けた環境整備を図ります。

#### ① 多様な学びやスポーツ活動の充実

文化・スポーツ、学習活動に参加しやすい情報提供や場の確保、また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成やスポーツ活動の活性化などに取り組みます。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
週 1 回以上スポーツをした人の割合	32.0%	

#### ② 自主防災組織\*の支援

「自分たちのまちは自分たちで守る」という精神のもと、地域コミュニティに基づく防災活動を行う自主防災組織を結成支援します。また、自主防災組織を中心に、避難所の設営・運営を担う避難所運営協議会を設置し、普段から顔の見える関係をつくります。

重要業績評価指標（K P I）	現状値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 31 年度）
自主防災組織数	169 組織	

## 【資料編】

---

# I 多摩市人口ビジョン 関連

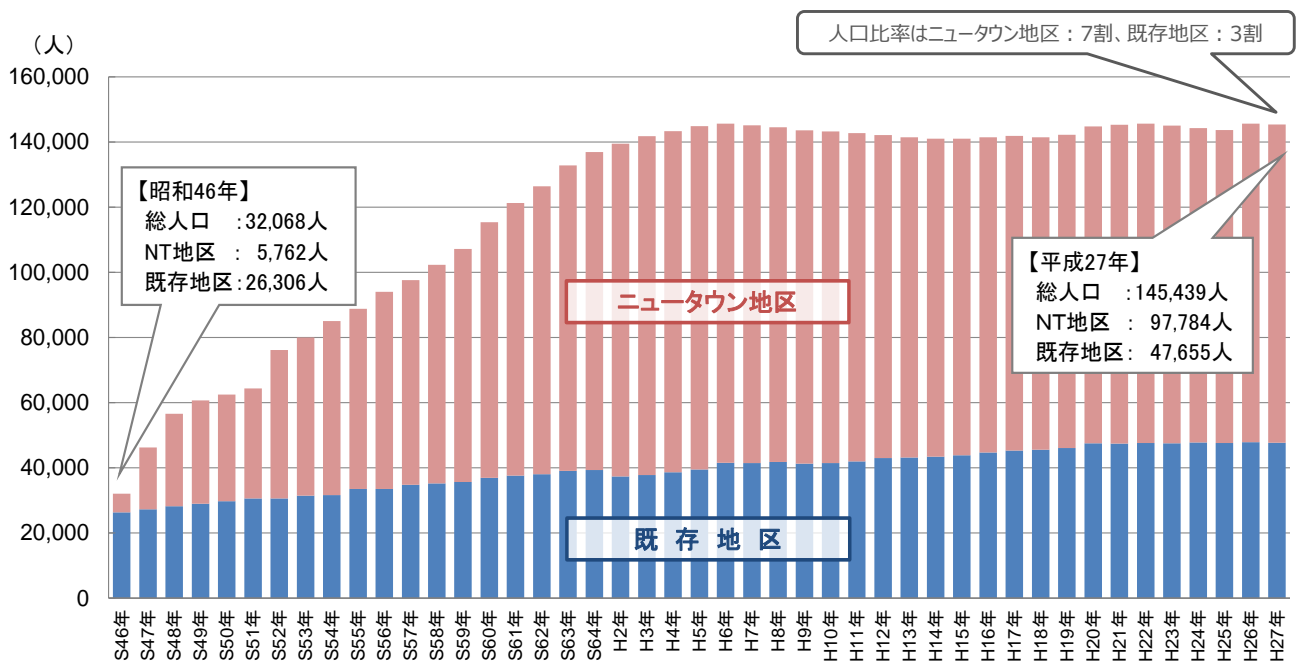
## 1. 多摩市の人口の現状分析 <参考>

### (1) 多摩市の地区別の人口推移

#### ニュータウン開発による人口増が顕著

- ・ニュータウン地区人口は、昭和 46（1971）年の多摩ニュータウン第 1 次入居以来、急速に人口が増加しています。
- ・平成 27（2015）年の人口比率はニュータウン地区が約 7 割、既存地区が 3 割となっています。
- ・昭和 46（1971）年から平成 27（2015）年にかけて、ニュータウン地区で 9 万人増加、既存地区で 2 万人増加、計 11 万人の増加となっています。

図 地区別の人口推移



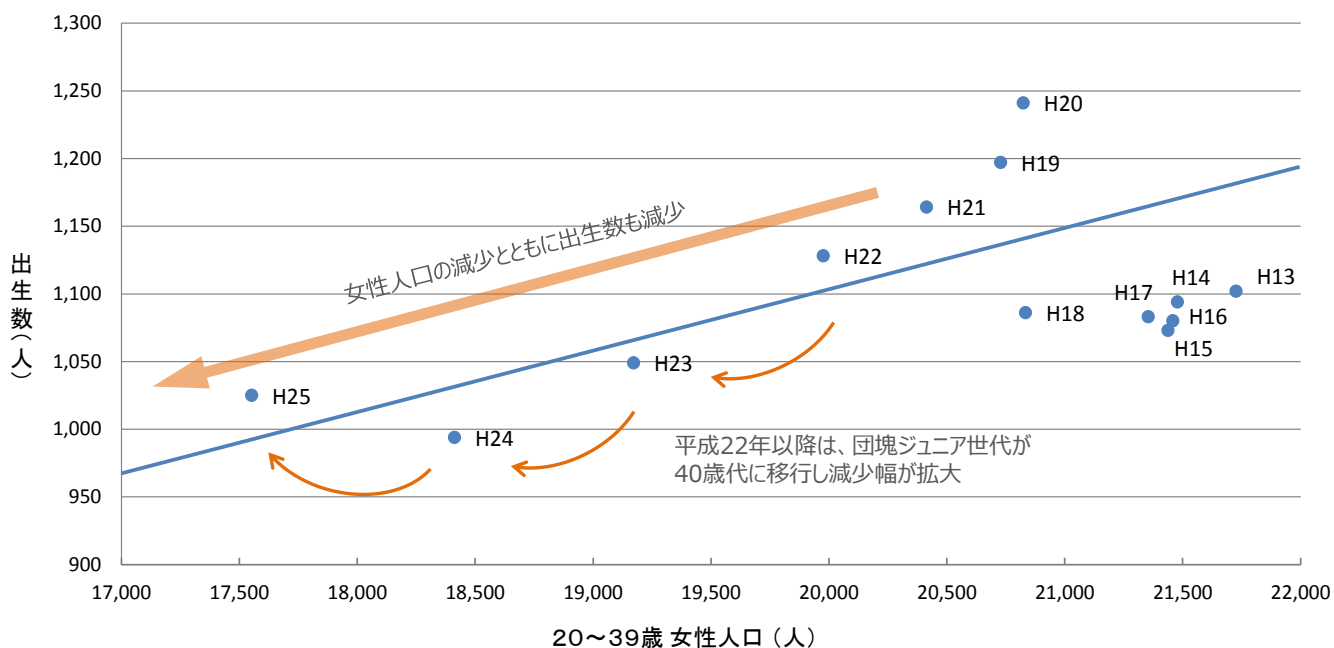
出典：住民基本台帳人口（各年 1 月 1 日・外国人登録は含まない）

## (2) 出生数と20・30歳代女性人口の関係

### 20・30歳代女性人口の減少とともに出生数も減少

- ・20～39歳（20・30歳代）の女性人口は減少傾向であり、特に平成22（2010）年以降は団塊ジュニア世代が40歳代に移行し、減少幅が大きくなっています。
- ・女性人口と出生数はある程度の比例関係があり、近年は女性人口の減少と連動し出生数も減少しています。

図 出生数と20・30歳代女性人口

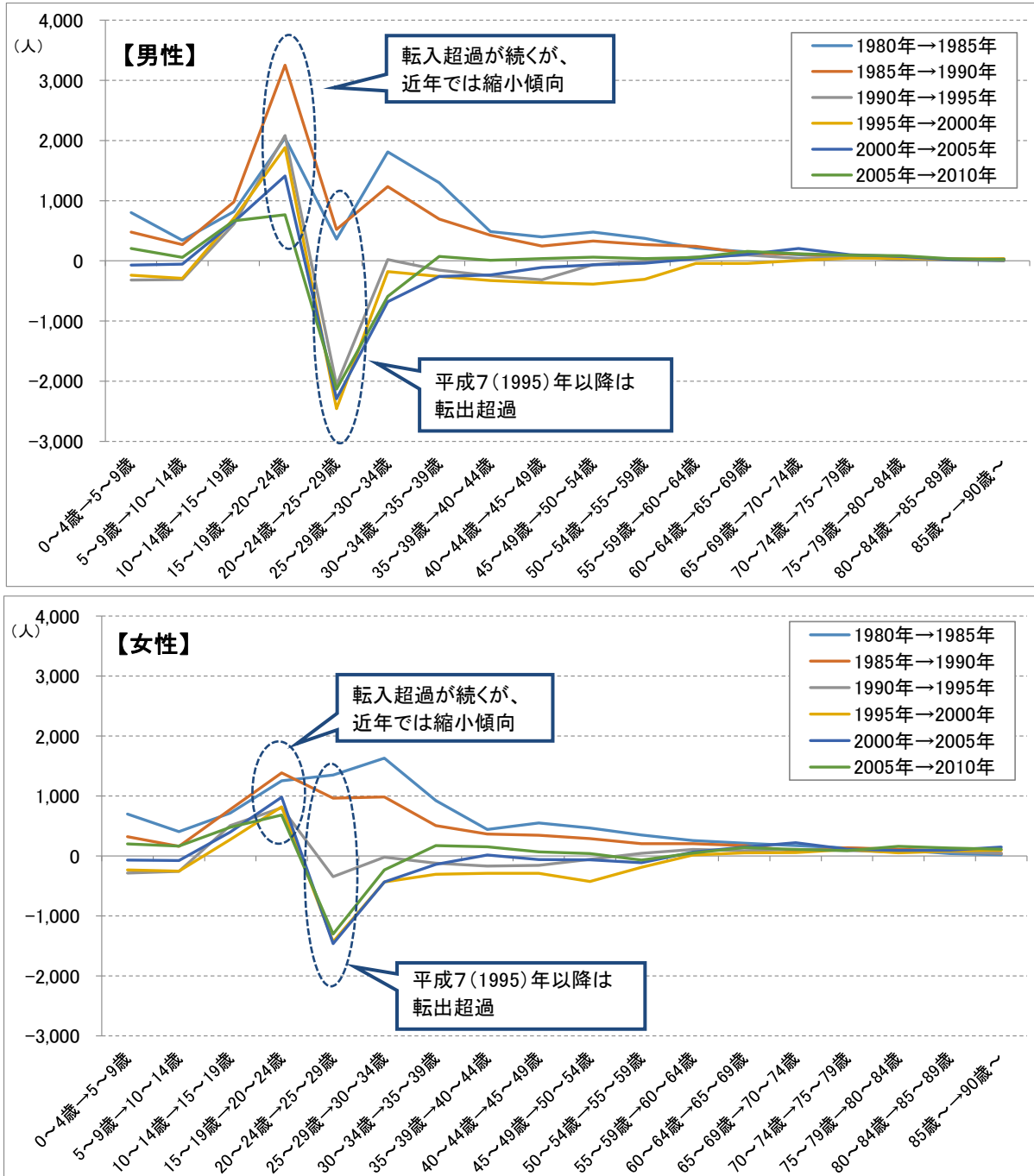


出典：住民基本台帳

### (3) 転入・転出（年齢5歳階級別の純移動数）の推移

・昭和55（1980）年以降の純移動数を推計し、年齢別・男女別の長期的動向を比較すると、男性・女性ともに、15～19歳→20～24歳では転入超過、20～24歳→25～29歳では転出超過の傾向が見られます。

図 純移動数（年齢5歳階級別）の推移



出典：国勢調査をもとに作成

※男女5歳階級別の純移動数は、「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下のように推定される。

$$2005 \rightarrow 2010 \text{年の} 0 \sim 4 \text{歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{歳の純移動数} = \frac{2010 \text{年の} 5 \sim 9 \text{歳人口}}{\text{①}} - \frac{2005 \text{年の} 0 \sim 4 \text{歳人口} \times 2005 \rightarrow 2010 \text{年の} 0 \sim 4 \text{歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{歳の生残率}}{\text{②}}$$

生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口①から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

## (4) 産業別従業者数の推移

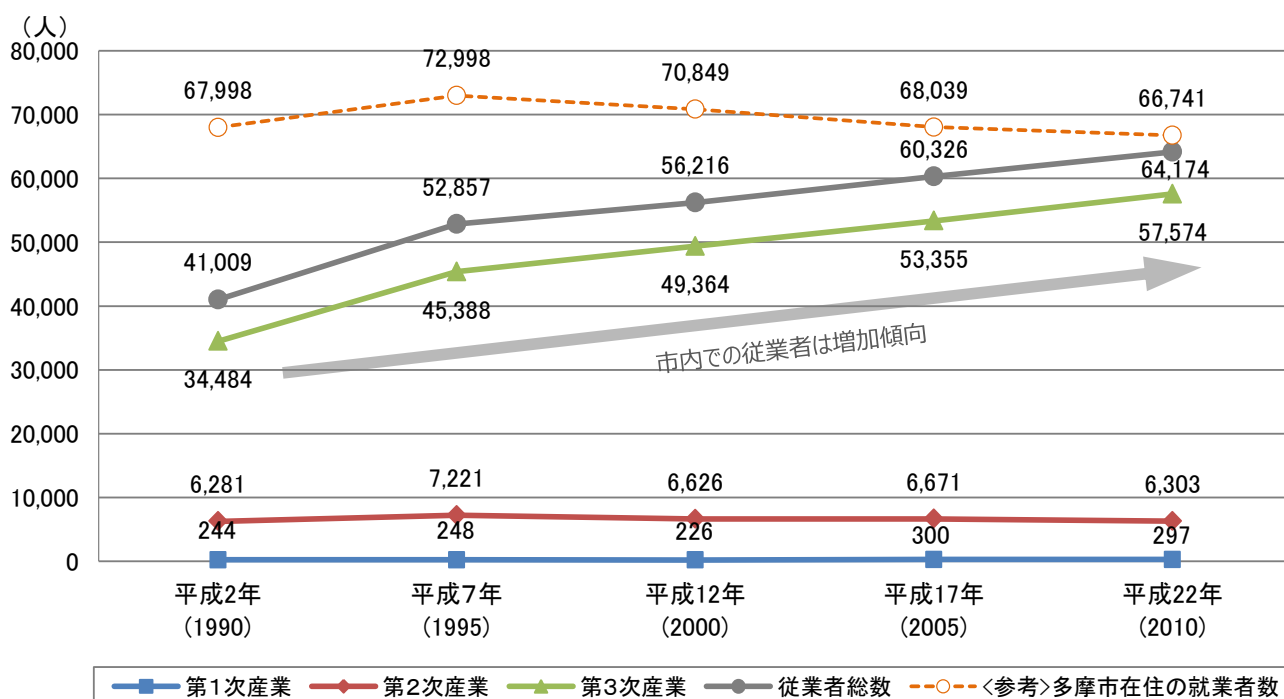
### 市内での従業者は増加

- ・市内で就業する従業者数は増加傾向となっており、平成 22（2010）年では約 6 万 4 千人となっています。
- ・産業別でみると、第 1 次産業と第 2 次産業については横ばいまたは微減の傾向であるのに対し、第 3 次産業は一貫して増加傾向となっています。

#### <参考>

多摩市在住の就業者数は生産年齢人口の推移と連動して、平成 7（1995）年をピークに減少

図 産業別従業者数の推移



出典：国勢調査



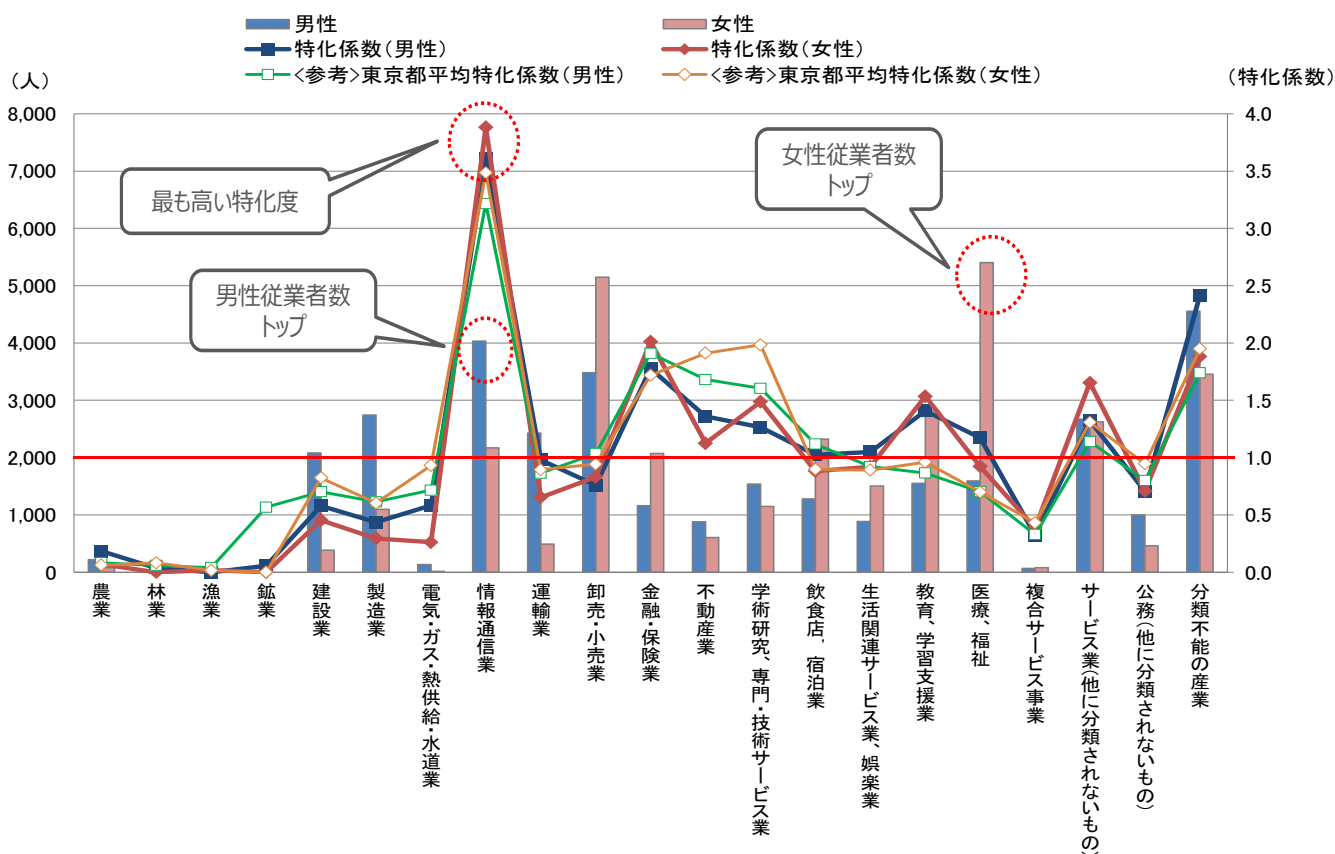
## (5) 産業別男女別従業者数と特化係数

### 情報通信業・医療福祉で高い傾向

- ・従業者数は「卸売・小売業」や「情報通信業」、「医療、福祉」が多くなっています。
- ・男女別では男性が「情報通信業」、女性は「医療、福祉」の従業者が多くなっています。
- ・特化係数<sup>※</sup>では「情報通信業」が最も高く、「情報通信業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」は東京都平均よりも高い水準となっています。

※ 特化係数：多摩市の構成比/全国の構成比。1以上の産業は全国と比べて特化傾向

図 産業別男女別従業者数と特化係数

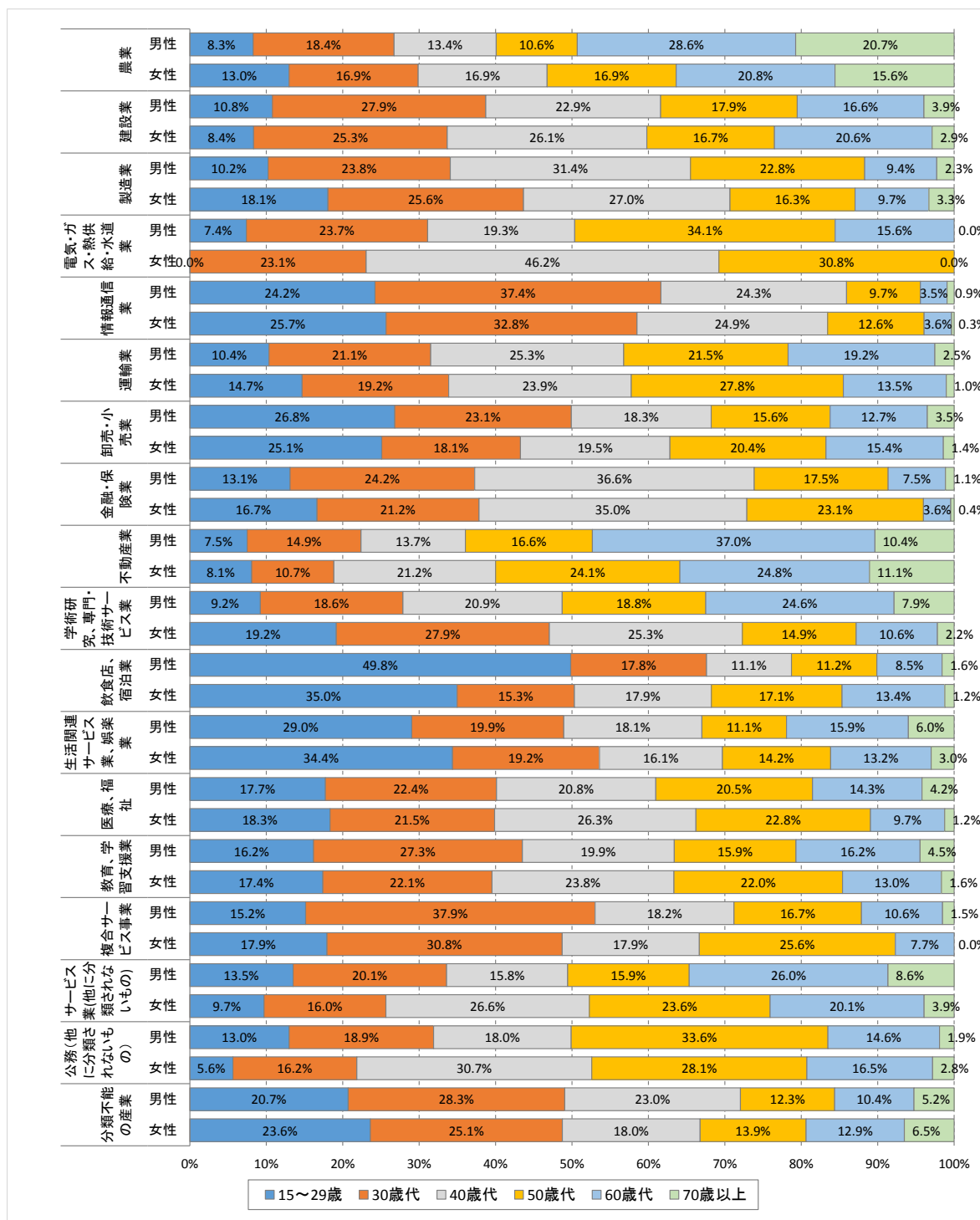


出典：国勢調査（平成 22 年）

## (6) 年齢階級別従業者数

- ・年齢階級別従業者数をみると、15～29歳の若い世代が多い産業は、男性女性ともに「飲食サービス・宿泊業」「生活関連サービス業、娯楽業」、30歳代では男性女性ともに「情報通信業」「複合サービス事業」、40歳代では女性の「電気・ガス・熱供給・水道業」となっています。

図 年齢階級別産業別従業者数



出典：国勢調査（平成22年）

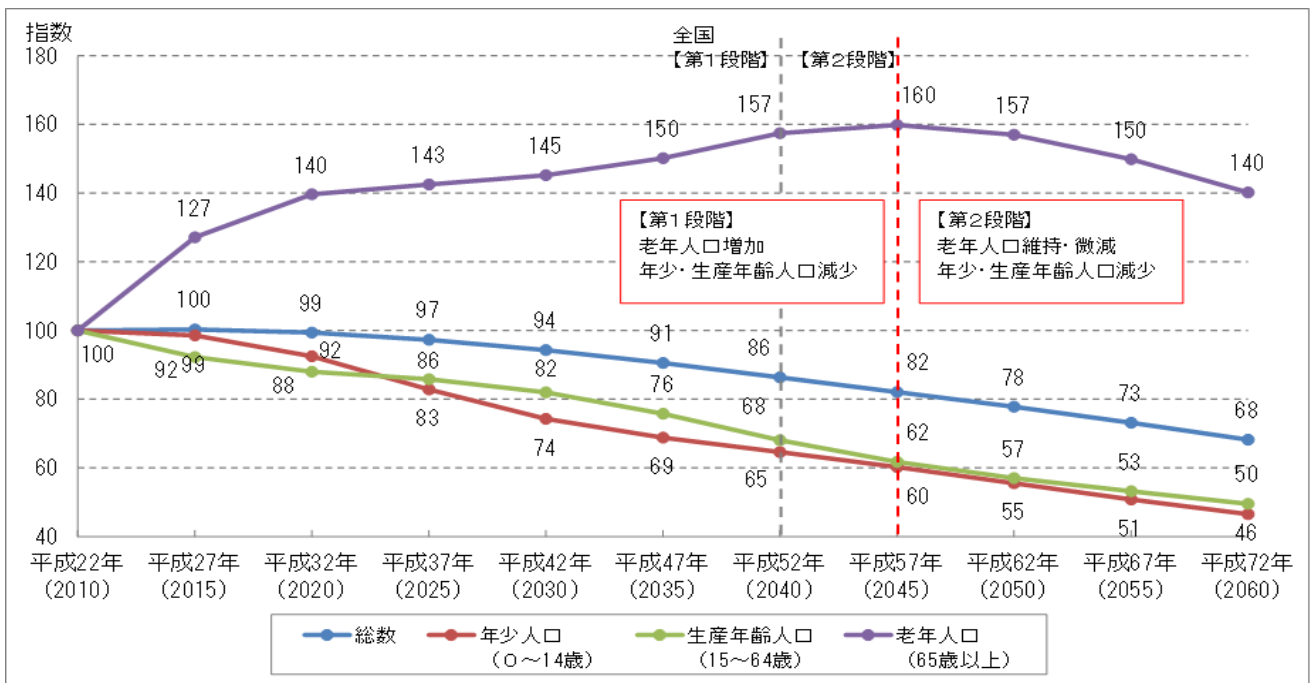
## 2. 多摩市の人口の将来推計 <参考>

### (1) 人口減少段階の分析

#### 全国と比べ緩やかながら人口減少は進行

- ・多摩市では平成 57（2045）年まで第 1 段階「老年人口の増加」に位置し、その後、第 2 段階「老年人口の維持・微減」に入ると予想されます。
- ・全国的には平成 52（2040）年から第 2 段階に入ると予想されるため、全国との比較では人口減少の進行は若干緩やかであると言えます。

図 人口の減少段階



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年）」

※平成 57（2045）年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部による推計

## (2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

### ① 財政への影響

#### 人口減少・高齢化に伴い財政負担は重く

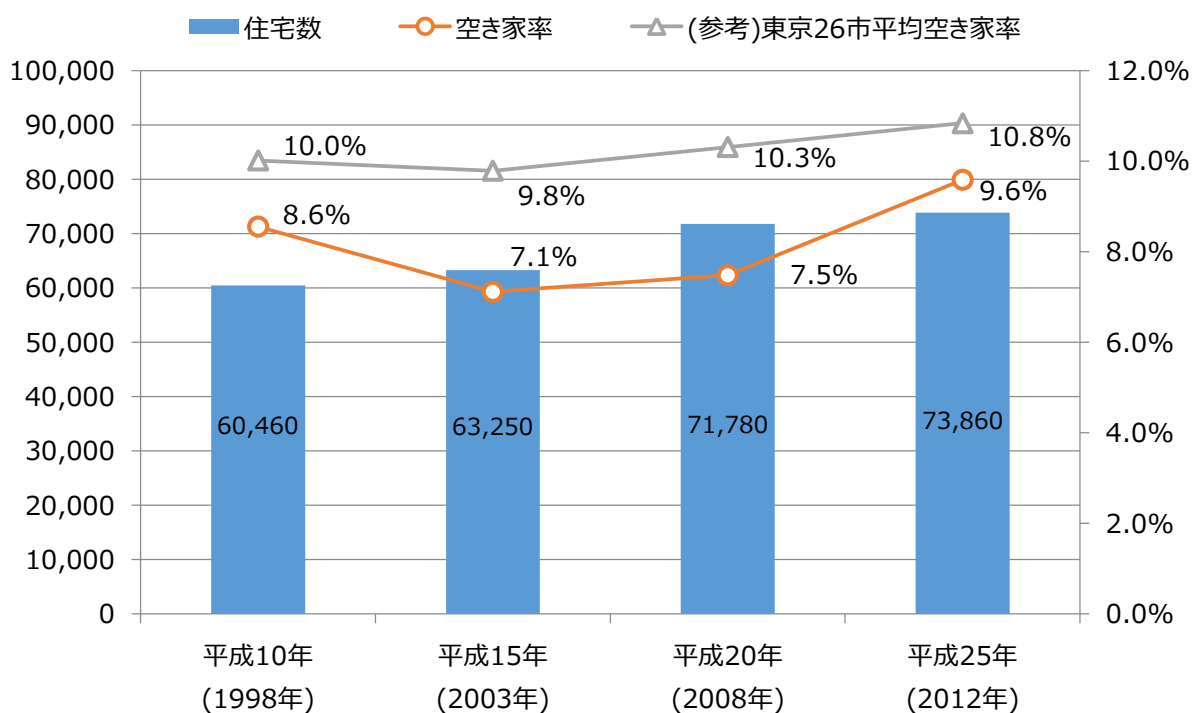
- ・歳入面では、人口減少（特に生産年齢人口）及び高齢化の進行に伴う税収の減少が見込まれます。
- ・一方、歳出面では、高齢化の進行に伴う医療や介護等の社会保障関係経費の増加が見込まれます。
- ・歳入の減、歳出の増により財政負担が益々重くなることが見込まれます。

### ② 住宅等への影響

#### 空き家の増加による住環境低下の懸念

- ・全国的に人口減少等に伴い、空き家は増加傾向にあり、多摩市においても同様の傾向となっています。
- ・空き家の増加は老朽化による倒壊の恐れがあるほか、住環境として、防犯上や景観上で問題が生じることが危惧されます。

図 多摩市の住宅数と空き家率



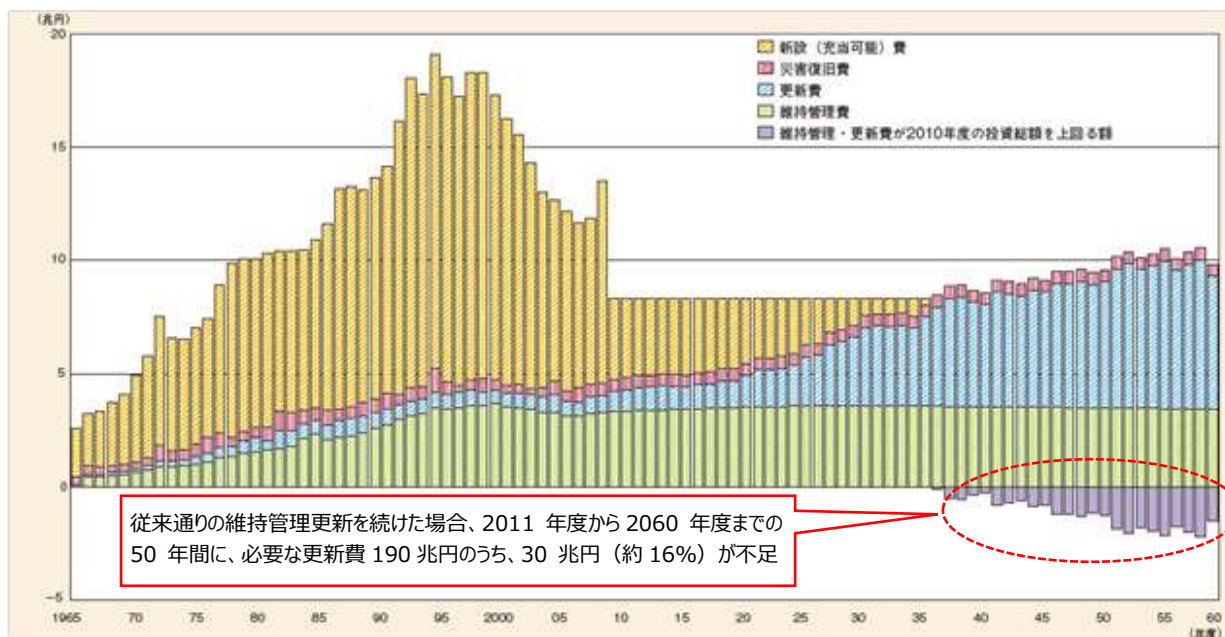
出典：総務省「住宅・土地統計調査」

### ③ 都市基盤・公共施設の維持管理・更新等への影響

#### 維持更新の負担は一層重く

・多摩ニュータウン開発に伴い急速に発展を遂げた多摩市は、高度な都市基盤と多くの公共施設を保有していますが、これらの施設等が一斉に老朽化を迎えることから、人口減少による財政への影響が加わることで、施設等の維持管理と更新の負担は一層重くなるが見込まれます。

図 (参考) 全国の施設の維持管理に関する推計



〈注〉推計方法について

国土交通省所管の8分野（道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸）の直轄・補助・地単事業を対象に、2011年度以降につき次のような設定を行い推計。

- ・更新費は、耐用年数を経過した後、同一機能で更新すると仮定し、当初新設費を基準に更新費の実態を踏まえて設定。耐用年数は、税法上の耐用年数を示す財務省令を基に、それぞれの施設の更新の実態を踏まえて設定。
  - ・維持管理費は、社会資本のストック額との相関に基づき推計。  
（なお、更新費・維持管理費は、近年のコスト縮減の取組み実績を反映）
  - ・災害復旧費は、過去の年平均値を設定。
  - ・新設（充当可能）費は、投資総額から維持管理費、更新費、災害復旧費を差し引いた額であり、新設需要を示したものではない。
  - ・用地費・補償費を含まない。各高速道路会社等の独法等を含まない。
- なお、今後の予算の推移、技術的知見の蓄積等の要因により推計結果は変動しうる。

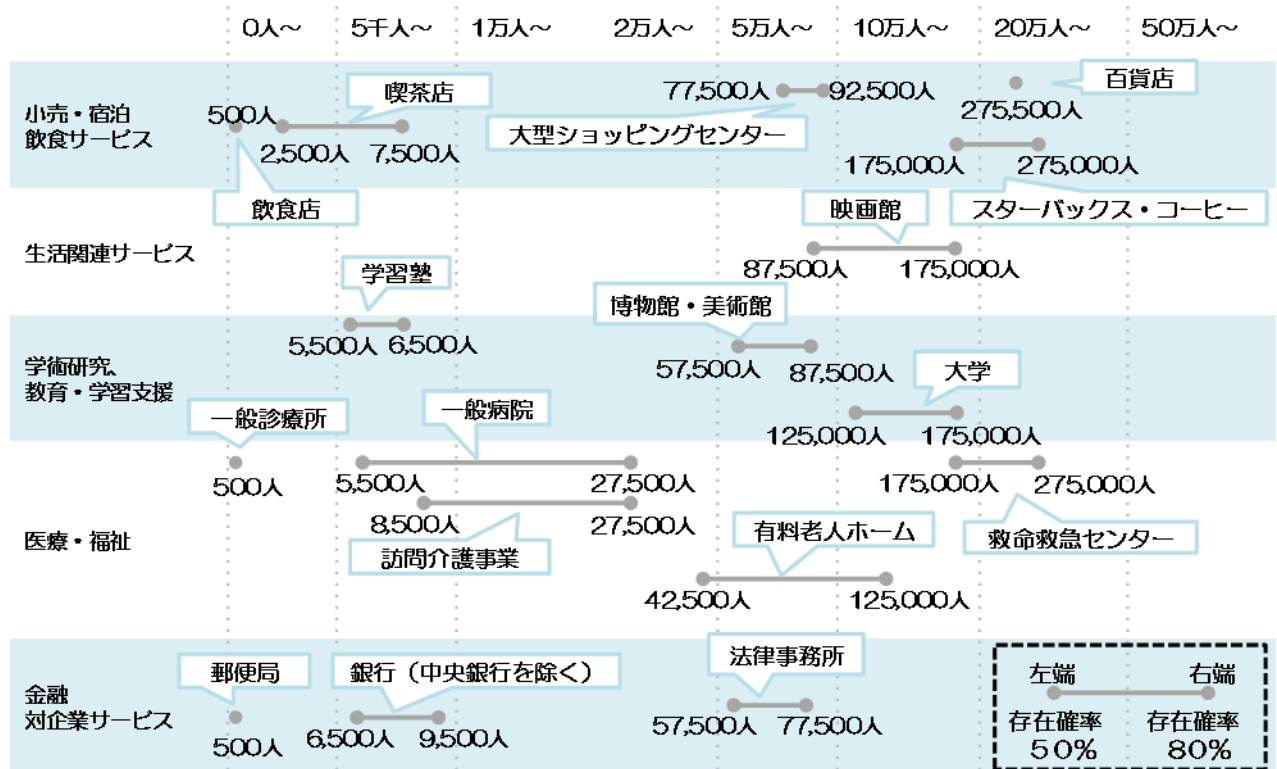
出典：国土交通省「国土交通白書 2012」図表 152「従来どおりの維持管理・更新をした場合の推計」

#### ④ 小売店など民間利便施設の立地への影響

##### 生活利便性や雇用への影響が懸念

- ・市民が日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模の上に成り立っているものも多く、人口減少に伴い、過去の人口規模に合わせてできたサービス施設等を維持できなくなる可能性があります。
- ・人口規模の縮小により、生活利便性や地域の雇用への悪影響が懸念されます。

図 (参考) 人口規模とサービス施設の立地 (三大都市圏を除く)



出典：国土交通省「サービス施設が立地する確率が50パーセント及び80パーセントとなる自治体の人口規模」から抜粋

### 3. 多摩市が目指すべき将来の方向・人口の将来展望 <参考>

#### (1) 将来人口シミュレーションによる将来展望人口の導出

- ・人口の現状と将来推計から見た「目指すべき将来の方向」を踏まえ、施策の実施等により実現を目指す人口として、多摩市の「将来展望人口」を考えました。
- ・将来人口は国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースとして、「出生に関する条件」及び「人口移動に関する条件」を以下の通り設定し、将来人口シミュレーションを行い、多摩市の将来展望人口（目指すべき将来人口）を導出しました。

#### < 将来人口シミュレーションの条件設定 >

出生に関する条件 (合計特殊出生率)	人口移動に関する条件
① <b>1.00</b> (出生率低下想定)	<b>A 人口移動ゼロ</b> (転入と転出が均衡)
② <b>1.13</b> (平成 25 年の多摩市水準)	<b>B 社人研推計準拠</b> (直近の国勢調査の人口移動を元に 段階的に縮小)
③ <b>1.43</b> (平成 25 年の全国平均水準)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">×</div>
④ <b>1.80</b> (国の目標水準) ※	
⑤ <b>2.10</b> (国の人口維持に必要な水準)	
	<b>C 社人研推計準拠 + 人口流入</b> (流入人口は 5 年毎に 1,000 人と想定)  ※流入人口の年齢階級別按分は転入増加の 実績 (平成 25 年の対前年増に基づく比率) により設定  → 特に、子育て中の世帯の年齢層 (25~44 歳と 0~4 歳) の増加が多い想定となる

※国の目標水準の出生率 1.80 とは結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合の想定値

## ① 将来人口シミュレーション（A：人口移動ゼロ）

- ・人口移動がゼロ（転入と転出が均衡）と仮定した場合、出生率が最も低い想定（1.00）では、平成 72（2060）年の人口は 87,719 人まで減少すると見込まれます（平成 22（2010）年比で 6 万人減、41%減）、高齢化率は 49.5%に達し、2 人に 1 人が高齢者となる想定となります。
- ・出生率が高くなるにつれ人口減少は緩和され、出生率が 2.10 まで上昇した場合には人口減少は 2 割弱にとどまります。

図 将来人口シミュレーション（A：人口移動ゼロ）

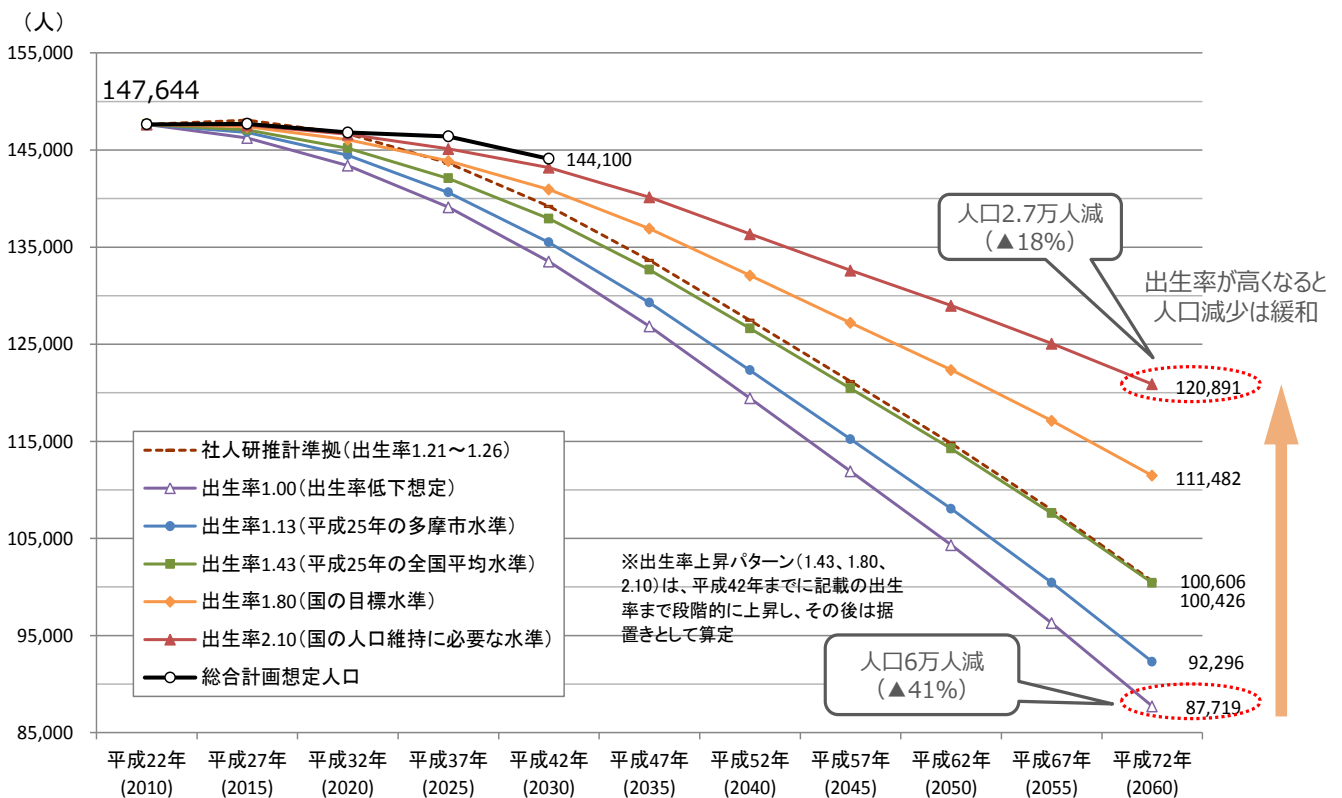




表 将来人口シミュレーション結果詳細（A：人口移動ゼロ）

（単位：人）

合計特殊出生率	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
1.00 (出生率低下想定)	総人口	147,644	146,245	143,396	139,120	133,520	126,850	111,914	104,325	96,290	87,719
	年少人口比率	12.0%	11.1%	9.8%	8.4%	7.8%	7.5%	7.1%	6.8%	6.4%	6.1%
	生産年齢人口比率	67.1%	62.6%	60.9%	61.0%	59.7%	57.2%	53.6%	50.8%	48.6%	45.7%
	老年人口比率	20.9%	26.3%	29.3%	30.6%	32.5%	35.3%	39.2%	42.4%	45.0%	48.3%
1.13 (平成25年の多摩市水準)	総人口	147,644	146,812	144,460	140,635	135,489	129,275	122,317	115,214	108,055	100,443
	年少人口比率	12.0%	11.4%	10.5%	9.4%	8.8%	8.4%	8.1%	7.7%	7.4%	7.1%
	生産年齢人口比率	67.1%	62.4%	60.5%	60.3%	59.2%	56.9%	53.6%	51.1%	49.2%	46.6%
	老年人口比率	20.9%	26.2%	29.0%	30.3%	32.0%	34.6%	38.3%	41.2%	43.5%	46.3%
1.43 (平成25年の全国平均水準)	総人口	147,644	147,073	145,180	142,087	137,927	132,667	126,631	120,462	114,250	107,593
	年少人口比率	12.0%	11.6%	10.9%	10.3%	10.2%	10.2%	10.1%	9.7%	9.4%	9.3%
	生産年齢人口比率	67.1%	62.3%	60.2%	59.7%	58.4%	56.0%	52.9%	50.9%	49.5%	47.5%
	老年人口比率	20.9%	26.2%	28.9%	30.0%	31.4%	33.8%	37.0%	39.4%	41.1%	43.2%
1.80 (国の目標水準)	総人口	147,644	147,395	146,069	143,877	140,947	136,906	132,088	127,209	122,358	117,127
	年少人口比率	12.0%	11.8%	11.5%	11.4%	11.9%	12.4%	12.4%	12.2%	12.0%	12.0%
	生産年齢人口比率	67.1%	62.1%	59.8%	59.0%	57.4%	54.9%	52.1%	50.5%	49.6%	48.3%
	老年人口比率	20.9%	26.1%	28.7%	29.6%	30.7%	32.7%	35.5%	37.3%	38.4%	39.7%
2.10 (国の人口維持に必要な水準)	総人口	147,644	147,552	146,616	145,124	143,189	140,143	136,351	132,601	128,977	125,072
	年少人口比率	12.0%	11.9%	11.8%	12.2%	13.2%	14.0%	14.3%	14.0%	14.0%	14.2%
	生産年齢人口比率	67.1%	62.1%	59.6%	58.5%	56.6%	54.1%	51.4%	50.2%	49.6%	48.6%
	老年人口比率	20.9%	26.1%	28.6%	29.4%	30.3%	32.0%	34.4%	35.8%	36.4%	37.2%
社人研推計人口 (1.21～1.26)	総人口	147,644	148,076	146,682	143,648	139,200	133,629	127,466	121,167	114,793	107,966
	年少人口比率	12.0%	11.8%	11.2%	10.2%	9.5%	9.1%	9.0%	8.8%	8.6%	8.3%
	生産年齢人口比率	67.1%	61.7%	59.4%	59.1%	58.3%	56.1%	52.8%	50.4%	49.2%	48.8%
	老年人口比率	20.9%	26.5%	29.4%	30.7%	32.2%	34.7%	38.2%	40.8%	42.3%	42.9%
<参考> 第五次多摩市総合計画 第2期基本計画 想定人口	総人口	147,644	147,700	146,800	146,400	144,100	—	—	—	—	—
	年少人口比率	12.0%	12.1%	11.6%	10.9%	—	—	—	—	—	—
	生産年齢人口比率	67.1%	62.6%	59.7%	59.0%	—	—	—	—	—	—
	老年人口比率	20.9%	25.3%	28.7%	30.1%	—	—	—	—	—	—

## ② 将来人口シミュレーション（B：社人研推計準拠の人口移動）

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計と同条件（直近の傾向に基づく人口移動）で算定すると、出生率が1.00の場合で、平成72（2060）年の人口は91,670人（平成22（2010）年比で5.6万人減、38%減）となります。
- ・この条件においては、人口移動の傾向は、多摩市は転入超過の傾向であるため、人口移動ゼロの場合と比較して人口全体が若干底上げされます。

図 将来人口シミュレーション（B：社人研推計準拠の人口移動）

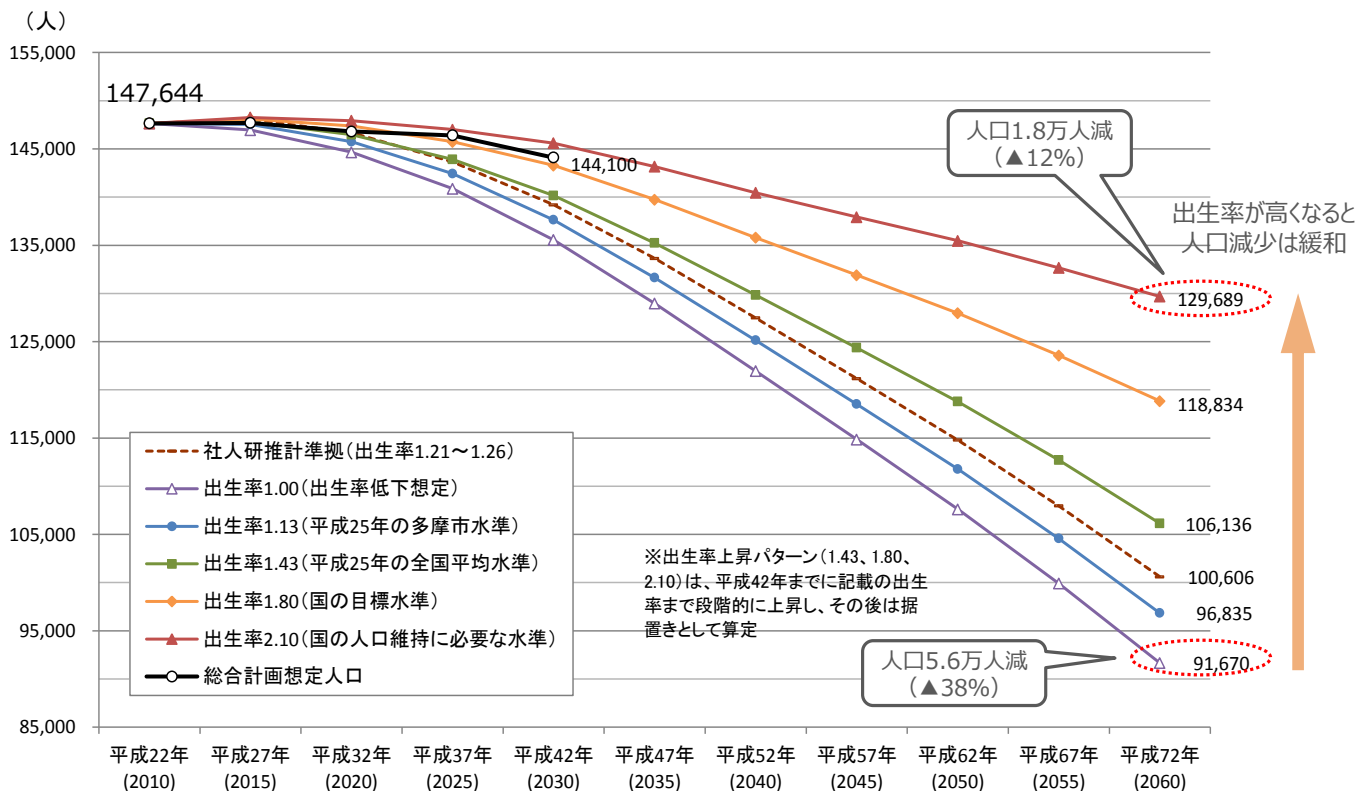


表 将来人口シミュレーション結果詳細（B：社人研推計準拠の人口移動）

(単位:人)

合計特殊出生率	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
1.00 (出生率低下想定)	総人口	147,644	146,956	144,654	140,879	128,964	121,960	114,849	107,615	99,914	91,670
	年少人口比率	12.0%	11.1%	9.9%	8.5%	7.9%	7.6%	7.4%	7.1%	6.8%	6.5%
	生産年齢人口比率	67.1%	62.1%	60.2%	60.3%	59.0%	56.4%	52.7%	49.8%	48.1%	47.1%
	老年人口比率	20.9%	26.7%	29.8%	31.3%	33.1%	36.0%	39.9%	43.0%	45.1%	46.4%
1.13 (平成25年の多摩市水準)	総人口	147,644	147,524	145,736	142,428	137,632	131,627	125,132	118,509	111,773	104,574
	年少人口比率	12.0%	11.5%	10.6%	9.5%	8.9%	8.6%	8.4%	8.2%	7.9%	7.6%
	生産年齢人口比率	67.1%	61.9%	59.8%	59.6%	58.5%	56.2%	52.8%	50.2%	48.7%	47.9%
	老年人口比率	20.9%	26.6%	29.6%	30.9%	32.6%	35.3%	38.9%	41.7%	43.4%	44.7%
1.43 (平成25年の全国平均水準)	総人口	147,644	147,786	146,468	143,909	140,156	135,232	129,839	124,363	118,779	112,707
	年少人口比率	12.0%	11.6%	11.1%	10.4%	10.3%	10.4%	10.4%	10.2%	10.1%	9.9%
	生産年齢人口比率	67.1%	61.8%	59.5%	59.0%	57.7%	55.3%	52.1%	50.0%	49.1%	49.0%
	老年人口比率	20.9%	26.6%	29.5%	30.6%	32.0%	34.3%	37.5%	39.7%	40.8%	41.1%
1.80 (国の目標水準)	総人口	147,644	148,110	147,369	145,737	143,285	139,740	135,800	131,898	127,961	123,579
	年少人口比率	12.0%	11.8%	11.6%	11.5%	12.0%	12.6%	12.8%	12.8%	12.7%	12.8%
	生産年齢人口比率	67.1%	61.6%	59.1%	58.3%	56.7%	54.2%	51.3%	49.8%	49.4%	49.7%
	老年人口比率	20.9%	26.5%	29.3%	30.2%	31.3%	33.2%	35.8%	37.5%	37.9%	37.5%
2.10 (国の人口維持に必要な水準)	総人口	147,644	148,267	147,924	147,009	145,601	143,165	140,449	137,926	135,478	132,671
	年少人口比率	12.0%	11.9%	11.9%	12.3%	13.3%	14.2%	14.7%	14.7%	14.8%	15.1%
	生産年齢人口比率	67.1%	61.6%	58.9%	57.8%	55.9%	53.4%	50.7%	49.5%	49.4%	50.0%
	老年人口比率	20.9%	26.5%	29.2%	30.0%	30.8%	32.4%	34.6%	35.8%	35.8%	34.9%
社人研推計人口 (1.21~1.26)	総人口	147,644	148,076	146,682	143,648	139,200	133,629	127,466	121,167	114,793	107,966
	年少人口比率	12.0%	11.8%	11.2%	10.2%	9.5%	9.1%	9.0%	8.8%	8.6%	8.3%
	生産年齢人口比率	67.1%	61.7%	59.4%	59.1%	58.3%	56.1%	52.8%	50.4%	49.2%	48.8%
	老年人口比率	20.9%	26.5%	29.4%	30.7%	32.2%	34.7%	38.2%	40.8%	42.3%	42.9%
<参考> 第五次多摩市総合計画 第2期基本計画 想定人口	総人口	147,644	147,700	146,800	146,400	144,100	—	—	—	—	—
	年少人口比率	12.0%	12.1%	11.6%	10.9%	—	—	—	—	—	—
	生産年齢人口比率	67.1%	62.6%	59.7%	59.0%	—	—	—	—	—	—
	老年人口比率	20.9%	25.3%	28.7%	30.1%	—	—	—	—	—	—

### ③ 将来人口シミュレーション（C：社人研推計準拠の人口移動+人口流入）

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計で見込まれている人口移動に加えて、平成27（2015）年以降、5年毎に1,000人の人口流入（子育て世代と未就学年齢の割合が高い想定）を見込みます。
- ・人口は全期間で底上げされる形となり、すべてのパターンで国立社会保障・人口問題研究所の推計の水準を上回ります。出生率が2.10まで上昇した場合には人口は現状から微減にとどまる結果となります。

図 将来人口シミュレーション（C：社人研推計準拠の人口移動 + 人口流入）

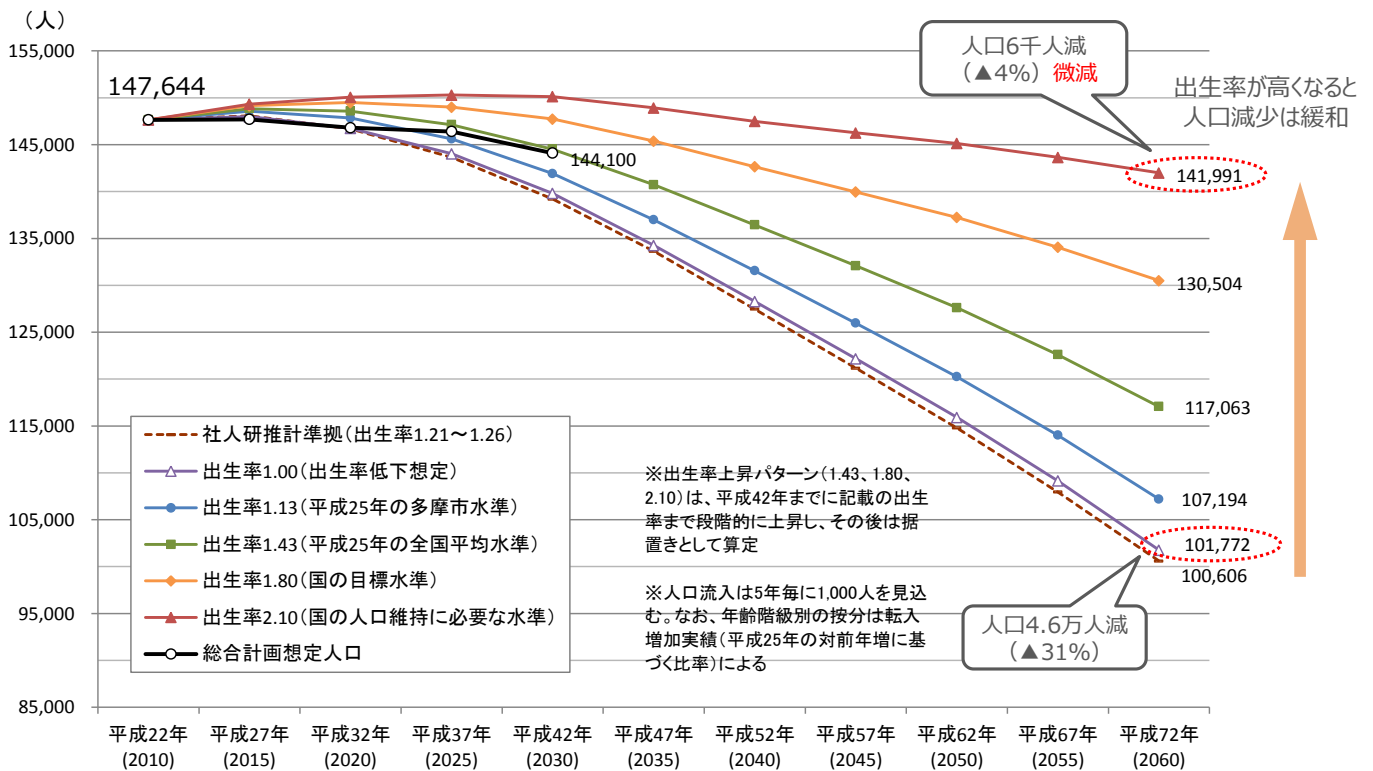


表 将来人口シミュレーション結果詳細（C：社人研推計準拠の人口移動+人口流入）

（単位：人）

合計特殊出生率	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口	147,644	147,995	146,740	144,036	139,806	134,252	128,279	122,176	115,917	109,149	101,772
年少人口比率	12.0%	11.2%	10.1%	8.7%	8.2%	7.9%	7.7%	7.5%	7.2%	6.9%	6.7%
生産年齢人口比率	67.1%	62.1%	60.3%	60.4%	59.3%	56.9%	53.5%	50.8%	49.1%	48.3%	47.9%
老年人口比率	20.9%	26.6%	29.6%	30.9%	32.6%	35.2%	38.8%	41.8%	43.7%	44.8%	45.4%
総人口	147,644	148,569	147,837	145,613	141,918	136,986	131,550	125,968	120,245	114,020	107,194
年少人口比率	12.0%	11.6%	10.8%	9.7%	9.1%	8.8%	8.7%	8.5%	8.2%	8.0%	7.8%
生産年齢人口比率	67.1%	61.9%	59.8%	59.8%	58.8%	56.7%	53.5%	51.0%	49.7%	49.2%	49.0%
老年人口比率	20.9%	26.5%	29.4%	30.6%	32.1%	34.5%	37.9%	40.5%	42.1%	42.8%	43.1%
総人口	147,644	148,833	148,579	147,129	144,517	140,717	136,447	132,088	127,605	122,608	117,063
年少人口比率	12.0%	11.7%	11.2%	10.6%	10.5%	10.7%	10.7%	10.5%	10.4%	10.3%	10.2%
生産年齢人口比率	67.1%	61.8%	59.5%	59.2%	58.0%	55.8%	52.8%	50.8%	49.9%	49.9%	50.3%
老年人口比率	20.9%	26.5%	29.3%	30.3%	31.5%	33.6%	36.5%	38.6%	39.7%	39.8%	39.5%
総人口	147,644	149,160	149,495	148,998	147,738	145,382	142,644	139,958	137,241	134,067	130,504
年少人口比率	12.0%	11.9%	11.8%	11.7%	12.3%	12.8%	13.1%	13.0%	13.0%	13.1%	13.3%
生産年齢人口比率	67.1%	61.7%	59.1%	58.4%	56.9%	54.7%	52.0%	50.5%	50.1%	50.5%	51.3%
老年人口比率	20.9%	26.4%	29.1%	29.9%	30.8%	32.5%	34.9%	36.5%	36.9%	36.4%	35.4%
総人口	147,644	149,319	150,058	150,300	150,126	148,930	147,483	146,260	145,132	143,652	141,991
年少人口比率	12.0%	12.0%	12.1%	12.5%	13.5%	14.5%	15.0%	15.0%	15.1%	15.3%	15.7%
生産年齢人口比率	67.1%	61.6%	58.9%	57.9%	56.1%	53.8%	51.2%	50.1%	50.0%	50.7%	51.7%
老年人口比率	20.9%	26.4%	29.0%	29.6%	30.3%	31.7%	33.8%	34.9%	34.9%	34.0%	32.6%
総人口	147,644	148,076	146,682	143,648	139,200	133,629	127,466	121,167	114,793	107,966	100,606
年少人口比率	12.0%	11.8%	11.2%	10.2%	9.5%	9.1%	9.0%	8.8%	8.6%	8.3%	8.2%
生産年齢人口比率	67.1%	61.7%	59.4%	59.1%	58.3%	56.1%	52.8%	50.4%	49.2%	48.8%	48.7%
老年人口比率	20.9%	26.5%	29.4%	30.7%	32.2%	34.7%	38.2%	40.8%	42.3%	42.9%	43.1%
総人口	147,644	147,700	146,800	146,400	144,100	—	—	—	—	—	—
年少人口比率	12.0%	12.1%	11.6%	10.9%	—	—	—	—	—	—	—
生産年齢人口比率	67.1%	62.6%	59.7%	59.0%	—	—	—	—	—	—	—
老年人口比率	20.9%	25.3%	28.7%	30.1%	—	—	—	—	—	—	—

<参考>  
第五次多摩市総合計画  
第2期基本計画 想定人口

#### ④ 将来人口シミュレーションのまとめ

- ・出生率の条件①～⑤、人口移動の条件A～Cによる、平成 72（2060）年の人口は以下の通りのシミュレーション結果となります。
- ・出生率が上がるほど、また、人口移動（流入）を見込むほど、将来の人口減少は緩和されることがわかります。

表 平成 72 年（2060 年）の人口（シミュレーション結果）

※（ ）は高齢化率

出生率 \ 人口移動	A: 人口移動ゼロ	B: 社人研推計準拠の人口移動	C: 社人研推計準拠の人口移動+人口流入
① 1.00 (出生率低下)	87,719 人 (49.5%)	91,670 人 (47.3%)	101,772 人 (45.4%)
② 1.13 (多摩市の現状水準)	92,296 人 (47.0%)	96,835 人 (44.7%)	107,194 人 (43.1%)
③ 1.43 (全国平均水準)	100,426 人 (43.2%)	106,136 人 (40.8%)	117,063 人 (39.5%)
④ 1.80 (国の目標水準)	111,482 人 (39.0%)	118,834 人 (36.5%)	130,504 人 (35.4%)
⑤ 2.10 (国の人口維持水準)	120,891 人 (35.9%)	129,689 人 (33.4%)	141,991 人 (32.6%)

<参考> 社人研推計準拠の平成 72（2060）年人口：100,606 人（43.1%）

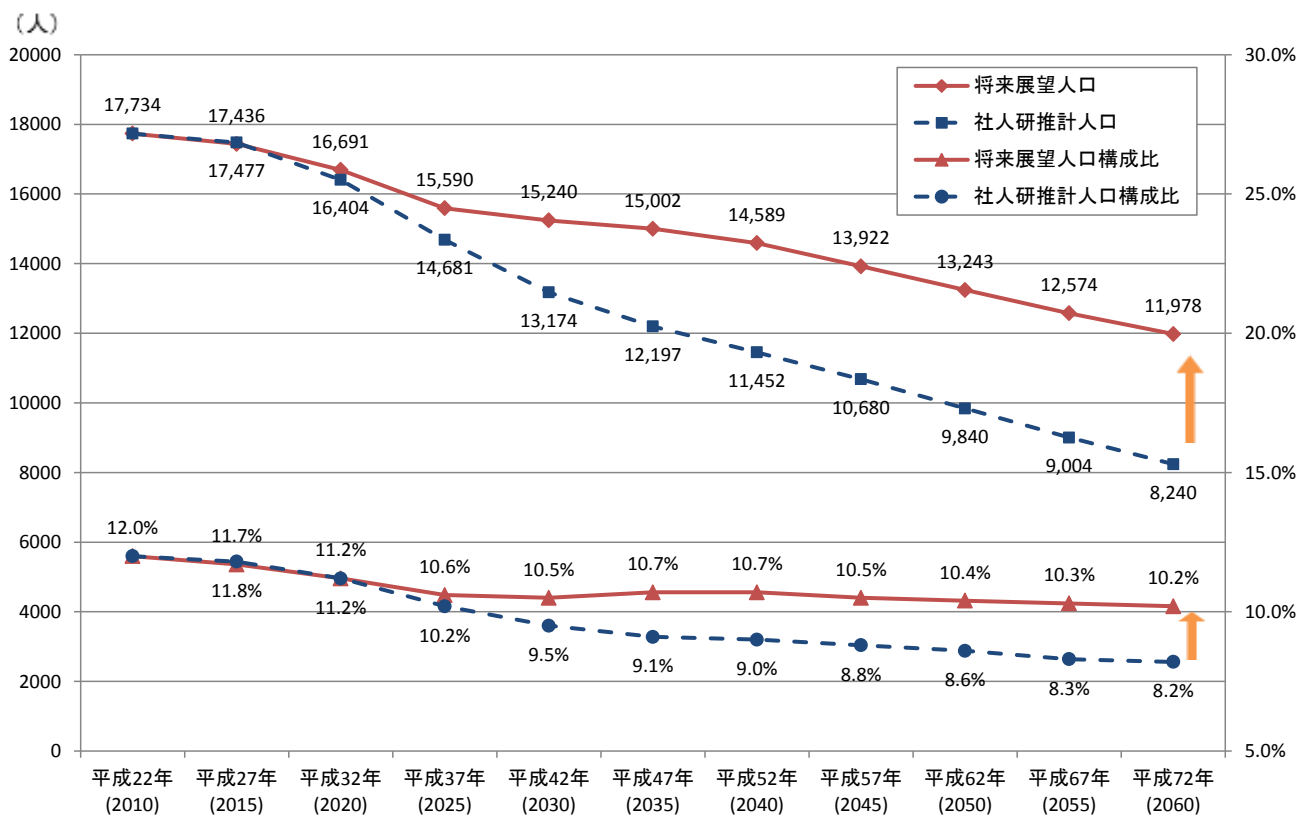
平成 22（2010）年の人口：147,644 人（20.9%）

## (2) 将来展望人口

### ① 年少人口推移の比較

- ・年少人口は社人研推計と比較して、約4千人増と見込まれます。
- ・年少人口の減少に伴い構成比は下がる傾向となりますが、10%前半に位置し、現在の水準を維持できる見込みとなります。

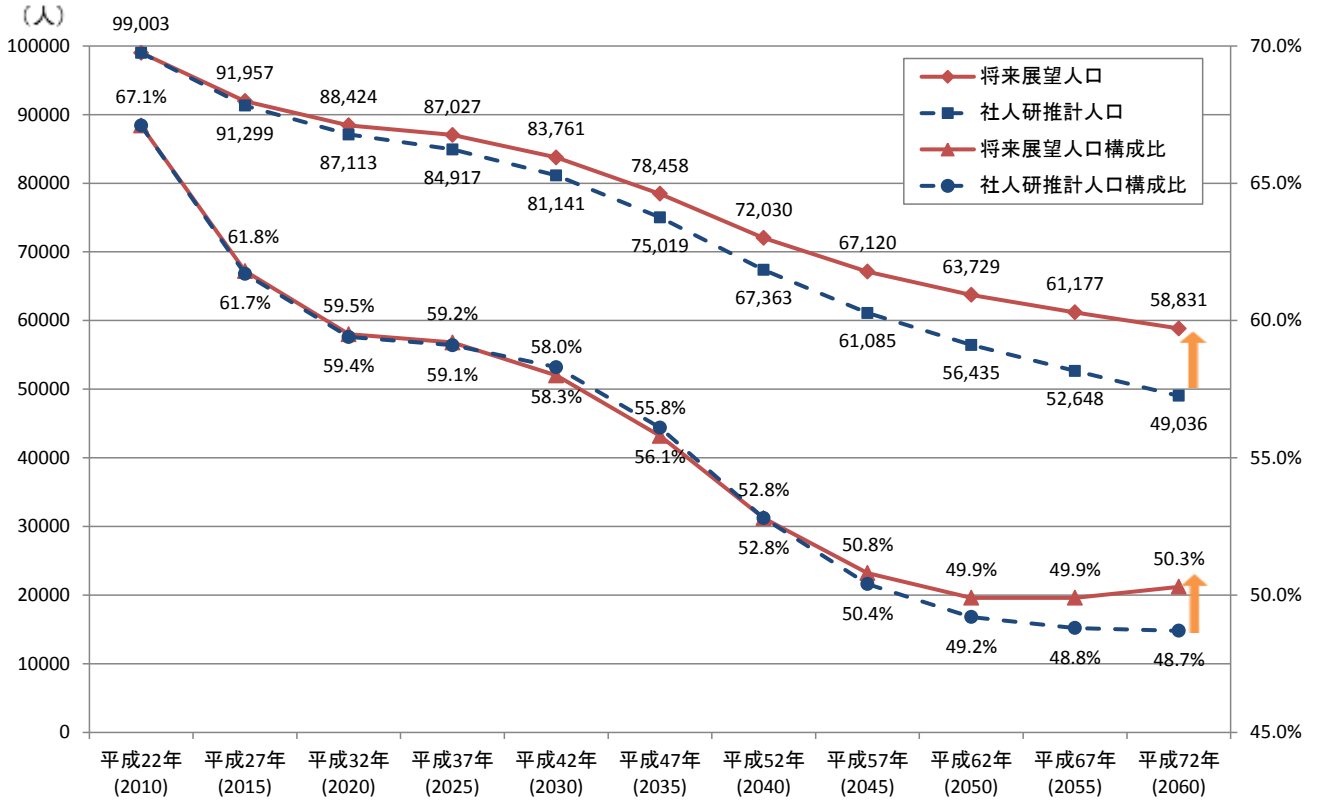
図 将来展望人口（年少人口推移の比較）



## ② 生産年齢人口推移の比較

- ・社人研推計準拠の将来人口では、多摩市の生産年齢人口は半減すると見込まれていますが、将来展望人口では4割減程度にまで緩和すると見込みます。
- ・構成比は、現在の水準と比較すると大きく落ち込む見込みですが、社人研推計と比較して緩和されます。

図 将来展望人口（生産年齢人口推移の比較）

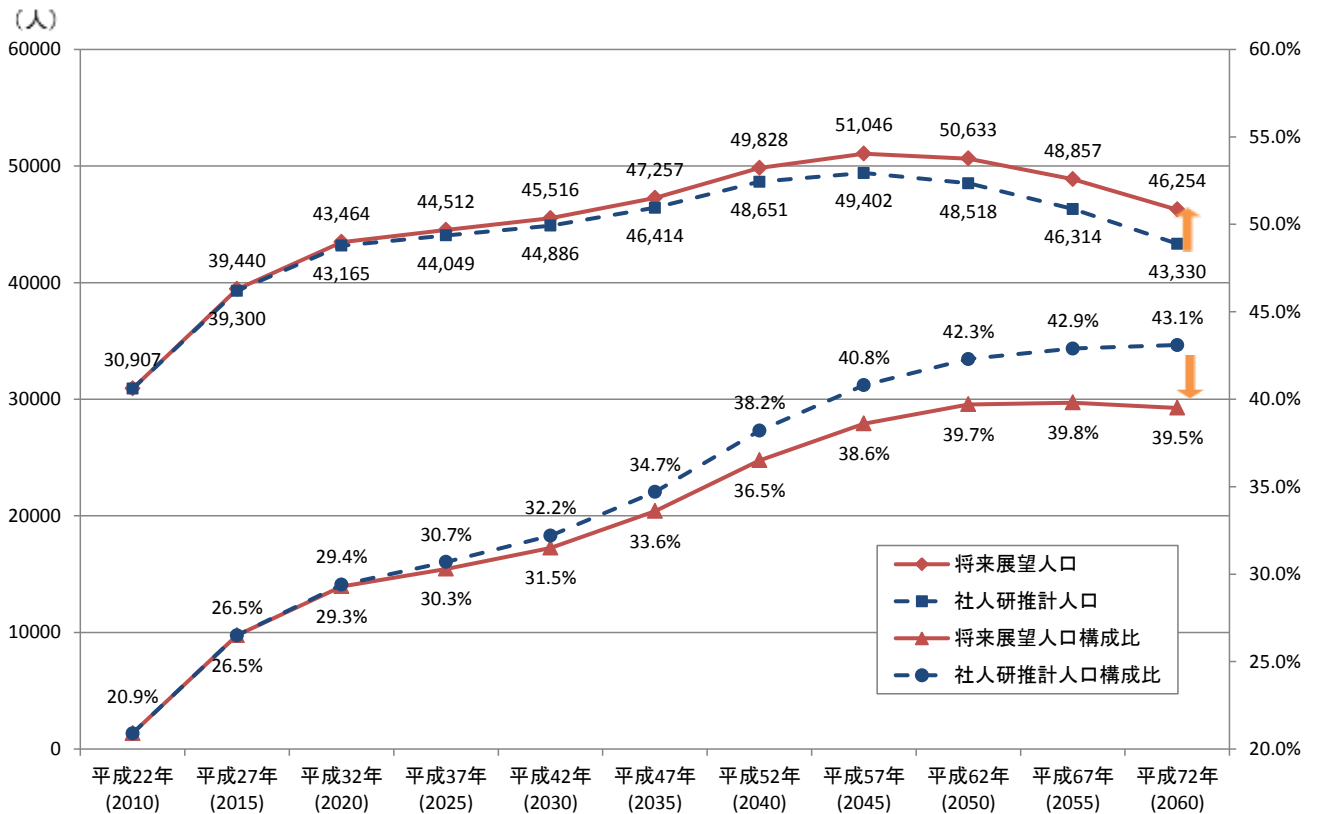




### ③ 老年人口推移の比較

- ・人口のボリューム増加の影響を受けて、社人研推計と比較して老年人口も増加する見込みとなります。
- ・一方で、年少人口・生産年齢人口が増加することにより、老年人口比率（高齢化率）の上昇は緩和され、39.5%にとどまります。

図 将来展望人口（老年人口推移の比較）



## II 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略 関連

### 用語の説明

#### か行

##### 近居・隣居

親子二世代が、徒歩で行き来できる程度の距離にそれぞれの住居を構えること  
隣同士あるいは、ごく近くに住み合うことについては隣居と表現し、具体的には同じ敷地内に二世帯の住宅を建てたり、同じマンションにそれぞれの住戸を購入する等があげられる

##### キャリアデザイン

自分の仕事人生、キャリアのプランについて、自らが主体となって構想し、実現していくこと

##### 子育てマネージャー

子どもとその保護者や、妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援を行う利用者支援専門職員（研修修了者）

##### コミュニティ・ネットワーク

地域の人々がさまざまなネットワークでつながっている状態

#### さ行

##### 事業所内保育所

企業内または事業所の近辺に用意された、育児中の従業員向けの託児施設のこと。小さな子どもを育てながら安心して働くことができる環境づくりを目的としている

##### 自主防災組織

災害が発生した際に、地域の皆さんがお互いに協力し合い、初期消火や負傷者の救出救護・避難などを行うために自治会・管理組合などが母体となり、結成している組織。防災訓練や防災活動を行い、積極的な備えをしている

##### 持続発展教育・ESD

持続可能な社会の担い手に必要な知識・価値観・行動等を育成するための教育のことで、特に 2 つの視点が重要。一つは人格の発達や人間性の育成、もう一つは人・社会・自然というさまざまな他者との関係性を認識するとともに関わりとつながりを尊重できる人材の育成を目指す

##### 市民

市内に住んでいる人だけでなく、仕事先や学校が市内にある人、市内で事業を営んでいる法人、市内で活動する団体（NPO 団体・自治会等）を含む（多摩市自治基本条例第 3 条第 2 項）

## 住宅ストック

国内に建築されている既存の住宅のこと

## 重要業績評価指標（KPI）

Key Performance Indicator の略。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

## 職住近接

職場と家庭生活をいとなむ住居とが近接していること

## スマートウェルネスシティ

身体面での健康だけでなく、それぞれが生きがいを感じ、安全・安心に暮らすことができ、子育て中であっても障がいがあっても、子どもから高齢者まで、だれもが幸せを実感できるまちのこと。平成27年度からスタートした、「第五次多摩市総合計画 第2期基本計画」の取組みの方向性として位置づけた3つの柱のうちの1つ

## 青少協地区委員会

青少年の健全な育成を図るため、青少年問題協議会の施策に協力するとともに地域社会の力を結集して社会環境の浄化に努めるためにつくられている地域組織。その地域にあって青少年の成長発達を阻害する条件を点検調査し、問題解決に向けて活動するとともに、住民の意識啓発のためにも活動する

## た行

## 多摩 NPO センター

NPO を中心として市内や近隣地域の市民活動団体など、さまざまな分野で非営利の公益的な活動をしている団体の支援や連携事業を行う

## 多摩よこやまの道

多摩東公園近くの丘の上広場から、唐木田配水所までの全長約10kmの道。歴史的に大変趣き深い道で、随所に四季折々の自然を楽しむことができる自然観察ポイントや史跡や伝説などの歴史ポイントなどの見所が多く、平成27年には、新日本歩道紀行「歴史の道」100選（東京都からは2コースのみ認定）に認定された

## 地域子育て支援拠点施設

子育て中の親子が集い、相互交流や子育ての不安、悩みを相談できる場

## 地域包括ケアシステム

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステム

## 地域包括支援センター

高齢者が地域で生活していくために、地域において総合的なマネジメントを担い、支援をしていく中核機関。介護の悩み、介護予防、保健福祉サービスについてなど、医療・福祉の専門スタッフが相談を行っている

## 低未利用地

適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、周辺地域の利用状況に比べて利用の程度（利用頻度、整備水準、管理状況など）が低い土地の総称

## 特色ある公園

体験農園のある公園、プレーパーク、バーベキューができる公園、パークサイドカフェ、フリーコートなど、公園活用の自由度を高めることで市民のライフスタイルやニーズ、地域の特性に対応した公園のこと

## な行

### 永山ワークプラザ

「職業相談・紹介」専門のハローワーク府中の出先機関で、都内及び近県のハローワークに申し込まれた求人情報の検索などができる

### 日本版DMO

Destination Management/Marketing Organization の略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS 等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

### 認定こども園

教育・保育を一体的に行う施設。就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能と地域における子育て支援を行う機能を備え、認定基準を満たす施設は、都道府県等から認定を受けることができる

## は行

### ビッグデータ

従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群。今までは管理しきれないため見過ごされてきたそのようなデータ群を記録・保管して即座に解析することで、ビジネスや社会に有用な知見を得たり、これまでにないような新たな仕組みやシステムを産み出す可能性が高まるとされている

### 病児・病後児保育

病気期間と病後・病後回復期にあって、集団保育を受けることが困難な児童の一時預かり保育

### ファミリーサポートセンター

「子育てのお手伝いをしてほしい方（利用会員）」と、「子育てのお手伝いをしたい方（提供会員）」が会員になり、子育てに奮闘しているお父さん、お母さんを地域で支え合う子育て支援の会員組織のこと

### フィルムコミッション

映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする機関のこと

### プッシュ型（プッシュ型情報発信）

必要な情報をユーザーの能動的な操作を伴わず、自動的に配信されるタイプの技術やサービスのこと

## フリーコート

フットサル、バスケット、バレーなどの球技やダンスなど、多様な利用が可能なコートのこと

## ふるさと納税

「ふるさとを応援したい」という想いを活かすことができるよう、応援したい自治体（都道府県・市区町村）に対して寄附をした場合に、原則、所得税と個人住民税から、一定額を限度として税額控除する制度

## プレーパーク

禁止事項をできるだけ減らし、自主的に自己責任で遊ぶ公園のこと

## ボランチ

地域の高齢者やその家族からの介護、福祉、保健に関する相談に応じるために設置する、地域包括支援センターと連携した身近な総合相談窓口のこと

## ま行

## マッチング

民間事業者等からの求人と、仕事を探している個人とを結びつけることなど

## ミクスト・コミュニティ

年齢や職業、所得水準などの異なる人々が同じ地域で、ともに交流して暮らせるようなまちづくり、地域社会

## 英数

## PDCA サイクル

Plan-Do-Check-Action（計画—実行—評価—改善）のプロセスを繰り返すことにより、事業活動を常に向上させていこうとするマネジメント手法のこと